

平成27年度計画に係る自己点検・評価報告書



平成28年6月
北九州市立大学

○ 大学の概要

(1) 現況(平成27年5月1日現在)

① 法人名

公立大学法人 北九州市立大学

② 所在地

北方キャンパス

北九州市小倉南区北方四丁目2番1号

ひびきのキャンパス

北九州市若松区ひびきの1番1号

③ 役員の状況

理事長 石原進(平成25年4月1日～平成29年3月31日)

副理事長・学長 近藤倫明(平成27年4月1日～平成29年3月31日)

理事 利島康司(平成25年4月1日～平成29年3月31日)

理事 片山憲一(平成25年4月1日～平成29年3月31日)

理事 松尾太加志(平成25年4月1日～平成29年3月31日)

理事 梶原昭博(平成25年4月1日～平成29年3月31日)

理事 江本均(平成26年4月1日～平成29年3月31日)

監事 中野利孝(平成27年4月1日～平成29年3月31日)

監事 中野昌治(平成27年4月1日～平成29年3月31日)

④ 学部等の構成

学部

外国語学部

経済学部

文学部

法学部

国際環境工学部

地域創生学群

研究科

法学研究科

社会システム研究科

国際環境工学研究科

マネジメント研究科

付属施設

都市政策研究所

国際教育交流センター

図書館

基盤教育センター

入試広報センター

キャリアセンター

地域貢献室

評価室

アジア文化社会研究センター

地域共生教育センター

情報総合センター

環境技術研究所

⑤ 学生数及び教職員数

総学生数 6,553

学部学生 6,061

修士課程・博士前期課程 340

博士後期課程 86

専門職学位課程 66

教職員数

教員 264

職員 208

(2) 大学の目的・基本的な方針

公立大学法人北九州市立大学は、産業技術の蓄積、アジアとの交流の歴史及び環境問題への取組といった北九州地域の特性を活かし、①豊かな未来に向けた開拓精神に溢れる人材の育成、②地域に立脚した高度で国際的な学術研究拠点の形成、③地域の産業、文化及び社会の発展並びに魅力の創出への寄与、④アジアをはじめとする世界の人類及び社会の発展への貢献を目的とする。

基本的な方針

1 選ばれる大学への質的な成長

大学が学生を選ぶ時代から、大学が学生をはじめ社会に選ばれる時代に移行する中、第一期中期目標の期間における大学改革の成果を基盤として、教育研究や社会貢献などの大学活動の質を一層向上させ、北九州市立大学のプレゼンス(存在感)を高める。

2 地域の発展やアジアをはじめとする国際社会の発展への貢献

グローバル化の進展、アジアの成長、地球環境問題の深刻化、加速する地域主権の動きなどの時代の潮流を見据え、特色ある大学活動を通じて地域活力の創出に貢献し、併せて、アジアをはじめとする地球規模での持続可能な社会の発展に貢献することにより、公立大学としての使命を果たす。

○ 全体的な状況

1 評価体制

評価担当副学長が室長を務める評価室を中心に、平成27年度計画の実施状況等を取りまとめた。さらに、評価室長を委員長とし、各部局の長など学長が定める教育研究上の重要な組織の長等で構成される評価室会議において評価に関する作業を実施した。

2 評価の実施

- ① 中期計画に基づき策定した平成27年度計画の実施項目ごとに達成度の自己点検・評価を行った。年度計画の各項目の進捗度を踏まえ、実施体制の整備状況や取組の実施状況等を簡潔に記載した。
- ② 年度計画の達成目標を踏まえた上で、①で記載した各項目の実施状況等を基に、中期計画の項目ごとに進行状況を以下の4段階の記号で示した。
 - Ⅳ 年度計画を上回って実施している。
 - Ⅲ 年度計画を順調に実施している。
 - Ⅱ 年度計画を十分に実施できていない。
 - Ⅰ 年度計画を実施していない。

3 評価の状況

平成27年度計画の実施状況

第2期中期計画の5年目となる平成27年度は、中期計画に掲げた70項目に対し、年度計画として129施策を掲げ、理事長、学長のリーダーシップのもと、教育の質の向上や学生支援の充実、社会貢献活動などに積極的に取り組んだ。特に、平成27年度は、「学長選考型研究費」の新設等学術支援体制の強化、環境技術研究所における産業技術や環境技術などの研究開発を戦略的かつ一元的に実施するための組織体制の見直し、大学間連携を図りながら、地域への若者の定着及び地元就職の促進を目指す文部科学省補助事業「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)」の獲得・推進、大学ガバナンス改革を進める学部長等業績評価の導入、新図書館本館の建設など、新しい取組を推進した。

以下、各分野における主な取組について概括する。

I 教育

時代に即した人材を育成するため、2つの副専攻「Global Education Program」「環境ESDプログラム」を引き続き推進した。

文部科学省の補助事業である「経済社会の発展を牽引するグローバル人材育成支援」(Kitakyushu Global Pioneers)を引き続き推進し、外国語学部英米学科で取り組んできた世界を舞台に活躍する語学力に優れた人材の養成では、数値目標(卒業時:TOEIC730点以上達成者の割合50%以上)を大きく上回る成績で達成した。

地域創生学群では、農業を通じて農村部の活性化を図る「猪倉農業関連プロジェクト」や、小倉のまちのPRと来街者へのおもてなしを行う「まちなかコンシェルジュ」事業等に取り組む「小倉活性化プロジェクト」等、22件の実習を行い、地域の再生と創造に向けて指導的役割を担う人材の育成に取り組んだ。「猪倉農業関連プロジェクト」では、市内初となる地場産サツマイモを使用した芋焼酎「平尾台」「ほたるの里」を製造、販売するなど、地域の魅力・活力づくりに取り組んだ。

地域共生教育センターでは、東日本大震災関連プロジェクトや環境ESDプロジェクトなど、地域社会のニーズに対応できる実践的な基礎力を高める各種教育プログラム16件を実施した。東日本大震災関連プロジェクトでは、従来型の現地での支援活動や交流に加え、東北の海産物等を北九州市内で販売し、売り上げの一部は義援金として送るなど、復興を支援する新しい活動に取り組んだ。また、環境ESDプロジェクトでは、まちなかESDセンターにおいて、キタキュープロモーションプロジェクトなど25件の地域実践活動に取り組み、ESD活動を全市的に展開した。なお、「まちなかESDセンターを核とした実践的人材育成」(文部科学省補助事業「大学間連携共同教育推進事業」)の中間評価では、A(計画どおりの取り組みであり、現行の努力を継続することによって、本事業の目的を達成することが期待できる)と評価された。

入学前教育については、e-ラーニング教材を活用した英語学習、経済学部における数学学習等を実施し、高校教育と大学教育の円滑な接続を図った。

教育内容・方法の改善については、引き続きピアレビューやFD研修、授業アンケート等を実施し、引き続き教育の質向上に取り組んだ。

入試広報については、スカラシップ入試(入試成績が優秀な受験生に対して学費を一部免除する制度)を引き続き実施するとともに、入試広報計画に基づき、ガイダンス会場の拡充や在学生を活用した広報活動などに積極的に取り組んだ。

マネジメント研究科では、香港中文大学国際ビジネス研究センターやシンガポール南洋理工大学中華文化研究センターと中華ビジネス研究センターとの間で新たに学術交流覚書(MOU)を締結し、中華ビジネスに関する調査研究を推進した。

文部科学省の国費外国人留学生の優先配置を行う特別プログラムなど、公的制度によるアジア地域からの留学生受け入れに引き続き取り組んだ。

就職支援では、海外を含むインターンシップ先の開拓に取り組み、昨年度を34人上回る513人が参加した。また、就職ガイダンス、各種セミナーの開催など、多様な取り組みを行った結果、就職決定率は平成元年度以降最高の98.6%となった。

II 研究

科学研究費補助金などの外部研究資金等を活用し、次世代新薬の開発等に関する研究開発を推進した。また、環境技術研究所に、光合成のシステムを利用したCO2回収技術の開発等に取り組む技術開発センター「国際光合成産業化研究センター」、ロボット分野の研究を推進する研究センター「社会支援ロボット創造研究センター」を設置し、研究開発体制を強化した。

環境技術研究所について、産業技術や環境技術などの研究開発を戦略的かつ一元的に実施するための組織改正を行い、研究センター・技術開発センター群を統括して研究を推進する「研究統括部門」の他、研究支援部門、国際連携部門を設置し、専任教員2名を配置した。

アジア文化社会研究センターや地域戦略研究所において、アジアや地域に軸足を置いた研究を推進し、シンポジウム等を通じて、その成果を社会に還元した。

学術研究の支援体制を強化するため、組織横断的な研究推進に対する「学長選考型研究費」や高額な備品の導入・更新を財政的に支援する「研究基盤充実費」を新設するとともに、「特別研究推進費」の総額を増額した。

III 社会貢献

市内10大学が連携・協力して地域実践活動を実施しているまちなかESDセンターを中心に各種講座やプロジェクトを実施し、学生のオフキャンパス活動を推進した。利用者数は大学生や一般市民など、平成25年度の開設以来延べ54,000人を超え、ESD活動の学生・市民への浸透に大きく貢献した。

地域への若者の定着及び地元就職の促進を目指し、北九州市・下関市の13大学等、3自治体、3経済団体を事業協働機関とする「『北九州・下関まなびとびあ』を核とした地方創生モデルの構築」が文部科学省の「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)」に採択された。この事業推進組織として都市政策研究所を改組し、地域戦略研究所を設置したほか、学生の地元就職や起業支援等を行う「まなびとJOBステーション」を開設し、地元企業と学生の交流会「就活ワークカフェ」等を実施した。また、商工会議所や北九州市と共同で「会社合同説明会」を開催した。

「地域連携による『ものづくり』継承支援人材育成協働プロジェクト」における市内4大学の大学院による医歯工連携プログラムの単位互換や、北九州学術研究都市市内3大学連携による連携大学院カーエレクトロニクスコース及びインテリジェントカー・ロボティクスコースの開講に引き続き取り組んだ。

留学生の受け入れや派遣を引き続き推進し、新たに同済大学(中国)への派遣留学プログラムを開始した。これにより、大学間協定締結校は10か国・1地域で31大学・1研究所となった。また、平成23年度から取り組んできた留学生と地域の交流事業の成果として、NPO法人「国際交流・フォーラムこくら南」が設立された。

IV 管理運営

理事長、学長のリーダーシップの下、学長等と教授会の権限の明確化や学部長等業績評価の導入など、学長の権限強化を図り、大学ガバナンス改革を大きく進展させた。

戦略的な予算配分を行うため、予算方針会議を開催し、重点事業の選定を行った。また、収入財源の確保のため、文部科学省などの公的外部資金や民間等外部資金の情報収集、教員への周知や説明会等の実施などにより、目標の5億円を上回る約7億円を獲得した。

北方・ひびきのキャンパス間の連携として、学際・複合・新領域分野などにおける共同研究の推進、国際環境工学部の1年生が北方キャンパスに移動して受講する「キャンパス交流Day」などを引き続き実施した。

職員配置については、計画的に市派遣職員をプロパー職員に転換するとともに、職員の基礎的な知識習得を目的とした研修や専門性を高めるための実務研修(市への派遣研修)などを行い、SDを推進した。研修にあたっては、市内4大学による共同研修も活用した。

大学機関別認証評価の受審にあたり、学長、評価室長を筆頭に全学的な体制で臨み、「大学評価基準を満たしている」との評価を受けた。また、選択評価「地域貢献活動の状況」「教育の国際化の状況」においても高い評価を受けた。さらに経営系専門職大学院認証評価においても「適合」との認定を受けた。

本学創立70周年に向け、本学の長を国内外へ発信しプレゼンス(存在感)を高めるため、創立70周年記念事業や3つのビジョン「『地域』、『環境』、『世界(地球)』」について各種プロモーション活動を展開するとともに、シリーズ北九大の挑戦第3巻「教師が変わる、学生も変わる」を刊行した。また、第3回アジア未来会議のキックオフイベントとして「第50回SGRAフォーラム」を本学で開催した。

新図書館本館が竣工し、図書館旧館と合わせ面積が約1.8倍、蔵書能力は約1.3倍となった。また、新本館1階部分には、学生の自主的・共同的な学修の場として、ラーニング・コモンズを整備し、平成28年4月に供用開始した。

○ 項目別の状況

I 教育に関する目標

中期目標 1 学部・学群教育の充実

学位授与の方針、教育課程の編成・実施の方針、入学者受入れの方針の3つの方針を明確にし、教育の質の向上に不断に取り組み、コミュニケーションのスキル(技能)と問題解決力を兼ね備え、かつ、優れた語学運用能力を持つ人材、地域活動をリードする人材、環境技術に関する専門的な知識を持つ人材など、社会で活躍できる人材を養成する。

中期計画	年度計画	進行状況	実施状況等
1 ① 学位授与方針等の策定・発信 学習成果として、基礎学力と専門知識とともに、コミュニケーション・スキル、問題解決力など現代社会を生き抜く基盤となる能力を身に付けた人材を養成するため、教育目的、学位授与方針を策定し、学内外に発信する。	<完了>	—	—
2 ② 教育課程の改善、厳格な成績評価、単位認定 教育目的、学位授与方針の達成に向け、教育課程編成・実施方針を策定し、体系的・順次性を重視した教育課程の改善を行う。あわせてGPA*分布の学部学科間の共有化などによる成績評価・単位認定の適正化を行う。 * GPA制度…客観的な成績評価を行う方法として大学に導入されているもの。一般に授業科目ごとに5段階(本学の場合S、A、B、C、と不合格のD)で成績評価を行い、それぞれ4から0点のグレード・ポイントを付し、この単位当たりの平均値がGPAとなる。	2-2 ② 教育課程の改善、厳格な成績評価、単位認定 学部・学群の年次・学期単位のGPA分布を引き続き整理し、その状況を各学部等に報告し、教員間での共有を促進する。これを受け、各学部等では成績評価・単位認定について検証し、必要に応じて改善を行う。	III	○教育開発支援室において、各学部学科・学群学類におけるGPA分布と合わせて各授業科目における成績分布についても集計・分析し、その結果を各学部へ報告、教員間で共有した。また、各学部において、成績評価や単位認定の妥当性について検証し、今後の評価の改善につなげた。

<p>3 ③ 英語力の全学的な養成 基盤教育センターでは、英語力に応じた到達度別クラス編成と少人数教育、TOEICなど公的資格の単位認定への活用を通して、2年次修了時までにはTOEIC470(TOEFL:PBT460)点以上*到達者の割合50%以上を目標とする。</p> <p>* 日常生活のニーズを充足し、限定された範囲内では業務上のコミュニケーションができるレベル * 地域創生学群は、他学部と異なり、4年一貫演習ゼミなど実習による実践力を重視し、基盤教育科目における英語科目を必修としていないため、この項目の対象外とする。</p>	<p>3-1 ③ 英語力の全学的な養成 北方キャンパス4学部を対象に、到達度別クラス編成と少人数教育、TOEICなど公的資格の単位認定への活用による英語教育を実施する。また、e-ラーニング教材や英語学習アドバイザーを活用し、学生の自学自習を促す。 [2年次修了時:TOEIC470(TOEFL:PBT460)点以上到達者の割合:50%以上]</p> <p>* 日常生活のニーズを充足し、限定された範囲内では業務上のコミュニケーションができるレベル</p>	<p>III ○基盤教育センターでは、北方キャンパス4学部を対象に、授業評価やTOEICスコア等による到達度別クラス編成と少人数教育、TOEICなど公的資格の単位認定への活用による英語教育を実施した。また、e-ラーニング教材を活用し、学生の自学自習を促した。</p> <p>○「Kitakyushu Global Pioneers」において、北方キャンパスの1年生を対象としたStart Up Program、2・3年生を対象としたCareer English Programなどにおいて、英語力アップ講座を実施した。Start Up Programにおいては、プレイスメントテスト(基盤教育センター実施)やレベル診断テスト(e-ラーニング教材:ALC Net Academy 2)の結果を活用して、到達度別のクラス編成(基礎、初級、中級)を行うとともに、英語学習アドバイザーを配置し、英語学習相談等を行った。</p> <p>○こうした取組により、2年次修了時にTOEIC470点以上到達者の割合は、北方キャンパスで51.5%、ひびきのキャンパスも含めた全学で50.0%となった。</p> <p><北方キャンパス4学部における2年次修了時TOEIC470点以上到達者の割合> <table border="1"> <tr> <td>平成23年度</td> <td>平成24年度</td> <td>平成25年度</td> <td>平成26年度</td> <td>平成27年度</td> </tr> <tr> <td>56.7%</td> <td>54.4%</td> <td>51.3%</td> <td>52.3%</td> <td>51.5%</td> </tr> </table> </p>	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	56.7%	54.4%	51.3%	52.3%	51.5%
平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度								
56.7%	54.4%	51.3%	52.3%	51.5%								
	<p>3-2 ③ 英語力の全学的な養成 基盤教育センターひびきの分室は、プレイスメントテスト又はTOEIC試験の結果に基づく到達度別クラス編成や少人数教育、TOEICなど公的資格の単位認定への活用などによる英語教育を実施する。 また、英語能力の更なる向上を図るため、2年次生を対象とした英語の補習授業を開始する。 [2年次修了時:TOEIC470(TOEFL:PBT460)点以上到達者の割合:35%以上]</p>	<p>○基盤教育センターひびきの分室では、年度当初に、平成26年度入学生は平成26年度末のTOEICスコアを基に、また、平成27年度入学生はプレイスメントテストスコアを基にして、英語演習の到達度別クラスを編成し、少人数教育による授業を実施した。2学期においても、1学期末のTOEICスコアを基に、到達度別クラスを新たに編成し、授業を実施するとともに、成績評価にあたっては、TOEICなど公的資格を単位認定に活用した。</p> <p>○2年次生のうち、1年次末にTOEICスコアが470点に到達しなかった者を対象に英語の補習授業を実施した。2学期から英語学習支援室に英語学習アドバイザーを配置し、学生の学習サポートを実施した。</p> <p><ひびきのキャンパスにおける2年次修了時TOEIC470点以上到達者の割合> <table border="1"> <tr> <td>平成23年度</td> <td>平成24年度</td> <td>平成25年度</td> <td>平成26年度</td> <td>平成27年度</td> </tr> <tr> <td>8.0%</td> <td>17.9%</td> <td>26.0%</td> <td>38.8%</td> <td>44.5%</td> </tr> </table> </p>	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	8.0%	17.9%	26.0%	38.8%	44.5%
平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度								
8.0%	17.9%	26.0%	38.8%	44.5%								

<p>4-1 ④ 世界を舞台に活躍する語学力に優れた人材の養成 [外国語学部の取組] 外国語学部英米学科では、高度な英語運用能力養成のための教育体制を整備し、英語学習講習会、集中トレーニングなど学習支援プロジェクトを実施する。あわせて教育プログラムの検証・改善を行い、卒業時まで TOEIC730 (TOEFL:PBT550)点以上*到達者の割合50%以上を目標とする。</p> <p>* どんな状況でも適切なコミュニケーションができる素地を備えているレベル</p>	<p>4-1 ④ 世界を舞台に活躍する語学力に優れた人材の養成 [外国語学部の取組] 外国語学部英米学科は、英語学習講演会などの学習支援プロジェクトを引き続き実施するとともに、3、4年次におけるTOEIC等の受験対策及びスコア管理を徹底する。 [卒業時:TOEIC730 (TOEFL:PBT550)点以上到達者の割合50%以上]</p> <p>* どんな状況でも適切なコミュニケーションができる素地を備えているレベル</p>	<p>IV ○学生の英語学習に対する動機づけを促進するため、英米学科専任教員による英語学習法に関する講演会を12月に開催した。</p> <p>○1年次必修科目の「基礎演習Ⅰ」「基礎演習Ⅱ」及び2年次必修科目の「日英翻訳演習」「英会話演習B」において、担当教員がTOEIC自習用テキストの利用法を説明し、TOEIC学習の自習促進と進捗状況の把握をするなど、学習支援を行った。</p> <p>○学科内にTOEICスコア管理責任者を配置し、受験状況とスコアを管理した。また、3、4年ゼミ生は、全教員がTOEIC受験状況やスコア、学習状況を把握し、TOEICスコア730点未到達者に対する指導を行った。</p> <p><平成27年度把握率> 平成24・25年度入学在学者202人中200人把握 把握率99.0% (前年度把握率:85.1%)</p> <p>○こうした継続的取組により、平成27年度は把握率が大幅に向上し、また、目標到達は70.0%と大きく伸びた。</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2"><平成24年度入学生(4年生)></td> <td colspan="2"><平成25年度入学生(3年生)></td> </tr> <tr> <td>H28年3月における在学者数</td> <td>100名</td> <td></td> <td>102名</td> </tr> <tr> <td>H28年3月における受験者数</td> <td>98名</td> <td></td> <td>102名</td> </tr> <tr> <td>目標TOEICスコア(730点)到達者数</td> <td>70名</td> <td></td> <td>73名</td> </tr> <tr> <td>H28年3月における到達者の割合</td> <td>70.0%</td> <td></td> <td>71.6%</td> </tr> </table> <p><卒業時にTOEIC730点以上到達者の割合> 平成23年度 平成24年度 平成25年度 平成26年度 平成27年度 20.8% 41.0% 59.0% 54.5% 70.0%</p>	<平成24年度入学生(4年生)>		<平成25年度入学生(3年生)>		H28年3月における在学者数	100名		102名	H28年3月における受験者数	98名		102名	目標TOEICスコア(730点)到達者数	70名		73名	H28年3月における到達者の割合	70.0%		71.6%
<平成24年度入学生(4年生)>		<平成25年度入学生(3年生)>																				
H28年3月における在学者数	100名		102名																			
H28年3月における受験者数	98名		102名																			
目標TOEICスコア(730点)到達者数	70名		73名																			
H28年3月における到達者の割合	70.0%		71.6%																			
<p>4-2 ④ 世界を舞台に活躍する語学力に優れた人材の養成 [外国語学部の取組] 外国語学部中国学科では、中国語検定の模擬テストや演習での中国語指導の強化などを実施する。あわせて教育プログラムの検証・改善を行い、卒業時まで中国語検定2級レベル以上*到達者の割合50%以上を目標とする。</p> <p>* 日常的話題での会話ができ、読み書きなどにおいても実務に必要な基礎的能力を備えているレベル</p>	<p>4-2 ④ 世界を舞台に活躍する語学力に優れた人材の養成 [外国語学部の取組] 外国語学部中国学科は、1～3年次の中国語集中科目である初中上級の総合科目・会話科目・作文・リスニング・講読などにより、基礎的かつ総合的な中国語能力の育成を目指す。 また、「中国語検定過去問WEB」の活用や「中国語レベルアップ講座」の実施などにより、中国語能力の向上を図る。 [卒業時:中国語能力検定2級レベル(中国語コミュニケーション能力検定(TECC)550点)以上到達者の割合50%以上]</p>	<p>○これまでの1年次必修科目「中国語初級総合Ⅰ・Ⅱ」、2年次必修科目「中国語中級総合Ⅰ・Ⅱ」に加えて、3年次の必修科目として、新たに「中国語上級総合Ⅰ・Ⅱ」を開講し、中国語検定過去問WEB等を教材に、基礎的かつ実践的な中国語運用能力の育成を図った。</p> <p>○12月に中国語コミュニケーション能力検定(TECC)受験を実施した。</p> <p><平成27年度の状況> 卒業生数 50名 中国語能力検定2級レベル相当 27名 学年に占める到達者の割合 54.0%</p> <p><卒業時に中国語能力検定2級レベル相当以上到達者の割合> 平成25年度 平成26年度 平成27年度 38.0% 54.0% 54.0%</p>																				

<p>5 ④ 世界を舞台に活躍する語学力に優れた人材の養成 [その他学部学科の取組] その他学部学科の英語力に特に優れた学生を対象に、英語による専門演習科目を開講し、専門分野の実践的な英語力を養成する仕組みを創設する。</p>	<p>5-1 ④ 世界を舞台に活躍する語学力に優れた人材の養成 [その他学部学科の取組] 北九州グローバルパイオニア (Kitakyushu Global Pioneers)*1の学生への周知、啓発活動を行うとともに、4つのプログラムを推進する。 *1 文部科学省の補助事業「グローバル人材育成推進事業」の採択を受けて平成24年度から開始した事業。補助期間は平成28年度まで。</p>	<p>III ○Kitakyushu Global Pioneers (KGP)を学生に周知するため、4月7日の新入生オリエンテーションで、北方キャンパスの1年生にプログラム等の説明を行った。また、4月9～15日及び1月19～28日の昼休み等に、KGP説明会を計10回実施した。 ○Start Up Program履修学生を対象に、学生交流会を実施し、2年次以降のプログラムの説明を行った。 ○H28年度新規登録学生を対象としたオリエンテーションでプログラムの説明を行うとともに、TOEIC対策特別セミナーを開催した。 ○北方キャンパス全学部・学群を対象に、KGPの全4プログラム (Start Up Program、Career English Program、Global Standard Program、Global Education Program)を実施した。 <登録者数(新規)> 平成25年度 平成26年度 平成27年度 ・Start Up Program 536名 367名 437名 ・Career English Program - 20名 36名 ・Global Standard Program - 64名 94名 ・Global Education Program Global Business Course 25名 24名 28名 Global Studies Course 4名 3名 3名 ○TOEIC試験対策として、直前集中講座を実施したほか、KGPの4つのプログラムの出席率が高い受講者に対して、TOEIC試験の受験料の一部助成を実施した。 ○KGPプログラム履修生の主体的な学習を奨励することを目的として、奨励奨学制度を設け、成績優秀者等への表彰を行った。 <平成27年度表彰者> 優秀者奨学金 2名 (他に特別賞1名) 表彰式 11月18日 パイオニア支援 A:15名 B:8名 表彰式 3月30日</p>
---	---	---

<p>6 ⑤ 地域人材の養成 地域創生学群では、地域の再生と創造を目指し、地域社会の様々な分野で指導的役割を担う人材に必要な6つの能力(①コミュニケーション力 ②チームワーク・リーダーシップ ③課題発見力 ④計画遂行力 ⑤自己管理能力 ⑥市民力)を設定し、学生が積極的かつ主体的に行動できる水準に到達することを目指す。演習・実習と座学が連動した教育プログラムなどを通して、卒業時までには90%以上の学生が全ての能力で目標水準に到達する。</p>	<p>6-1 ⑤ 地域人材の養成 地域創生学群では、実習(1年次:指導的実習、2・3年次:地域創生実習等)と演習を中心とした学習を通して、地域の再生と創造を目指し、地域社会の様々な分野で指導的役割を担う人材に必要な6つの能力*を養成する。 [4年次修了時:すべての能力で積極的かつ主体的に行動できる水準への到達者の割合90%以上] * ①コミュニケーション力 ②チームワーク・リーダーシップ ③課題発見力 ④計画遂行力 ⑤自己管理能力 ⑥市民力</p>	<p>III ○1～3年生を対象に実習・振り返り(1年次:指導的実習・地域創生基礎演習、2～3年次:地域創生実習・実践論)及び演習科目を実施した。 ○具体的には、農業を通じて、農村部の地域活性化をはかる「猪倉農業関連プロジェクト」や、WeLove小倉協議会と連携して小倉のまちのPRと来街者へのおもてなしを行う「まちなかコンシェルジュ」事業等に取り組む「小倉活性化プロジェクト」等、22件の実習に取り組んだ。 ○「猪倉農業関連プロジェクト」では、地域住民やJA北九絆ファーム、北九州市と連携して、耕作放棄地でサツマイモの生産を行った。また、このサツマイモを原料として、地元酒造会社の無法松酒造が市内で初めて地場産サツマイモを使用した芋焼酎「平尾台」「はたるの里」を製造、販売した。 ○さらに、より高いレベルの能力獲得にむけて、平成27年度から、3年生向けの新しい実習メニューとして、起業トライアルプログラム、リアル就職プログラムからなる地域創生学群チャレンジプログラムをスタートした。 起業トライアルプログラムは、学生自ら社会課題解決に向けた事業を企画し、1年間にわたって実施するもので、4名が参加した。 また、リアル就職プログラムは、実際の企業に週3、4日、フルタイムで勤務する長期インターンシッププログラムで、5名が参加した。 なお、2/24に前者の報告会、3/31に後者の報告会を実施した。 ○卒業した4期生の6つの能力に関する到達度は、以下のような結果となり、すべての能力で積極的かつ主体的に行動できる水準(レベル3以上)への到達者の割合は68.4%となった。 これは、自己評価方式をベースにしているため、画一的な評価は難しく、90%以上という目標数値には達することができなかったものの、この到達度は、同一の評価基準で実施した平成25年度の46.3%と比較しても、22.1ポイントの大幅な伸びを示している。 また、能力伸長という観点からも、入学時の32.9%から68.4%へと、35.5ポイントの大幅な伸びとなった。 さらに、項目別にみると、3つの項目(チームワーク・リーダーシップ、自己管理能力、市民力)において85%以上となり、他の項目についても概ね80%を超える水準となっており、評価できる。</p>
--	--	---

		<p><すべての能力で積極的かつ主体的に行動できる水準への到達者> 到達者の割合</p> <p>平成24年度 74.0% 平成25年度 46.3% 平成26年度 67.9% (別の評価基準を使用) 平成27年度 68.4%</p> <p><卒業時に地域創生力別レベル3以上の占める割合の変化(1年次と4年次の比較)> (括弧内は同一の評価基準で評価した平成25年度数値)</p> <p>○コミュニケーション力/6.0ポイントアップ (28.4) 73.5% → 79.5% (54.5% → 82.9%) ○チームワーク・リーダーシップ力/13.8ポイントアップ (47.1) 75.9% → 89.7% (43.2% → 90.2%) ○課題発見力/38.2ポイントアップ (48.6) 43.4% → 81.6% (14.8% → 63.4%) ○計画遂行力/11.9ポイントアップ (43.7) 72.3% → 84.2% (46.6% → 90.2%) ○自己管理力/25.0ポイントアップ (58.6) 62.2% → 87.2% (34.1% → 92.7%) ○市民力/12.8ポイントアップ (49.8) 74.4% → 87.2% (30.7% → 80.5%) ○すべての能力で積極的かつ主体的に行動できる水準への到達者 32.9% → 68.4% (6.8% → 46.3%) /35.5ポイントアップ (39.5)</p>																
<p>7 ⑥ 環境人材の養成 [国際環境工学部の取組] 国際環境工学部では、環境問題の解決に向けた技術開発や現場における専門技術者として貢献する人材に必要な5つの能力(①専門的な知識・技術力 ②課題発見力 ③分析力 ④チームで働く力 ⑤科学技術に関わる倫理力)を設定し、学生が積極的かつ主体的に行動できる水準に到達することを目指す。グループ単位のフィールドワークを取り入れた体系的なPBL(Project Based Learning)教育*を推進し、卒業時まで90%以上の学生が全ての能力で目標水準に到達する。</p> <p>* 専門的な知識・技術力を応用して、実践的な環境人材を育成するためのプロジェクト型・課題解決型教育のこと</p>	<p>7-1 ⑥ 環境人材の養成 [国際環境工学部の取組] 国際環境工学部は、グループ単位のフィールドワークを取り入れた体系的なPBL(Project Based Learning)教育*1科目などを通して、専門技術者として必要な5つの能力を養成する。 また、学生の5つの能力*2に対する到達状況を把握し、能力の養成に必要な授業科目を順調に修得できていない学生に対し、個別に履修指導等を実施する。</p> <p>*1 専門的な知識・技術力を応用して、実践的な環境人材を育成するためのプロジェクト型・課題解決型教育のこと *2 ①専門的な知識・技術力②課題発見力③分析力④チームで働く力⑤科学技術に関わる倫理力</p>	<p>III ○1年生に対しては、第1学期に基盤・環境科目である「環境問題特別講義」を開講し、環境問題に関する基本的な知識を身に付けさせ、第2学期に「環境問題事例研究」を開講し、専門技術者として必要な課題解決能力の基礎を身に付けさせた。 また、2年生及び3年生に対しては、実験・実習科目や演習科目等を受講させることにより、より高度な「専門的な知識・技術力」に加え、「課題発見力」「分析力」「チームで働く力」の養成を行った。 さらに、3年生に対して「工学倫理」を開講し、「科学技術に関わる倫理力」を養成するとともに、能動的学習(アクティブ・ラーニング)を体系的に進めていくことにより、環境人材としてのさらなる能力の養成を行った。</p> <p><5つの能力に対する到達状況></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成25年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成27年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成25年度入学生</td> <td>88%</td> <td>76%</td> <td>83%</td> </tr> <tr> <td>平成26年度入学生</td> <td>—</td> <td>86%</td> <td>78%</td> </tr> <tr> <td>平成27年度入学生</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>89%</td> </tr> </tbody> </table> <p>*達成率は各能力において指定された科目を一定以上の成績(累積GPA2.0以上)で修得した学生の割合</p> <p>○PBL教育科目を順調に修得出来ていない学生に対して、学科長又は学年担任が個別に履修指導を行った。</p>		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成25年度入学生	88%	76%	83%	平成26年度入学生	—	86%	78%	平成27年度入学生	—	—	89%
	平成25年度	平成26年度	平成27年度															
平成25年度入学生	88%	76%	83%															
平成26年度入学生	—	86%	78%															
平成27年度入学生	—	—	89%															

<p>8 ⑥ 環境人材の養成 [北方キャンパスの取組] 北方キャンパスでは、環境関連科目を整理するとともに新たな授業科目を整備し、すべての学生が環境問題について学習できる仕組みを創設する。</p>	<p>8-1 ⑥ 環境人材の養成 環境に関する基礎的な知識等を有し、持続可能な社会づくりに貢献できる人材の養成を目的とした副専攻「環境ESD*1プログラム」を推進する。 また、まちなかESDセンター*2において、市内の10大学、ESD協議会等との連携のもと、地域実践活動、講座、セミナーの充実を図るなどして、ESD活動を全市的に展開していく。</p> <p>*1 持続可能な開発のための教育 (Education for Sustainable Development) の略称 *2 平成24年度に文部科学省の補助事業「大学間連携共同教育推進事業」に採択された取組み(まちなかESDセンターを核とした実践的人材育成)において小倉北区魚町に開設。愛称は「まなびとESDステーション」で、市内10大学が連携・協力して地域実践活動を実施中</p>	<p>III ○「環境都市としての北九州」、「環境ESD演習」を必修科目とし、「1 いのちと自然」「2 きずなと社会」「3 暮らしと環境」の3つの柱から、22単位以上を修得することを要件とする副専攻「環境ESDプログラム」を推進した。</p> <p><履修実績> 平成26年度 平成27年度 履修者数 19名 25名</p> <p>○環境首都検定受検や環境関連施設見学を取り入れた授業科目「北九州学(新科目名:環境都市としての北九州)」を開講した。 ・受講学生数163名</p> <p>○環境ESDプログラムの履修者が主体となって発足した「green bird北方」が、大学周辺の清掃活動等を行った。</p> <p>○副専攻の魅力を高めるための検討を行った。 ①カリキュラムの再検討(平成28年度から導入科目として教養特講 I (環境ESD入門)を立ち上げ) ②効果的な学内広報の実施</p> <p>○まちなかESDセンターでは、市内の10大学・ESD協議会等との連携のもと、地域実践プログラム (green bird、藍島、科学対話等環境関係のプロジェクト等)、講座・キャンパス(地球環境、環境カタリバ)を実施し、ESD活動を全市的に展開した。 ・地域実践プログラム 25プログラム(参加者数:学生232名) ・講座 10講座(参加者数:学生734名、社会人20名) ・キャンパス 63講座(参加者数:学生369名、社会人618名)</p>
<p>9 ⑦ 学習成果の検証 入学後の成績調査や学生証ICカード化を活用した授業出席状況調査、授業評価アンケート、資格取得状況、学生意見聴取、就職先意見聴取など各種データを収集・分析することにより、学生の学習成果を検証する。</p>	<p>9-1 ⑦ 学習成果の検証 引き続き、各学部等と協力して入学後の成績調査、授業評価アンケート、卒業生アンケート、卒業生の資格取得状況の調査を実施する。 また、教育情報システム(KEISYS*)の運用を開始し、学修成果の検証に活用するとともに、「大学教育再生加速プログラム」において学修成果の可視化を推進する。</p> <p>* 大学のIR(Institutional Research)を支援するシステムで、愛称KEISYS(Kitakyu-dai Educational Information System)。</p>	<p>III ○試験区分や入学試験の成績等に応じた入学後の成績、就職状況の調査を行い、入試広報センターや各学部・学群において分析を行った。</p> <p>○1学期・2学期の授業評価アンケートを実施するとともに、卒業生アンケート、卒業生の資格取得状況の調査を3月卒業時に実施した授業評価アンケートの結果は、担当教員にフィードバックを行い、授業改善につなげた。</p> <p>○教育情報システム(KEISYS)を運用し、データの充実を図るとともに、学部・学科における各種分析や検討、事務局の資料作成に際しての基礎資料を提供した。</p> <p>○大学教育再生加速プログラムにおいて、学位授与方針(DP)に基づく学生自身による自己管理システムである「北九大教育ポートフォリオシステム」を開発した。このシステムは、受講単位数の管理やDPの4つの観点からみた能力習得度、自己評価、振り返りの機能などを盛り込んでいる。今後、運用方針等詳細を検討し、地域創生学群より導入することとしている。</p> <p>○大学教育再生加速プログラムにおいて、学位授与方針に基づく人材育成を進めるにあたり、平成26年度に実施した「学生の生活・学習・就職に関する調査」を踏まえ、今後、学生が社会人として十分な能力を身に付けた人材となるために何が必要か、また問題点は何か等を分析するための「学修行動調査アンケート」の設計を行った。 また、このアンケートを、平成28年1月に各学部の学生に試行的(各学部の指定授業、計1,265名)に実施した。アンケート結果については、次年度に学部間や学年間の偏り等に関する詳細分析を行い、各学部にフィードバックすることで授業改善に役立てていく予定である。</p>

<p>10</p> <p>⑧ FDの推進、教育内容・方法の改善 教育力の向上に向け、ピアレビュー*1、授業評価アンケートの活用、教育ポートフォリオ*2の定着化などFD(ファカルティ・ディベロップメント)*3を推進する。また、学生の学習成果を踏まえ、継続して教育内容・方法の改善を行う。</p> <p>*1 教員相互の授業評価、授業参観、授業観察など。 *2 教員が教育業績の記録を整理・活用する仕組み *3 教員が授業内容・方法を改善し向上させるための組織的な取組の総称</p>	<p>10-1</p> <p>⑧ FD*1の推進、教育内容・方法の改善 学科等の単位でのピアレビュー*2、新任教員研修、FD研修(セミナー)、授業評価アンケートを実施し、「FD委員会活動報告書」や「FD部会活動報告書」等に取りまとめる。 また、シラバスに授業の事前・事後学修に関する記載を行うよう、シラバス作成ガイドラインの見直しを行う。</p> <p>*1 教員が授業内容・方法を改善し向上させるための組織的な取組の総称 *2 教員相互の授業評価、授業参観、授業観察など</p>	<p>III</p> <p>○各学科等において、1学期・2学期にピアレビューを実施した。</p> <p>○新任教員研修を春季・夏季の2回実施した。 ・4月2日、3日 春季新任教員研修(参加者:15名)を実施し、3日は午前午後ともFDに関する講義やグループ討議を行った。 ・9月7日 夏季新任教員研修(参加者:11名)を実施し、「授業の振り返りと授業工夫の共有化」をテーマにグループワーク等によるFD研修を行った。</p> <p>○基盤教育センター独自の取組として、教養教育科目検討ワーキング、語学教育科目検討ワーキング、教育情報システム検討ワーキングをセンター内に設置し、教育内容・方法の改善について検討した。ひびきの分室についても、同様の取組を実施した。</p> <p>○以下のとおり、FD研修を実施した。 ・9月9日 ひびきのキャンパス全体研修「望まれる大学教育—高校教育の現状を踏まえて」 ・10月21日 全学FD研修「高校生の現状について」 ・12月2日 少人数テーマ特化型FD研修「国際環境工学部におけるアクティブラーニング・反転授業について」 ・1月13日 全学FD研修「モノと提示を生かした、魅力的な講義の作り方。興味をかき立て、心に残る伝え方の技と工夫」 ・2月3日 全学FD研修「地域をフィールドとした実践型教育の在り方を考える」</p> <p>○大学教育再生加速プログラムのFD活動の一環として、大学教育再生加速プログラムフォーラム『地域連携教育における「経験」と「学修」』をH28.1.23に開催し、学内外の教育関係者158名(学生含む)が参加した。</p> <p>○1学期・2学期授業評価アンケートを実施した。</p> <p>○シラバスに授業の事前・事後学修に関する記載を行うよう、シラバス作成ガイドラインの見直しを行った。</p>
---	--	--

	<p>10-2 ⑧ FDの推進、教育内容・方法の改善 地域創生学群は、効果的な授業方法が蓄積されたデータベース(地域創生Tips)を充実させるとともに、独自のFD研修会を実施し、活用成果の共有を図る。 また、外部有識者で構成するアドバイザーボードを引き続き開催し、助言などを踏まえ、教育内容・方法の改善を行う。</p>		<p>○地域創生Tipsは、アクティブラーニングに関する手法をまとめたデータベースであるが、地域創生学群では、学群独自のFD研修時にとどまらず、通常の教授会等でも授業法に関する情報共有を随時行っている。</p> <p>○大学主催のFD研修会に加え、以下のとおり、地域創生学群独自のFD研修を行った。 ・9月7日 ピアレビュー研修「模擬授業」(参加教員8名) ・9月26日 ピアレビュー研修「模擬授業」(参加教員11名)</p> <p>○外部講師を招いてFD研修会「地域をフィールドとした実践型教育のあり方を考える」(2/3 19名参加)を実施した。</p> <p>○地域創生フォーラム(2/14)時にアドバイザーボードをあわせて実施し、客観的な視点から学生への意見や学群教育についての評価をいただき、教員間で内容の共有を図った。</p> <p><学生たちの発表に対する主な意見> ・地域の自立に対してどのような考えをもっているか? ・後輩の指導やプロジェクトマネジメントの面で苦労した点は? ・多様な主体や価値観の中で調整することの難しさは? ・活動の地域への反映についてどのように考えているか?</p> <p>○これらの意見は、日頃から教員自身も実習運営上苦労している点であり、外部有識者による客観的な視点からも同様の指摘があったこと、並びにそれを教員間で共有することが出来た点が収穫として挙げられる。今後は、地域創生学類会議などの場で、活動の質の向上や実習運営上の課題に対する改善について引き続き議論することとしている。</p> <p>○以上の取組によって、教授法や学生支援のあり方について、教員間での情報共有を図りつつ、地域創生Tipsを充実するとともに、教育内容や指導方法の更なる改善を図ることとしている。</p>
	<p>28-2 ⑧ FDの推進、教育内容・方法の改善 北九州グローバルパイオニア(Kitakyushu Global Pioneers)*において、グローバル人材育成支援システムを活用し、プログラム履修者の成績管理や学生ポートフォリオを実施する。(一部再掲)</p> <p>* 文部科学省の補助事業「グローバル人材育成推進事業」の採択を受けて平成24年度から開始した事業。補助期間は平成28年度まで。</p>		<p>【再掲:年度計画No.28-2参照】</p>
<p>11 ⑨ 入学者受入れ方針の明確化・発信 入学者受入れ方針について、学位授与方針との整合性の観点から点検・見直しを行い、受入れ人材像を明確にし、積極的に学内外に周知する。</p>	<p><完了></p>	<p>—</p>	<p>—</p>

<p>12 ⑩ 入学者選抜の改善 入学者受入れ方針及び志願状況に基づき、入学後の成績調査等の状況を踏まえ、必要に応じて入試科目や選抜区分別の募集定員の見直しなど入学者選抜方法の改善を行う。</p>	<p><完了></p>	<p>—</p>	<p>—</p>
<p>13 ⑪ 高校教育と大学教育の円滑な接続 高校教育と大学教育の円滑な接続を行うため、必要に応じて入学前教育や入学後の補習授業を行う。</p>	<p>13-1 ⑪ 高校教育と大学教育の円滑な接続 引き続き、入学前教育を外国語学部英米学科、国際環境工学部、地域創生学群、経済学部で実施するほか、北九州グローバルパイオニア (Kitakyushu Global Pioneers)*1対象学部への入学予定者*2に、e-ラーニング教材及び英語学習アドバイザーを活用した入学前教育を実施する。</p> <p>*1 文部科学省の補助事業「グローバル人材育成推進事業」の採択を受けて平成24年度から開始した事業。補助期間は平成28年度まで。 *2 AO入学試験合格者及び推薦入学試験合格者</p>	<p>III</p>	<p>[外国語学部英米学科] ○AO入試合格者全員(12名)を対象とした合格者スクーリングを12月に実施した。教員による約1時間の講義に続き、英米学科のカリキュラムや特色について説明を行い、期限付きの課題を与えた。</p> <p>[国際環境工学部] ○推薦入試合格者(34名)を対象に、1月9日～3月31日の期間に物理・化学・数学の入学前教育を実施した。(国際環境工学部が指定する問題集を学生に送付し、3回に分けて期日までに指定した範囲の自己学習した解答を提出させた。)</p> <p>[地域創生学群] ○11月29日にAO入試合格者40名に対し、学外(北九州市、北九州芸術劇場、有門プレゼンツ)の協力を得て、入学前教育を実施した。 ・場所: 中屋ビル3F(小倉北区魚町3-3-20) ・内容: レクチャー(入学前教育の目的ほか)、アイスブレイク、ワークショップ、フィールドワークなど</p> <p>○2月14日にAO入試合格者40名に対して、担当教員による第2回入学前教育を実施し、「学群での学び」に関するレクチャーとグループワークを行った。また、「地域創生フォーラム」への参加も入学前教育の一環とした。 ・場所: 北方キャンパス本館 ・内容: 事前課題をベースとしたグループワーク</p> <p>○3月31日にAO入試および一般選抜合格者108名に対して、第3回入学前教育を実施した。午前中は一般選抜合格者68名、また、午後からはAO入試合格者もあわせた108名が参加した。 ・場所: 北方キャンパス本館 ・内容: 一般選抜合格者を対象としたレクチャー(地域創生学群での学びについて)、入学予定者を対象とした教員による実習紹介、リアル就職プログラム報告会</p> <p>[経済学部] ○経済学部では、推薦入試合格者用の数学オリジナル問題集(およそ100問)を作成した。これを推薦入試全合格者に送付し、入学予定者(153名)には解答を返送させ、添削・コメントを記入して送付した。</p> <p>○一般選抜入試合格者にも数学の力試しテストを送付し、自己学習に取り組みさせた。</p> <p>[グローバル人材育成推進室] ○外国語学部・経済学部・文学部・法学部で実施されるAO入試(12名)、推薦入試合格者(400名)(いずれも入学手続き完了者)を対象に、e-ラーニング教材(ALC Net Academy2)及び英語学習アドバイザーを活用した入学前教育を実施した。</p>

	<p>13-2</p> <p>⑪ 高校教育と大学教育の円滑な接続 経済学部及び国際環境工学部は、入学生を対象に基礎学力確認テストを実施し、対象者に補習授業を実施する。</p>	<p>[経済学部]</p> <p>○平成27年度入学生に対して数学の基礎学力確認テストを実施し、その点数に応じて必修科目「数学」のクラス分けを行った。また、当該テストの点数が所定のレベルに達しない学生に対しては、補習授業を実施した。 ・対象者:37名(入学者298名)</p> <p>[国際環境工学部]</p> <p>○入学生を対象として、数学・物理・化学の科目における基礎学力確認テストを実施し、不合格者に対しては第1学期に補習授業を実施した。 ・対象者:物理79名、化学31名、数学66名(入学者数286名)</p>
<p>14</p> <p>⑫ 戦略的な入試広報による優秀な学生の確保 優秀な学生確保に向け、本学を第一志望先とする受験生を増やすための戦略的な入試広報計画を策定・実施する。スカラシップ入試*1の効果検証と改善・継続を行うとともに、他大学との共同プロモーションや重点対象校への新たな取組みとして、在生が出身高校で本学の紹介をする説明会を開催するなどして、一般選抜の実質倍率*2 2.8 倍以上を確保する。</p> <p>*1 入試成績が優秀な受験生に対して授業料・入学金などの学費を免除する入試制度 *2 実質倍率＝実際の受験者数÷合格者数</p>	<p>14-2</p> <p>⑫ 戦略的な入試広報による優秀な学生の確保 スカラシップ入試の継続実施及び成績優秀者表彰制度のPRを、入試広報イベントや広報ツールを通じて積極的に行うなど、優秀な学生の確保に向けて取り組む。</p>	<p>II</p> <p>○大学案内において、スカラシップ入試及び成績優秀者表彰制度のページを作成し、オープンキャンパスをはじめとする各入試広報イベントで配布し、積極的にPRを行った。</p> <p>○受験生および在学生へのさらなる周知のため、本学ホームページに情報掲載を行った。</p>
	<p>14-3</p> <p>⑫ 戦略的な入試広報による優秀な学生の確保 入試広報イベントの改善や、高校の進路指導担当教員との連携強化など、志願者数の増加や優秀な学生の確保に向けて取り組む。[実質倍率*2.8倍以上]</p> <p>* 実質倍率＝実際の受験者数÷合格者数</p>	<p>○平成27年度入試広報計画を定め、以下の広報活動を行った。</p> <p>○新規事業 ・大学広報事業の強化を目的とした大学広報担当課長及び対外PRに対する助言等を行う広報アドバイザーの設置 ・福岡県高等学校進路指導研究協議会(北九州・京築地区、約50校が参加)における継続的な大学情報の発信や意見交換の実施</p> <p>○拡充事業 ・東九州自動車道の開通に伴い、本学が身近になったことをPRするため、新たに宮崎県(独自ガイダンス)、大分県(合同ガイダンス)でガイダンスを実施 ・秋季オープンキャンパスの拡充(オータムスクール) ・学部が独自に行う広報事業を強化するための予算措置 ・交通結節点への広告看板設置計画を策定、実施するなど、効果的なPRの拡充</p>

○実施結果

< 魅力発信企画 >

- ・出張講義(53校)
- ・教職員による高校訪問(208校)
- ・鹿児島ガイダンス(実施日:8/9、参加者:91名)
- ・広島ガイダンス(実施日:8/24、参加者:125名)
- ・熊本ガイダンス(実施日:8/30、参加者:148名)
- ・大分ガイダンス(実施日:8/30、参加者:86名)
- ・宮崎ガイダンス(実施日:9/13、参加者:76名)
- ・佐賀ガイダンス(実施日:10/14、参加者:35名)
- ※広島・熊本・大分は、九州大学、福岡大学との合同ガイダンス
- ・入試直前相談会(福岡)(実施日:1/23、参加者:403名)
- ・業者・高校主催ガイダンスへの参加(箇所数:59箇所、参加者:2,730名)
- ・マネジメント研究科(北九州空港・JR小倉駅新幹線コンコース)、創立70周年及び学生募集(JR小倉駅、博多駅、香椎駅、大野城駅)の広告掲出。

< 満足度向上企画 >

- ・進路指導担当者懇談会(実施日:7/1、参加者:166校・234名)
- ・夏季オープンキャンパス(実施日:7/19~20、参加者:5,789名)
※参加者数は、過去最高。
- ・サマースクール(実施日:8/18、参加者:25校・563名)
※参加者数は、過去最高。
- ・秋季オープンキャンパス(北方 実施日:9/23、参加者:1,026名、ひびきの 実施日:11/8、参加者139名)
- ・国際環境工学部では、オープンキャンパスで理系学部を志願する女子生徒の獲得に向けたイベントを実施した。
- ・大学訪問(訪問校:60校・2,844名)
- ・推薦入試出願に向けた高校訪問(実施日:10月上旬、訪問校:19校)
- ・一般選抜入試出願に向けた高校訪問(実施日:11月下旬~12月上旬、訪問校:40校)
- ・高校への一般選抜願書配布の通知(実施日:11月)

< 在学生を活用した広報活動 >

- ・在学生を「北九大魅力発信プロジェクト」メンバーとして活用し、大学訪問でのキャンパスツアー(25回)やプレゼンテーション(23回)の実施及び夏季オープンキャンパス告知のための高校訪問(33校)を行い、より高校生目線に近い観点から本学の魅力発信を行った。

○入試広報計画に基づく入試広報を実施した結果、平成28年度一般選抜入試における実質倍率は2.5倍となった。

< 一般選抜入試実績 >

	募集人員(a)	志願者(b)	受験者(c)	合格者(d)	入学者(e)	実質倍率(c/d)
平成28年度	885人	4,510人	3,159人	1,242人	979人	2.5倍
平成27年度	885人	4,257人	2,911人	1,279人	980人	2.3倍
平成26年度	882人	4,645人	3,230人	1,241人	961人	2.6倍
平成25年度	882人	5,037人	3,453人	1,261人	953人	2.7倍
平成24年度	882人	5,331人	3,656人	1,197人	908人	3.1倍

○実質倍率については目標値の2.8倍を下回ったものの、前年度より数値は改善している。
 文部科学省の国公立大学入学者選抜確定志願状況によると、本学の平成28年度確定志願者数は、国公立大学全体の減少傾向とほぼ同値であり、また、本学の確定志願倍率は国公立大学全体と比較して常に上回っており、評価できる。

■国公立大学入学者選抜確定志願状況

【本学】

(単位:人)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
確定志願者数 (23年度を100とした数値)	4,828 (100.0)	5,331 (110.4)	5,037 (104.3)	4,645 (96.2)	4,257 (88.2)	4,510 (93.4)
募集人員	882	882	882	882	885	885
確定志願倍率	5.5	6.0	5.7	5.3	4.8	5.1

【国公立大学全体】

(単位:人)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
確定志願者数 (23年度を100とした数値)	504,193 (100.0)	494,813 (98.1)	489,672 (97.1)	484,420 (96.1)	474,546 (94.1)	471,644 (93.5)
募集人員	100,583	100,753	101,219	101,366	101,605	101,157
確定志願倍率	5.0	4.9	4.8	4.8	4.7	4.7

I 教育に関する目標

2 大学院教育の充実
各研究科・専攻の人材養成上の目的を明確にし、その特性を踏まえた教育内容・方法の充実に取り組み、産業の高度化、アジアの環境問題の解決、地域の中核的役割などを担う高度専門職業人や研究者などを養成する。

中期計画	年度計画	進行状況	実施状況等
15 ① 学位授与の方針等の策定・発信 各研究科・専攻において、養成する人材像を明確化するため、教育目的、学位授与方針を策定し、学内外に発信する。	<完了>	—	—
16 ② コースワーク、前・後期課程の接続等(社会システム研究科) 社会システム研究科博士前期課程では、4専攻体制の見直し、コースワーク*の設定、学部推薦制度や専任教員の学部教育への協力など学部との連携強化を行う。同研究科博士後期課程では、博士前期課程との接続強化など教育課程の体系化を行う。 * 学修課題を複数の科目などを通して体系的に履修して、主要な研究分野だけでなく、その関連分野についても基礎的な素養を身に付けること。	16-1 ② コースワーク、前・後期課程の接続等(社会システム研究科) 社会システム研究科博士前期課程では、平成28年度からの学部推薦制度導入に向け、規程等の整備を行う。 また、社会システム研究科博士後期課程では、前期課程のコースワークからリサーチワークへの接続を踏まえ、個別教員による適切な指導に重点を置いた新たなカリキュラムを実施する。	Ⅲ	○学部との接続に関する学部推薦制度の課題等について大学院検討WGにおいて検討を行った。 ○各学部等の意見から、学部推薦制度を効果的に運用するには、学部推薦者のうち、成績優秀者に対する入学金の一部軽減制度の導入が必要であるとの結論になった。そこで、新たに入学金一部軽減措置についても、経営上及び予算編成上の観点から検討を行った。これを受け、学部推薦制度は、学部推薦制度で入学する学生のうち成績優秀者に対して入学金の一部を軽減する制度と一体化して、平成29年度入学生の入学者選抜(冬期日程)から導入することとした。 ○社会システム研究科博士後期課程では、今年度から、講義科目を自由科目とし、個別教員の適切な指導による特別演習科目(リサーチワーク)に重点を置いた新たな教育課程をスタートさせた。
17 ③ 履修コースの集約、コースワーク等(法学研究科) 法学研究科では、法律系・政策科学系の各履修コースの集約、コースワークの設定、学部推薦制度及び早期修了制度の導入を行う。	17-1 ③ 履修コースの集約、コースワーク等(法学研究科) 法学研究科では平成28年度から導入する学部推薦制度について規程等を整備し、学部生への周知を図る。	Ⅲ	○学部との接続に関する学部推薦制度の課題等について大学院検討WGにおいて検討を行った。 ○各学部等の意見から、学部推薦制度を効果的に運用するには、学部推薦者のうち、成績優秀者に対する入学金の一部軽減制度の導入が必要であるとの結論になった。そこで、新たに入学金一部軽減措置についても、経営上及び予算編成上の観点から検討を行った。これを受け、学部推薦制度は、学部推薦制度で入学する学生のうち成績優秀者に対して入学金の一部を軽減する制度と一体化して、平成29年度入学生の入学者選抜(冬期日程)から導入することとした。 ○学部推薦制度の導入が決定したことから、ゼミ教員を通して学部生に対して周知を図った。

<p>18 ④ 高度専門職業人養成の重点化・アジアの環境リーダーの養成等(国際環境工学研究科) 国際環境工学研究科では、高度専門職業人養成の重点化のために学部・博士前期課程の一貫教育プログラムの編成(大学院進学率*55%目標)、アジアの環境リーダーの養成に対応した教育プログラムの編成などを行う。これに伴い、同研究科博士後期課程の入学定員の一部を博士前期課程へ振り替える。 * 国際環境工学部から大学院(他大学の大学院も含む)へ進学した学生の割合</p>	<p>18-1 ④ 高度専門職業人養成の重点化・アジアの環境リーダーの養成等(国際環境工学研究科) 国際環境工学研究科は、学部生の大学院早期履修制度を活用した学部・博士前期課程の一貫教育プログラムの実施等により、高度専門職業人の養成を行う。 [国際環境工学部の大学院進学率55%以上]</p>	<p>III ○国際環境工学研究科では、学部生の大学院早期履修制度を活用した学部・博士前期課程の一貫教育プログラムを実施した。 <履修学生数> ・1学期…43名 ・2学期…24名 <国際環境工学部の大学院進学率> 平成23年度 平成24年度 平成25年度 平成26年度 平成27年度 47.0% 44.4% 54.1% 50.0% 57.0%</p>
<p>19 ⑤ ソーシャルビジネス系分野の重点化等(マネジメント研究科) マネジメント研究科では、ビジネス環境の変化に対応した柔軟な教育課程の見直し、地域ニーズの高いソーシャルビジネス系分野の重点化、実務家教員による最新の経験知の提供、国内外のビジネススクールとの交流・連携などを行う。</p>	<p>19-1 ⑤ ソーシャルビジネス系分野の重点化等(マネジメント研究科) マネジメント研究科は、自己点検評価委員会における検討や外部有識者から構成されるアドバイザー委員会の意見等を踏まえて平成26年度に策定したマネジメント研究科第2次アクションプランを推進する。</p> <p>19-3 ⑤ ソーシャルビジネス系分野の重点化等(マネジメント研究科) マネジメント研究科第2次アクションプランに基づいた授業カリキュラムの見直しを踏まえ、最新の経験知等を取り入れた教員体制による実践的教育を推進する。</p>	<p>III ○マネジメント研究科の自己点検評価委員会において、年度計画の進捗状況等の確認を行った。 ○11月24日にアドバイザー委員会を開催した。12名の委員が出席し(委員総数15名)、第2次アクションプランに基づく、マネジメント研究科の取組について意見交換を行った。主な意見としては「特に先生方の苦手な広報とか営業活動とかを事務方が積極的に協力して広げていくことが大事だと思う。一人でも多く志願するよう期待を込めてお願いしたい。」等があり、平成27年度予算においてBSの広報予算を組み、当該年度には北九州空港やJR小倉駅・JR博多駅などに広告掲載を実施した他、様々な媒体を使った広報を戦略的に実施した。 ○マネジメント研究科第2次アクションプランのうち、これまでに修学アドバイザー制度について担当教員の見直しや、中華ビジネス研究センターの設置などを実施したほか、広報入試活動にも積極的に取り組み、平成28年度は入学者が33名となり定員を充足した。 ○急速に変化する経済社会状況を踏まえて、最新の実践的教育などカリキュラム内容の充実を図るため、特任・非常勤教員の見直しを行って新たな教員体制での授業を実施した。 ○具体的には、今年度から「モノづくり競争力の強化」をトヨタ自動車九州の専務取締役、「中国ビジネス」をTOTOの顧問、「ロジスティクス」を北九州高速鉄道の代表取締役、「社会保障」を北九州市保健福祉局長が担当する等、教員の入れ替えを行った。 ○平成28年度以降のカリキュラムを見据えて、教員の退職等に伴う後任人事や特任教員の見直しも含めて教員体制の充実を図った。</p>

<p>19-4 ⑤ ソーシャルビジネス系分野の重点化等(マネジメント研究科) 海外の学術交流協定校等との連携プログラムや学生交流などを引き続き実施するとともに、中華圏等の大学との協議を行うなど、海外ビジネススクールとの交流・連携を積極的に推進する。 国内では、他のビジネススクールとの間で共通の課題などについて情報交換を行う。</p>	<p>35-3 ⑤ ソーシャルビジネス系分野の重点化等(マネジメント研究科) 中華ビジネス研究センターは、香港大学華人経営研究センターとの学術交流協定に基づく共同研究プロジェクト等を引き続き実施するとともに、新たな調査研究プロジェクトに着手する。(一部再掲)</p>
---	---

<p>○4月に香港中文大学国際ビジネス研究センターと中華ビジネス研究センターとの間で、共同研究やプロジェクト開発に関わる相互協力などに関するMOU(学術交流覚書)を交わし、この覚書に基づき、中華ビジネスに関する調査研究事業に取り組んでいる。</p> <p>○9月6～12日の間、海外視察研修プログラム(科目名「経営学特講」)の実施を行い、学生18名を引率して「香港・無錫・蘇州・上海」を訪問した。香港では、香港中文大学ビジネススクールによる特別講義を受けた他、同大学のMBA学生等との交流会を行った。また、香港の経済団体代表を表敬訪問し、特別レクチャーを受けた。無錫では「世界一豊かな農村」と言われる華西村の訪問や村営企業経営者による特別講演、パネルディスカッションを行った。また、蘇州と上海では、企業研修を実施し、工場見学、中国民営企業経営者へのインタビュー、特別コーチングなどの交流活動を行った。</p> <p>○3月にシンガポール南洋理工大学中華文化研究センターと中華ビジネス研究センターとの間で学術交流に関する覚書(MOU)を締結した。また、同日、南洋理工大学の劉先生、香港中文大学の牧野先生他2名の先生を加え、計4名の先生による「新春特別セミナー」を小倉サテライトキャンパスで実施した。</p> <p>○王研究科長が香川大学ビジネススクール(地域マネジメント研究科)のアドバイザー委員会委員として出席し、地域密着型の教育体制づくりについて情報交換を行った。</p> <p>○11月24日に行われた外部有識者から構成される本学のアドバイザー委員会には、香川大学及び立命館アジア太平洋大学が出席しており、それぞれの出席委員からはビジネススクールの役割や志願者増等について意見が交わされた。</p> <p>○11月9日に北九州学術研究都市の大学院留学生を対象とした「FAIS留学生就職支援プログラム・日本ビジネス講座」においてマネジメント研究科の教員が講義を行った。</p>	<p>【再掲:年度計画No.35-3参照】</p>
---	---------------------------

<p>20 ⑥ 指導体制及び成績評価の適正化 研究指導教員及び研究指導補助教員(マネジメント研究科は専任教員)の資格要件を明確にし、適切な研究指導体制を整備する。また、成績評価基準の明示、複数名による論文審査、成績調査制度の導入により、成績評価・単位認定の適正化を行う。</p>	<p>20-3 ⑥ 指導体制及び成績評価の適正化 学位の水準や審査の透明性・客観性を確保するため、博士後期課程においては、複数名の論文審査、論文審査員の公表、学位論文の要旨・審査結果要旨の公表を引き続き行う。また、博士前期課程及び修士課程においても学位論文の題目や要旨等の公表を引き続き行う。</p>	<p>III <博士前期課程及び修士課程> (社会システム研究科、法学研究科、国際環境工学研究科) ○研究科ウェブサイト等において学位論文の題目や要旨の公表を行った。</p> <p><博士後期課程> (社会システム研究科、国際環境工学研究科) ○複数名による論文審査を行い、研究科ウェブサイトにおいて、論文審査員、学位論文の要旨・審査結果要旨の公表を行った。</p> <p><専門職学位課程> ○マネジメント研究科ウェブサイトにおいて、プロジェクト研究の題目、要旨、審査委員の公表を行った。</p> <p>○マネジメント研究科では、平成27年度で退職する専任教員の後任人事について、専門職大学院に相応しい専任教員を採用する手続きを行い、一部特任教員の入れ替えも進め、適切な研究指導体制を図った。</p>
<p>21 ⑦ 学習成果の検証 入学後の成績や授業評価アンケート、進路先・企業のアンケートなど各種データを収集・分析することにより、学生の学習成果を検証する。</p>	<p>21-1 ⑦ 学習成果の検証 引き続き、各研究科の成績調査や授業評価アンケート、修了生アンケートを実施する。また、教育情報システム(KEISYS*)を学修成果の検証に活用する。</p> <p>* 大学のIR(Institutional Research)を支援するシステムで、愛称KEISYS(Kitakyu-dai Educational Information System)。</p>	<p>III ○引き続き、各研究科の成績調査を行い、整理したデータを各研究科にフィードバックした。</p> <p>○平成26年度授業評価アンケート結果を集計し、各研究科へ配布した。また、平成27年度授業評価アンケートを実施した。</p> <p>○平成27年度修了生アンケートについて、昨年度と同様に、学習の達成度に関する設問を追加して実施した。併せて、資格等取得状況調査を実施した。</p> <p>[法学研究科] ○7月に中間発表会を開催し、2年生の論文等の進捗状況を確認するとともに、学生の学習成果を検証した。</p> <p>[教育開発支援室] ○教育情報システム(KEISYS)を運用し、データの充実を図るとともに、各研究科における各種分析や検討、事務局の資料作成に際しての基礎資料を提供した。</p>

<p>22</p> <p>⑧ FDの推進、教育内容・方法の改善 教育力の向上に向け、ピアレビュー、授業評価アンケートの活用、教育ポートフォリオの導入などFD(ファカルティ・ディベロップメント)を推進する。また、学生の学習成果を踏まえ、継続して教育内容・方法の改善を行う。</p>	<p>22-1</p> <p>⑧ FDの推進、教育内容・方法の改善 各研究科または専攻単位で、組織的に授業のピアレビュー*、新任教員研修、授業評価アンケート等の結果の活用、学生との意見交換等を行う。</p> <p>* 教員相互の授業評価、授業参観、授業観察など</p>	<p>III</p> <p>[法学研究科] ○学期ごとに授業評価アンケートを行い、教育内容の改善を図った。また、7月に2年生の中間発表会を開催し、論文等の進捗状況を確認するとともに、今後の教育・内容の改善の参考とした。</p> <p>○院生との意見交換や大学院の教育改善に関するアンケート調査を実施した。また、修了生を対象とした修了生アンケートも実施した。大学院の教育改善に関する調査結果を、FD委員が分析し法学研究科委員会に報告することで、教育内容・方法の改善に役立てた。</p> <p>○学生や教員の意見をもとに、プリントカード(学内プリンタ印刷用カード)等の配布に関する再検証と改善を行った。</p> <p>[社会システム研究科] ○平成27年度社会システム研究科FD活動計画書に基づき計画的にFD活動を推進した。</p> <p>○博士前期課程の授業科目「社会システム総合概論」において、ピアレビューを実施した。なお、「社会システム総合概論」については、平成28年度の担当教員及び教育内容等について検討を行った結果、各専攻から教員を1名ずつを選出し、専門領域の異なる4名の教員によるリレー形式で実施することとした。</p> <p>○学期ごとに授業評価アンケートを実施した。また、研究科運営委員会において、平成26年度の授業アンケート結果について報告を行った。なお、授業評価アンケート結果については、大学院資料室に冊子を設置するとともに、大学ポータルの研究科掲示板で公表を行った。</p> <p>○12月17日に、京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科准教授 伊藤 正子氏によるFD講演会を開催した。</p> <p>[マネジメント研究科] ○4月から新たに担当した特任教員等の授業科目を中心にピアレビューを実施した。</p> <p>○4月に特任教員や非常勤講師等を含めた全教員に対してFD研修会を実施し、授業改善等に関する意見交換などを行った。</p> <p>○8月にFD交流会として、九州工業大学副学長鹿毛浩之教授による講演会「九工大におけるFD活動」を実施した。</p> <p>○また、FD交流会として学生・教員間で意見交換を行う「オフサイト・ミーティング」を2回開催した。</p> <p>○1月に2学期開講の授業科目について授業評価アンケートを実施した。</p> <p>[国際環境工学研究科] ○ピアレビューや授業評価アンケートを実施し、その結果を活用して授業改善を行った。特に、アンケートに対する教員のコメント(自己評価、来年に向けた目標設定、履修者に対するコメント)については、Moodle*上に公開して授業改善に結び付けた。 *Moodle…ひびきのキャンパスにおけるeラーニングシステム</p>
---	--	---

	<p>22-2 ⑧ FDの推進、教育内容・方法の改善 マネジメント研究科では、外部有識者で構成するアドバイザー委員会を開催し、意見や助言などを踏まえ教育内容・方法の改善などに活用する。</p>		<p>○11月24日にアドバイザー委員会を開催した。12名の委員が出席し(委員総数15名)、第2次アクションプランに基づく、マネジメント研究科の取組について意見交換を行った。主な意見としては、「駅や空港などビジネスマンが利用する場所等への広告はPR効果が高く、入学志願者の増加を図ることができる。アジア・中華圏の動きも睨みながら、レベルアップして地域人材を活かすことができるMBAになれば、より地域への貢献度が広がるのではないか」等の意見があった。 こうした意見を踏まえ、今後もアジア・中華圏に関する視点を取り入れ、引き続き教員体制の充実を図ることとした。</p>
<p>23 ⑨ 入学者受入れ方針の明確化・発信 各研究科・専攻の入学者受入れ方針の点検・見直しを行い、受入れ人材像を明確にし、積極的に学内外に周知する。</p>	<p><完了></p>	<p>—</p>	<p>—</p>
<p>24 ⑩ 入学者選抜の改善 入学者受入れ方針及び志願状況に基づき、必要に応じて入学者選抜方法の改善を行う。</p>	<p><完了></p>	<p>—</p>	<p>—</p>
<p>25 ⑪ 入試広報の充実 各研究科・専攻と入試広報センターとの緊密な連携によって、ホームページの充実や卒業生・経営者とのネットワークの構築などにより入試広報を充実する。</p>	<p>25-1 ⑪ 入試広報の充実 大学ウェブサイト及び各研究科独自のウェブサイトにおいて、各専攻・コースの概要や教員情報、入学者受入れ方針など、各研究科の情報を積極的に発信する。</p>	<p>IV</p>	<p>○大学及び各研究科のウェブサイトにおいて、各研究科の概要や教員情報、入学者受入れ方針、入試等の情報を積極的に発信した。 また、マネジメント研究科では、出願期間に合わせて、新たにインターネット広告サービスであるグーグルアドワーズを活用し、志願者確保に向けて積極的に取り組んだ。 ○各研究科は、入試説明・相談会等、入試広報イベントを開催するとともに、ウェブやポスター、チラシ等でその広報を積極的に行った。 ○社会システム研究科は、11月28日に、本研究科の特色と学術研究の現状を広く一般に周知し、PRを行うため『Graduate Festa』を開催した。</p>

	<p>25-2 ⑪ 入試広報の充実 引き続き、マネジメント研究科では、卒業生等で構成されるマネジメント研究会や経営者とのネットワークを活用した入試広報を行う。</p>	<p>○教員や修了生ネットワークを活用した広報活動の展開や、医療従事者向けの入試説明会の開催に加え、さらに戦略的な広報を行うため、ターゲットとなる社会人の目に留まるように、北九州空港やJR小倉駅(JAM広場・新幹線駅構内)等に新たにPR広告を設置した。その他、インターネット広告サービスであるグローバルアドワーズを活用したインターネット利用者へのアピールなど多様なメディアを活用した広報を展開した。</p> <p><入試説明会の実施> ・秋期入試説明会:平成27年9月2日(水)、5日(土)実施、参加人数:27名 ・冬期入試説明会:平成27年12月1日(火)、5日(土)実施、参加人数:27名 ・市職員向け入試説明会:平成27年11月16日(月)実施、参加人数:8名 ・医療従事者向け入試説明会:平成27年12月2日(水)実施、参加人数:40名</p> <p>○11月26日に小倉リーセントホテルにおいて開催された北九州地域産業人材育成フォーラムとの共催事業「MBAサテライトフォーラム2015」においてK2BSをアピールし、志願者確保に取り組んだ。</p> <p><MBA in サテライトフォーラム> ・開催日時 平成27年11月26日(木) ・開催場所 小倉リーセントホテル ・参加者数 82人 ・開催内容 ▼基調講演 講演者:公認会計士 松尾 清 テーマ:グローバルで勝てる企業—国境なきビジネスの世界 ▼パネルディスカッション パネリスト:マネジメント研究科在学生・修了生他計4名 モデレーター:山口徹也マネジメント研究科特任教授 テーマ:～討論・北九州地域企業の経営の継承—その経験則と期待値～</p> <p>○上記の取組等の成果として、平成28年度入試(秋冬)の志願者数は52名(平成26年度:31名、平成27年度:48名)となり、初めて2年連続志願者増となった。(※合格者数は36名、入学者数は33名)</p>
<p>26 ⑫ アジア地域からの留学生受入れ 国際環境工学研究科では、アジアの環境リーダーの養成機能を果たすため、アジア地域の大学・研究機関との交流・連携やJICAの研修制度の活用などを通じて、アジア地域からの留学生の受け入れを推進する。</p> <p>* (独)国際協力機構</p>	<p>26-1 ⑫ アジア地域からの留学生受入れ アジア地域の大学・研究機関との交流・連携や公的機関の研修制度、文部科学省の国費外国人留学生制度等を活用し、アジア地域からの留学生の受け入れを推進する。</p> <p>50-4 ⑫ アジア地域からの留学生受入れ 日本留学フェアの参加や本学への入学実績のある大学への広報活動を行い、アジア地域(中国、ベトナム、インドネシアなど)からの留学生の獲得を図る。(再掲)</p>	<p>Ⅲ ○平成26年度に採択された、文部科学省の国費外国人留学生の優先配置を行う特別プログラム(都市インフラ技術を互恵的に活用できる国際的環境リーダー育成プログラム)によって、4名の留学生(ベトナム2名、インドネシア1名、モンゴル1名)が、10月に国際環境工学研究科に入学した。</p> <p>○日本国際協力センター(JICE)のプロジェクト(PEACEプロジェクト)を通じて、アフガニスタンから1名の留学生が、10月に国際環境工学研究科に入学した。</p> <p>○インドネシア政府教育省高等教育総局奨学金(DIKTI)によって、インドネシアから2名の留学生が、10月に国際環境工学研究科に入学した。</p> <p>【再掲:年度計画No.50-4参照】</p>

<p>27 ⑬ 定員充足率の改善 定員充足率改善を目指し、各研究科・専攻の教育内容の充実、入学者選抜の改善、進学者の増加策、積極的な入試広報など総合的に取り組む。あわせて、その成果を検証し、必要に応じてニーズ調査を実施したうえで定員の見直しも視野に入れ改善策を検討する。</p>	<p>27-1 ⑬ 定員充足率の改善 各研究科・専攻の志願者・合格者・入学者の状況などの情報を収集・整理し、進学者の増加策や積極的な入試広報活動など総合的に取り組む。</p>	<p>II ○各研究科・専攻の志願者・合格者・入学者の状況、及び同規模の公立大学における、志願者・合格者・入学者等の情報収集・整理を行った。</p> <p>○各入試広報イベントにおいて、マネジメント研究科及び社会システム研究科のパンフレットや、各研究科の学生募集要項を配布した。</p> <p>○大学院入試に係るポスターを作成し、周知を行った。</p> <p>○学部推薦制度の導入に向けて、各学部等の意見等を踏まえて検討を行い、平成29年度入学生の入学者選抜(冬期日程)から実施することを決定した。また、学部推薦制度で入学した学生のうち成績優秀者に対し、入学金の一部軽減を図るための制度を整備し、学部推薦制度に一体化させて導入する。</p> <p>[法学研究科] ○夏期・冬期の入試日程に合わせ、大学院進学相談会(7/20の夏季オープンキャンパス時、12/5)を開催した。</p> <p>○7月に、福岡市の日本語学校において大学院入試説明会を実施した。また、北九州市の日本語学校の留学生担当者に対して、法学研究科の広報、大学院進学相談会の告知を行った。</p> <p>○研究生に関する規定を改正し、従来法学研究科において修士課程修了を研究生の要件としていたものを、大学卒業を要件とするよう変更することで、研究生を経た留学生の大学院受験者増を図った。また、研究生の入学時期や満了期間について、10月入学、また研究期間を1年から半年も選択できるよう見直した。</p> <p>[社会システム研究科] ○社会システム研究科では、夏季オープンキャンパスに併せて、7月20日に大学院進学説明会を実施した。</p> <p>○7月16日に、研究科長が九州外国語学院を訪問し、大学院進学を希望する留学生を対象に研究科のPRを行った。</p> <p>○11月28日に、本研究科の特色と学術研究の現状を広く一般に周知し、PRを行うため『Graduate Festa』を開催した。</p> <p>○市内で開催される市民講座において、研究科長が講師を務める際には、講座参加者に対して本研究科のPRを行った。</p> <p>○本研究科研究生から正規課程に入学を志願する留学生等が多いことから、研究生の入学時期や満了期間について、10月入学、また研究期間を1年から半年も選択できるよう見直した。</p> <p>[国際環境工学研究科] ○高等専門学校での入試説明会、高等専門学校との共同研究発表会等を実施し、積極的なPR活動を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・4月:大学院進学説明会(北九州高専、久留米高専) ・6月:北九州高専との共同研究発表会 ・1月:大学院進学説明会(久留米高専、有明高専、熊本高専)
---	---	---

○副学長、学部長、学科長、コース長等で構成し、大学院への進学も含めた学部生の進路指導対策を検討する「進路支援対策本部会議」で、コースごとの志願者・合格者・入学者の状況を整理するとともに、研究科の定員充足率の改善に向け、引き続き進路指導に取り組む等、大学院進学率の向上に向けた対策を検討した。

[マネジメント研究科]

○インターネット広告サービスであるグーグルアドワーズを活用した広告掲載に取り組み、ウェブによる広報を強化した。

○マネジメント研究科の交通広告を北九州空港・JR小倉駅新幹線コンコースに設置した。

○パンフレット、ポスター等の作成

・平成27年度のパンフレットは、平成28年度の10周年に向けてページ数を増やすなど内容の改訂を行い、入試説明会で配布したほか、北九州モノレール主要駅等のスタンド設置や、在学生、修了生へも配布し、広報の依頼を行った。
 ・入試説明会等のイベント開催時には、ポスター及びチラシ等を作成し、小倉駅JAM広場やJR主要駅(黒崎、折尾、行橋、下関、新幹線小倉駅など)へもポスターを掲示している。また、行橋駅、戸畑駅に駅ベンチ広告(年間)を掲示している。

○入試説明会の実施

・秋期入試説明会:平成27年9月2日(水)、5日(土)実施、参加人数:27名
 ・冬期入試説明会:平成27年12月1日(火)、5日(土)実施、参加人数:27名
 ・市職員向け入試説明会:平成27年11月16日(月)実施、参加人数:8名
 ・医療従事者向け入試説明会:平成27年12月2日(水)実施、参加人数:40名

○11月26日に小倉リーセントホテルにおいて開催された北九州地域産業人材育成フォーラムとの共催事業「MBAサテライトフォーラム2015」においてK2BSをアピールし、志願者確保に取り組んだ。

○上記の取組等の成果として、平成28年度入試(秋冬)の志願者数は52名(平成26年度:31名、平成27年度:48名)となり、初めて2年連続志願者増となった。(※合格者数は36名、入学者数は33名)

<各研究科における定員充足率の推移>定員充足率(入学者数/定員)

	H28入試	H27入試	H26入試
・法学研究科	0.5(5/10)	0.3(3/10)	0.7(7/10)
・社会システム研究科(博士前期)	0.35(12/34)	0.47(16/34)	0.73(25/34)
・社会システム研究科(博士後期)	0.5(4/8)	0.88(7/8)	1.75(14/8)
・マネジメント研究科	1.1(33/30)	1.13(34/30)	0.8(24/30)
・国際環境工学研究科(博士前期)	0.95(142/150)	0.98(147/150)	0.97(145/150)
・国際環境工学研究科(博士後期)	0.83(10/12)	1.08(13/12)	1.42(17/12)
計	0.84(206/244)	0.90(220/244)	0.95(232/244)

※社会システム研究科(博士後期課程)、国際環境工学研究科のH28入試は10月入学者未算入。

I 教育に関する目標

3 学生支援機能の充実
 学生を支援する多様な機能を充実させ、学生の学ぶ意欲や目的意識を向上させるとともに、社会的・職業的自立ができる力を有する学生を育成する。

中期計画	年度計画	進行状況	実施状況等
<p>28 ① 学習支援 学生が自らの学習成果の進捗・達成状況を整理・点検できる学習ポートフォリオ*、履修登録システムを導入する。また、学生選書コーナーの充実や専門図書コーナーの設置など図書館の学習機能の充実に取り組み、学生の学習意欲を引き出す支援を行う。</p> <p>* 学生が、学習過程ならびに各種の学習成果(例えば、学習目標・学習計画表とチェックシート、課題達成のために収集した資料や遂行状況、レポート、成績単位取得表など)を長期にわたって収集したもの。それらを必要に応じて系統的に選択し、学習過程を含めて到達度を評価し、次に取り組むべき課題をみつけてステップアップを図っていくことを目的とする。</p>	<p>28-1 ① 学習支援 両キャンパス共通の履修登録システムについて、北方キャンパスのシステム環境を整備し、運用を開始する。</p> <p>28-2 ① 学習支援 地域創生学群では、学習ポートフォリオ*1を活用して、学生が自らの学習状況を自己点検し、自己開発力を身に付けるよう支援する。 また、北九州グローバルパイオニア(Kitakyushu Global Pioneers)*2において、グローバル人材育成支援システムを活用し、プログラム履修者の成績管理や学生ポートフォリオを実施する。</p> <p>*1 学生が、学習過程ならびに各種の学習成果を長期にわたって収集したもの。それらを必要に応じて系統的に選択し、学習過程を含めて到達度を評価し、次に取り組むべき課題をみつけてステップアップを図っていくことを目的とする。 *2 文部科学省の補助事業「グローバル人材育成推進事業」の採択を受けて平成24年度から開始した事業。補助期間は平成28年度まで。</p>	<p>III</p>	<p>○北方キャンパスは、新しい履修登録システムについて、4月～9月で運用準備を行い、2学期の修正申告より運用を開始した。(ひびきのキャンパスは平成26年10月より運用) これにより、新しい履修登録システムは、両キャンパスにおいて運用開始されることになった。</p> <p>[地域創生学群] ○1年生に対しては、地域創生基礎演習Aの2コマ分を使い、ポートフォリオの意義や目的について地域創生学群長が説明した。また、その際に実際に一部を記入してもらい、ポートフォリオの使用を実践した。その後は、個人面談を実施して学習状況についてのチェックを行った。2年生以上に対しては、ポートフォリオを用いたセルフマネジメントを促しつつ、4～5月にかけて、ゼミ担当教員がポートフォリオをもとに学生面談を行い、学習状況や能力の伸長に関する振り返りを行うとともに、その利用方法についての再確認を行った。</p> <p>○1年生を対象として、2/23-24に「自己の探求プログラム」を実施し、1年間の活動を通じた自分自身の成長に関する振り返りを行った。</p> <p>○2年生の有志を対象として、3/30-31に「リーダーシップ研修」を実施し、レクチャーとグループワークを交えながら2年間の活動実績をふまえた今後の計画づくりを行うことで、自己開発力の支援を行った。</p> <p>○そのほか、学年を問わず、必要に応じて、演習担当教員や実習担当教員による面談を行った。</p> <p>[グローバル人材育成推進室] ○平成26年度に稼働させたグローバル人材育成支援システムの成績管理機能を活用し、「学生の申請登録機能」及び「成績情報の閲覧機能」の運用を開始した。</p> <p>○Global Education Program及びGlobal Standard Program履修学生を対象に、学生ポートフォリオの運用を開始し、エントリーシート作成等に活用できるよう、学習及び活動の履歴についてポートフォリオへの蓄積を推奨した。 また、同履修学生の利用拡大につなげる方策について検討を続けた。</p>

		<p>○グローバル人材育成支援システムについて、データ入力方法の改善等、改修を行い、プログラム運営や履修生管理の効率化を図った。</p> <p>○タコマコミュニティカレッジへの派遣留学生を対象に学生ポートフォリオを試験的に運用した。</p>
	<p>28-3 ① 学習支援 北方キャンパス学生の図書館利用を促進するため、学生が専門分野を主体的に学習できる専門図書コーナーを充実させる。</p>	<p>○学生の図書館利用を促進するため、学生が専門分野を主体的に学習できる専門図書コーナーを前年度から2コーナー追加し、計15コーナーを設置した。 また、年間展示計画を策定し、計画に基づき企画展示を行った。</p> <p>< 専門図書コーナー ></p> <ul style="list-style-type: none">①ファイナンス理論の基礎を学ぶコーナー②ラーニングコモンズ選書③レポート・論文が書けるコーナー④英文多読⑤英米文学がわかるコーナー⑥経済学の基礎がわかるコーナー⑦言語学:基礎理論と学際的アプローチ⑧人類学・人間学がわかるコーナー⑨東南アジアを知ろう、楽しもう⑩比較政治経済学・比較政策論がわかるコーナー⑪平和学がわかるコーナー⑫持株会社がわかるコーナー⑬実証会計学がわかるコーナー⑭コーポレート・ガバナンスがわかるコーナー⑮社会学がわかるコーナー <p>合計 1,653冊</p> <p>< 企画展示 ></p> <ul style="list-style-type: none">①4-6月:新入生歓迎展示②4-5月:あの人がこんな本を書いた展③5-6月:重量級展④7月:熱い男展⑤11月:ビブリオバトル展

	<p>28-4 ① 学習支援 平成28年度の新図書館の供用開始に向けて、ラーニングコモンズ*の運用方法等について引き続き検討するとともに、図書館を活用した学習方法や実践事例等を学生・教職員に周知する。</p> <p>* 主として学生を対象とし、自主的な学習を支援するためのサービス・情報資源・設備を総合的にワンストップで提供する空間。</p>	<p>○図書館長をはじめ、教職員11人からなる学習支援研究部会を立ち上げ、新図書館本館1階に設置するラーニングコモンズの運用方法・利用促進策や、アクティブラーニングの実践事例を検討するため、部会を6回(6/12、7/10、9/4、10/28、12/9、1/27)開催した。 また、学習支援研究部会主催でアクティブラーニングを想定した講演会を実施した。(10/28、参加者16名)</p> <p>○8月に「図書館内での授業を想定したアンケート」を、また、12月には「大学内でのアクティブラーニングを想定したアンケート」を実施した。</p> <p>○こうした検討を踏まえ、今後、アクティブラーニングを大学全体として取り組んでいく課題として捉え、図書館のラーニングコモンズを活用して授業を実施するなど、図書館内でもアクティブラーニングにトライアル的に取り組んでいくこととした。</p>
<p>29 ② 地域社会を活用した学生の社会的自立の支援 地域共生教育センターでは、地域社会での実践活動を通じたオフキャンパス教育*を充実し、地域活動に必要とされる資質や素養・技術、社会的自立に必要な主体性や責任感、思考力などを身に付けた人材の育成を支援する。ひびきのキャンパスでは、(仮称)地域ものづくり交流センターを設置し、ものづくりと環境技術をテーマとした教育ボランティアやインターンシップなどを通して、学生の社会的・職業的自立につながる就業力を培う。</p> <p>* 学生の地域活動の単位化、地域活動に関する講座・学習機会の提供など</p>	<p>29-1 ② 地域社会を活用した学生の社会的自立の支援 地域共生教育センターは、オフキャンパス教育*1を充実するため、地域活動に必要とされる講座の実施、地域社会ニーズに対応できる実践的な基礎力を高める教育プログラムを実施する。 また、まちなかESDセンター*2において、市内の10大学、ESD協議会等との連携のもと、地域実践活動、講座、セミナーなどオフキャンパス活動の充実を図るなどして、ESD活動を全市的に展開していく。</p> <p>*1 学生の地域活動の単位化、地域活動に関する講座・学習機会の提供など *2 平成24年度に文部科学省の補助事業「大学間連携共同教育推進事業」に採択された取組み(まちなかESDセンターを核とした実践的人材育成)において小倉北区魚町に開設。愛称は「まなびとESDステーション」で、市内10大学が連携・協力して地域実践活動を実施中。</p>	<p>IV 【地域共生教育センター】 ○各教育プログラム実施に先立ち、学生が地域活動を行うために必要とされる知識を習得すること及び地域の課題に向き合うことができるように目標設定を行うための「オリエンテーション研修」を実施した。(平成27年5月)</p> <p>○地域社会のニーズに対応できる実践的な基礎力を高めるため、16件の教育プログラムを推進し、304名の学生が参加した。</p> <p><センター登録者> 平成28年度3月末 1,200名 (前年度より78名増加)</p> <p><地域共生教育センターにおける主な教育プログラム> ・東日本大震災関連プロジェクト ・環境ESDプロジェクト等</p> <p>○東日本大震災関連プロジェクトでは、8月に第9次(12名)、3月に第10次(11名)となる学生派遣(10次の派遣で169名)を行い、現地での継続的な支援活動や交流活動を行った。 こうした従来からの活動に加えて、1月には、門司区で開催された地元じまん物産展で、宮城県南三陸町の雑貨や海鮮缶詰、海藻を販売し、売り上げの一部は被災地へ義援金として送るなど、復興を支援する新しい活動にも取り組んだ。</p> <p>○学生の地域活動を学内外の方々に広く知ってもらうとともに、更なる活動の活性化を図ることを目的に「地域活動発表会」を開催した。(平成28年1月、参加者170名)</p> <p>【まちなかESDセンター】 ○「まちなかESDセンター」において、市内10大学や地域団体等との連携により、25の地域実践プログラム等を行った。</p> <p><まちなかESDセンターにおける主な教育プログラム> ・キタキュープロモーションプロジェクト・green birdプロジェクト・藍島プロジェクト等</p> <p>○各大学の新生オリエンテーションやまちなかESDセンターの取組を紹介する説明会の開催等により、開所以来、同センターを利用した学生数は前年度から約12,000人増加し、30,000人を突破した。</p>

		<p><まちなかESDセンターの累積学生利用者数> 約32,000名（前年度より約12,000人増）</p> <p>○市民や学生を対象に、ESDの普及・啓発を図るため、平成28年3月に「市民フォーラム」を開催し、計85名（高校生9名、大学・一般76名）が参加した。</p> <p>○10大学の各連携校が、自らの大学の特色ある教育分野とESDに関連させた「まなびと講座A・B」を開講し、単位認定を行った。本学では、基盤教育センター提供「教養特講Ⅲ・Ⅳ」の科目で開講し、前期は31名が受講し29名が単位取得、後期は26名が受講し24名が単位取得した。</p> <p>○持続可能な社会づくりを推進できる人材を育成・認証するための「まなびとマイスター制度」において、「まなびとリーダー」を前期12名（本学10名、九州女子大学2名）、後期1名（本学1名）認定した他、新たに「まなびとマイスター」を2名（本学2名）認定した。</p> <p>○各大学間の意思疎通を深め、運営等について協議するため、連携校の教員で構成される「運営委員会」を6回開催するとともに、学識経験者やステークホルダーからの意見・要望の聴取やセンターの取組状況への評価をしてもらうため、「評価委員会」を2月に開催した。</p> <p>○「まちなかESDセンターを核とした実践的人材育成」（文部科学省補助事業「大学間連携共同教育推進事業」平成24年度採択）について中間評価が行われ、A（計画どおりの取り組みであり、現行の努力を継続することによって、本事業の目的を達成することが期待できる）と評価された。</p> <p>【コラボキャンパスネットワーク】 ○NPO等との連携による多世代交流活動を引き続き実施した。</p>
	<p>29-2 ② 地域社会を活用した学生の社会的自立の支援 ひびきのキャンパスでは、学生のものづくり教育ボランティア活動を支援するとともに、インターンシップの実施などにより学生の就業力を培う。</p>	<p>○学生自主活動団体がものづくり教育ボランティア活動として、10月18日の光貞小フェスティバルにて理科実験等を実施（参加学生14名）。</p> <p>○地域でのインターンシップ等の実施により、学生の就業力を培った。 ・北九州地域産業人材育成フォーラムインターンシップ参加者14名</p>
<p>30 ③ 課外活動支援 サークル活動の支援やスポーツフェスタの開催、学生表彰制度の実施など、課外活動を学生の自己形成の場として幅広く支援する。</p>	<p>30-1 ③ 課外活動支援 サークル活動の支援やスポーツフェスタの開催、学生表彰制度を実施する。</p>	<p>III ○後援会助成金の周知やサークルへの活動状況アンケートを行い学生の要望を把握するなど、サークル活動支援を継続して行った。</p> <p>○11月に後援会助成金の活用促進のためにサークルを対象とした説明会を行った。</p> <p>○6～7月に夏季スポーツフェスタを開催した。（3種目、参加者：431名、そのうちひびきの参加者：17名）</p> <p>○10月に秋季スポーツフェスタを開催した。（2種目、参加者：99名、そのうちひびきの参加者：23名）</p> <p>○2月に北方キャンパス体育会総務主催の体育大会を開催した。</p> <p>○学術研究活動、課外活動及び社会貢献活動等において、特に顕著な業績を挙げる等、学界又は社会的に高い評価を受けた学生・学生団体を対象に表彰を行う「学生表彰」を実施し、個人4名に表彰を行った。（表彰式を3月8日に開催）</p>

<p>31 ④ 生活支援 学生プラザを中心に、学生早期支援システムの再構築、学生の悩み事・相談への適切な対応、障がい学生支援指針の策定、経済的な事情を抱える学生の支援を行う。また、北方キャンパスでは学生証のICカード化を進め、授業出欠管理機能を生活指導で活用するほか、設備管理や学生の利便性向上*にも活用する。</p> <p>* 学内パソコンの使用や証明書発行における個人認証機能、学内の売店でのIC決済機能など</p>	<p>31-1 ④ 生活支援 早期支援システムにおける面談対象者に履修未登録学生を含めて引き続き実施する。</p>	<p>III ○昨年度に引き続き、早期支援システムにおける面談対象者に面接指導を実施した。 ＜早期支援システム面談対象者＞ 平成27年度 268名(うち履修未登録者 41名) 平成26年度 300名(うち履修未登録者 35名) 平成25年度 254名(うち履修未登録者 32名) 平成24年度 290名(うち履修未登録者 37名) 平成23年度 218名</p>
	<p>31-2 ④ 生活支援 学生プラザを中心に、学生の悩み事・相談へ適切に対応していく。</p>	<p>○学生相談室、保健室、キャリアセンターからなる学生プラザを中心に、学生の悩み事や相談を受け付け、案件に応じてカウンセラー(臨床心理士)や学生サポート委員(教員)、関係する教職員が連携して対応を行った。</p>
	<p>31-3 ④ 生活支援 引き続き、障害学生支援指針に基づき、配慮の必要な学生に対してきめ細かな支援を行う。</p>	<p>○障害学生支援指針に基づき、きめ細かな支援を行った。 ・支援学生数 114名 ※病気が、障害(疑い)等を含む</p> <p>○修学における配慮 例 ・FMマイク、FM補聴器の使用調整 ・一時退室、再入室の許可 ・頓服薬を服用するための水分補給の許可 ・欠席時の授業内容に関する情報や配布資料の提供 ・欠席時の小テストに代わる代替措置 ・講義内容録音許可 ・注意事項の文書による伝達 ・教室内座席配慮 ・別室受験 ・性同一性障害者の通称名の使用</p>
	<p>31-4 ④ 生活支援 経済的な事情を抱える学生への授業料減免などの必要な経済的支援を行う。</p>	<p>○経済的な事情を抱える学生に対し、授業料減免などの支援を行った。 第1期:231名(北方168名、ひびきの63名)[前年218名]金額:55,723千円 第2期:294名(北方167名、ひびきの127名)[前年301名]金額73,939千円</p> <p>○平成28年度の授業料減免説明会(北方・ひびきの両キャンパス)を行った。</p> <p>○各種奨学金募集の周知を行うとともに、台風等災害救助法適用地域に住む学生等へ経済支援策の周知を実施した。</p>
	<p>31-6 ④ 生活支援 図書館の利用や学内の売店のIC決済並びに授業出欠管理機能を備えたIC学生証について、平成28年度からの導入に向けて、運用方法の検討やシステム開発、学生への周知等を行う。</p>	<p>○4月よりICカード学生証導入プロジェクトを発足させ、導入準備を進め、2月末にICカード学生証を作成した。</p> <p>○学部1～3年生に関しては、3月中の配付(配付率60%)を行った。取りに来ていない学生については引き続き配付し、また留年する4年生、大学院生、新入生に関しては平成28年4月以降に配付することとした。</p>

<p>32 ⑤ 就職支援 インターンシップ枠の拡大、教育効果の経年分析によるキャリア科目の改善、就職ガイダンスや企業面談会の開催などに加え、就職ポータルサイト開設による求人情報や就職活動レポートなどの情報提供、カウンセラー増員による相談体制の強化を行い、就職決定率*90%以上を目指す。</p> <p>* 就職決定率＝就職が決定した学生数／就職を希望する学生数×100（学生数には、大学院博士前期課程の学生を含む。）</p>	<p>32-1 ⑤ 就職支援 北九州地域産業人材育成フォーラム、九州インターンシップ推進協議会等との連携を図るとともに、本学独自のインターンシップ先の開拓を行う。 また、海外展開している企業へのインターンシップの開拓や他大学との連携による海外インターンシップも引き続き実施する。</p>	<p>IV [キャリアセンター] ○5月にインターンシップガイダンスを実施(計5回577名参加) ○11月に冬季・春季インターンシップ説明会を開催(計2回187名参加) ○大学独自パートナー企業として新たに11社のインターンシップ先を開拓し、学生をインターンシップに参加させた。また、新たに北九州商工会議所と連携し、北九州市内企業へのインターンシップを強化した。 ＜学外インターンシップ実績＞ 受入企業数 203社(北方141社、ひびきの62社) 〔前年度193社(北方140社、ひびきの53社)〕 参加者数 513名(北方430名、ひびきの83名) 〔前年度479名(北方400名、ひびきの79名)〕 [グローバル人材育成推進室] ○平成25年度から開始した海外インターンシップについて、平成27年度も派遣先及びプログラムの開拓を行い、平成26年度の13か国、18プログラムから14か国、24プログラムに拡大して実施し、42名(上記513名の内数)の学生が参加した。また、事前課題を与え、現地で取り組む一部PBL型のプログラム(2件)や下関市立大学と共同実施のプログラム(2件)も実施した。 ○海外インターンシップ参加学生が、活動経験を自身の成長につなげるとともに、その成果を広く発信する機会として11月11日に公開報告会(142名参加)を開催した。</p>
	<p>32-2 ⑤ 就職支援 学部生・大学院生を対象に就職ガイダンスやセミナーなど就職支援を実施するとともに、引き続き進路把握率の向上を目指す。 [就職決定率*:90%以上] * 就職決定率＝就職が決定した学生数／就職を希望する学生数×100（学生数には、大学院博士前期課程の学生を含む。）</p>	<p>○北方キャンパスではゼミ教員経由で内定等状況調査を行うとともに、未報告者に対しては、電話や郵便による調査を実施し進路の把握に努めた。ひびきのキャンパスでも、2016年卒業予定者の進路状況調査を毎月行い、未内定者等には面談を行った。 ＜進路把握率 北方:99.2%(1266名/1276名) ひびきの:100.0%(393名/393名)＞ ○学部生・大学院生を対象とした就職ガイダンスやセミナー、企業説明会を随時実施した。 [北方キャンパス] ・4月 海外インターンシップガイダンス 40名 ・5月 インターンシップガイダンス 577名 ・7～9月 インターンシップ参加学生向けマナー講座264名、心構え講座266名、グループディスカッション講座253名、事後研修193名 ・10月 就職ガイダンスⅠ部643名、Ⅱ部609名 自己分析講座 66名 ・10月～ 学内合同業界セミナーJOB×Lab.2017(毎週水曜 全12回) ・12月 就職ガイダンス不参加者に対し、新たに追加ガイダンスを実施(計3回) 177名 ・2月 業界・企業研究講座inTOKYO 20名 ・3月 学内合同企業説明会JOB×HUNTER 921名、72社 地元企業を中心とした学内合同企業説明会JOB×HUNTERプラス 211名、36社 ・3月 学内個別企業説明会実施 313名、63社参加</p>

[ひびきのキャンパス]

4月～6月 面接対策セミナー 計22名
 5月 就職ガイダンス① 94名、インターンシップガイダンス 100名
 6月 インターンシップミーティング 46名、就職ガイダンス②(自己分析) 57名
 7月 就職ガイダンス③(業界企業研究) 54名、公務員セミナー① 29名、ビジネスマナー講座 70名、面接対策講座 3名
 10月 就職ガイダンス④(オリエンテーション) 33名、就職ガイダンス⑤(自己分析演習) 28名、就職ガイダンス⑥(企業人講話) 23名、リクナビ・マイナビ活用講座 19名
 10月～11月 SPIテストセンター方式模試 105名
 11月 就職ガイダンス⑦(企業人講話) 20名、就職ガイダンス⑧(業界企業研究演習) 17名、就職ガイダンス⑨(ES) 88名、公務員セミナー② 10名
 12月 就職ガイダンス⑩(就活マナー) 27名、就職ガイダンス⑪(面接) 74名、就職ガイダンス⑫(GD) 23名
 1月 就職ガイダンス⑬(企業人講話) 30名、公務員セミナー③ 24名、就職ガイダンス⑭(総集編) 36名
 2月 就職ガイダンス⑮(就活解禁直前編) 19名、公務員模試 11名
 3月 内定獲得実践セミナー模擬面接 16名、学内個別企業説明会(随時)、学内合同企業説明会 82名
 *参加人数延べ 1160名

○以上のような取組により、平成27年度の就職決定率は平成26年度の98.0%を上回る98.6%となり、平成元年度以降最高、かつ4年連続で全国平均を上回る結果となった。

<平成27年度就職決定率>

学部:文系98.5% 理系99.0% 全体98.6% (前年度 98.0%)
 博士前期・修士課程:文系56.3% 理系96.6% 全体91.7%
 博士後期課程:文系 — 理系100.0% 全体100.0%

<市内就職率>

19.7% (前年度 18.5%)

32-3

⑤ 就職支援

国際環境工学部は、引き続き「企業と技術者」や「工学倫理」等のキャリア科目を開講するなど、1年次から4年次までの体系的なキャリア教育を実施する。

○1年次から4年次までの体系的なキャリア教育を推進するため、1学期に「企業と技術者」及び「工学倫理」、2学期に「職業と人生設計」、「企業研究」のキャリア科目を開講した。

1年次2学期の「職業と人生設計」では、授業全15回のうち、4回を就職内定者、大学院生もしくは大学院進学予定者、先輩学生、社会人を講師として授業を実施した。

<キャリア科目受講者数>

	平成26年度	平成27年度
1年次 「職業と人生設計」	283名	293名
2年次 「企業と技術者」	185名	34名
3年次 「工学倫理」	266名	240名
「企業研究」	84名	86名

*平成27年度の「企業と技術者」は集中講義で実施したものの。

	<p>32-4 ⑤ 就職支援 就職支援ポータルサイトの求人情報やOB・OG名簿など、学生に提供する情報を充実させる。</p>	<p>○就職支援ポータルサイトに求人情報を掲載し、学生に提供した。</p> <p>○平成26年度卒業・修了生の就職企業及び就職活動記録を学生に提供した。</p> <p>○大学ウェブサイトからOB・OG自身が個人情報、就職先等を登録した「OB・OG名簿」をキャリアサポートシステムとして管理し、希望する学生への情報提供を行った。また、2/6にキャリアサポートシステム登録のOB・OGと在学生との交流会を実施(学生37名、OB・OG13名参加)した。</p> <p>○OB・OGとの交流会を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none">・7/4 北九州市特別枠採用職員OGとの交流会(9名)・7/4 みずほ銀行一般職OGとの交流会(4名)・8/29 安川電機一般職OGとの交流会(4名)
	<p>29-2 ⑤ 就職支援 ひびきのキャンパスでは、学生のものづくり教育ボランティア活動を支援するとともに、インターンシップの実施などにより学生の就業力を培う。(再掲)</p>	<p>【再掲:年度計画No.29-2参照】</p>

II 研究に関する目標

1 研究の方向性
 環境分野における技術開発の促進、既存産業の高度化、次世代産業の創出につながる研究、地域やアジアの文化・社会に関する研究などを重点的に推進することにより、独創的、先端的な研究成果を創出し、産学官の連携などを通じて社会に還元する。

中期計画	年度計画	進行状況	実施状況等
33 ① 新エネルギー・リサイクル技術等環境に関する研究・開発 低炭素社会や循環型社会の実現に貢献していくため、新エネルギー、リサイクル技術、環境共生技術・社会システムなど環境に関する研究・開発を推進する。	33-1 ① 新エネルギー・リサイクル技術等環境に関する研究・開発 廃ネオジム磁石からのレアアースのリサイクルシステムの開発、木質系バイオマスの高効率水素返還とクリーンエネルギーシステムへの利用など、環境に関する研究・開発を行う。	III	○外部資金の獲得や共同研究を通じて、廃ネオジム磁石からのレアアースのリサイクルシステムの開発など環境に関する研究・開発を行った。平成27年度は、戦略的創造研究推進事業(さきがけ)を新たに獲得するなど、環境関連の研究開発が進展した。 * ◆は27年度獲得事業 <廃ネオジム磁石からのレアアースのリサイクルシステムの開発> ・廃ネオジム磁石からのレアアースのリサイクルシステムの開発 H27年度事業費:14,707,000円(環境研究総合推進費補助金) <木質系バイオマスの高効率水素返還とクリーンエネルギーシステムへの利用> ・木質系バイオマスの高効率水素返還とクリーンエネルギーシステムへの利用 平成27年度共同研究費:3,186,000円 <有価廃棄物からのレアメタルの統合的抽出分離システム開発> ・湿式精錬による廃電子回路基板からの貴金属・レアメタルの回収 H27年度事業費:7,700,000円(北九州市環境未来技術開発助成事業) <同時糖化発酵プロセス実用化に必要な廃液処理技術の検討> ・同時糖化発酵プロセス実用化に必要な廃液処理技術の検討 H27年度事業費:12,500,000円(バイオ燃料製造の有用要素技術開発事業(NEDO)) <その他環境に関する研究開発> ◆中国における超高濃度重金属汚染土壌の処理に関する調査・研究 H27年度事業費:1,700,000円(北九州市環境未来技術開発助成事業) ・海面埋立嵩上事業における浸出水の塩類・COD低減対策に関する実証実験 H27年度事業費:1,600,000円(北九州市環境未来技術開発助成事業) ・内部凝縮型反応システムによるメタノール製造プロセスの高効率化 「CO、CO ₂ からのメタノール合成に使用する触媒の開発」 H27年度事業費:13,585,375円(戦略的創造研究推進事業(ALCA)) ◆光電気化学的メタンカップリング(メタンを有用な炭化水素に変換する触媒技術の開発) H27年度事業費:7,540,000円(戦略的創造研究推進事業(さきがけ)) ◆還元熱水高度利用化技術(熱水中のスケール誘因物質の高機能材料化による還元井の延命・バイナリー発電の事業リスク低減) H27年度事業費:2,300,000円、3年間で総額70,000,000円(地熱発電技術研究開発事業(NEDO))

<p>34 ② 次世代産業の創出・既存産業の高度化に資する研究・開発 高い付加価値を生み出す次世代産業の創出や既存産業の高度化に貢献していくため、カーエレクトロニクスやロボット、情報、素材などの分野での研究・開発を推進する。</p>	<p>34-1 ② 次世代産業の創出・既存産業の高度化に資する研究・開発 新規創薬の開発や次世代の自動車高度運転支援システムの開発など、次世代産業の創出や既存産業の高度化に資する研究・開発を行う。また、ロボット分野の研究推進に向け、検討プロジェクトを発足させる。</p>	<p>IV ○外部資金の獲得や共同研究を通じて、次世代産業の創出・既存産業の高度化に資する研究開発推進した。平成27年度は、戦略的創造研究推進事業(チーム型研究(CREST))を新たに獲得するなど、新規創薬の研究開発が大きく進展した。</p> <p><戦略的創造研究推進事業(チーム型研究(CREST))> ◆超空間制御に基づく高度な特性を有する革新的機能素材等の創製 平成27年度受入額58,500,000円(科学技術振興機構(JST)) <産学共同実用化開発事業等> ・新規汎用型ワクチンアジュバント ・生化学的検証に基づく最適な複合体の物性の検討、SPGを用いた医薬品DDSツールの最適化製造方法の検討 研究費総額37,000,000円 <戦略的イノベーション創造プログラム(自動走行システム):全天候型白線識別技術の開発及び実証> ・ミリ波レーダ方式検討および基礎データ解析 10,000,000円(経済産業省、一般財団法人日本自動車研究所より再委託) <地域イノベーション戦略支援プログラム> ・環境センサー向け超低電力アナログLSI設計・評価技術 ・新規に開発された高輝度LEDによる植物栽培用人工照明および生分解性植物培養資材の評価および生物学的メカニズムの解明 平成27年度受入額11,447,000円(文部科学省) <地熱発電技術研究開発事業> ◆還元熱水高度利用化技術(熱水中のスケール誘因物質の高機能材料化による還元井の延命・バイナリー発電の事業リスク低減) H27年度事業費2,300,000円、3年間で総額70,000,000円(国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO))</p> <p>○環境技術研究所の組織改正(10月1日付)を行い、研究活動を支援する研究支援部門、国際連携部門を設置するとともに、研究センター、技術開発センター群を統轄して研究を推進する研究統括部門を設置し、専任教員2名を配置した。 また、新たに「社会支援ロボット創造研究センター」を設置した。「社会支援ロボット創造研究センター」では上原教授をセンター長として、介護ロボットシステムを専門とする環境技術研究所専任教員他国際環境工学部教員9名が参加しロボット分野の研究を推進した。 さらに、環境技術研究所の重点研究推進支援プロジェクト(採択数5件)において、「北九州地域とベトナムにおけるβグルカンを用いた新規性癌剤と免疫制御技術の基盤構築」「完全自動運転の実現に向けた全天候性環境認識システムのためのセンサーフュージョン技術の創出」等を採択した。</p>
--	---	---

<p>35 ③ アジアに関する研究 アジア文化社会研究センターでの学際的な調査研究を推進するとともに、各教員によるアジアの政治・経済・社会・文化・歴史・環境などに関する研究を推進する。また、アジア地域に関する研究機関との共同研究や交流などを推進する。</p>	<p>35-1 ③ アジアに関する研究 アジア文化社会研究センターは、アジア地域に関する学際的な事象をテーマとしたシンポジウムを開催する。 また、平成27年度に取り組む研究テーマを設定し、研究員相互で協力しながら研究を推進し、研究成果を報告書として発行する。</p>	<p>III ○アジア文化社会研究センターでは、以下の5つの研究テーマを設定し、研究を推進した。なお、研究成果は報告書として取りまとめた。 ・アウンサンスーチ『政権』下のミャンマーのゆくえ ・国を越える人々ー越境の文化論 ・China's Neighborhood Diplomacyー中国の周辺外交 ・中国現代思想の流れ西洋思想 ・北九州地域から見る東アジアの歴史認識</p> <p>○平成27年度の事業計画に基づき、5つの研究テーマに沿って、アジア地域に関する講演会等を実施した。また、シンポジウムについてはより広い観点からの開催を目指し、全学部(北方キャンパス)に公募した結果、下記②・⑤を決定、開催した。</p> <p><シンポジウム等> ①11月13日に、中国の復旦大学国際環境問題研究院より、任暁教授を本学に招き、講演会「China's Neighborhood Diplomacy (中国の周辺外交)」を開催した。(参加者118名) ②11月23日に東洋大学の長津一史准教授と、本学法学部の田村教授、文学部の竹川教授の3名を報告者及びパネリストとして、シンポジウム「国を越える人々ー越境の文化論」を開催した。(参加者27名) ③12月1日に、中国の上海社会科学院哲学研究所西方哲学研究院より余治平教授を招き、講演会「中国現代思想の流れと西洋思想」を開催した。(参加者39名) ④平成26年度より「歴史認識プロジェクト」という研究会を立ち上げ、研究員が相互で研究し、その成果を広く市民へ還元するため、研究報告会を開催している。平成27年度については、平成28年1月28日に調査報告会「戦争遺構から考える戦後70年と東アジア歴史認識」を開催した。(参加者34名) ⑤1月30日に新たなミャンマー政治の展開を予想し、シンポジウム「アウンサンスーチー『政権』下のミャンマーのゆくえ」を開催した。(参加者162名)</p>
---	---	---

35-2

③ アジアに関する研究

特別研究推進費の財源を含め、研究領域・審査方法等の見直し・充実を行い、各教員のアジアの政治・経済・社会・文化・歴史・環境などに関する研究を推進する。

○本学の研究活動の活性化のため、特別研究推進費の財源を900万円から1,400万円に増額すると共に、採択件数を倍増させた。(10件から20件)

研究分野の見直しを行い、「アジアを中心とする研究」等、5つの研究分野を設定した。更に審査方法については、研究分野ごとに審査・評価を行い、研究分野の違いによる採択の不均衡を解消した。

○特別研究推進費の研究テーマとして「アジアを中心とする研究」を掲げ、重点的に研究費を配分する仕組みを継続した。(申請件数は4件、採択件数は3件となった。)

<採択された研究>

①中国の金融システムの効率性改善の達成状況とその問題点(外・白石教授)[700千円]

②北九州・仁川の大学・博物館連携による東アジア学の研究と教育(文・八百教授)[673千円]

③東南アジアの地方分権化とグローバル言説:インドネシアの地方語へのハングル導入と危機言語保存に注目して(文・山口准教授)[529千円]

○平成27年度より特別研究推進費を財源に、新たな競争的研究費「研究基盤充実費」の公募を北方キャンパスの教員を対象に行った。

<採択された研究>

①還流するアジアの労働力と共生の課題:西日本在留インドネシア人技能実習生のネットワーク化と生活のハビトゥスの変容から[159千円]

○平成27年度の特別研究推進費の採択研究18件の実績報告書を作成した。(印刷は平成28年度)

<p>35-3 ③ アジアに関する研究 アジア文化社会研究センターは、同済大学アジア太平洋研究センターとの国際シンポジウムを開催する。 また、中華ビジネス研究センターは、香港大学華人経営研究センターとの学術交流協定に基づく共同研究プロジェクト等を引き続き実施するとともに、新たな調査研究プロジェクトに着手する。</p>	<p>○アジア文化社会研究センターは、同済大学アジア太平洋研究センターとの学術交流協定に基づき、今後の交流事業等について協議を続けてきたが、平成27年度は開催地及び日程の折り合いがつかなかった。平成28年度に、今後の交流のあり方について引き続き協議を進めていくこととした。</p> <p>○香港大学華人経営研究センターとの共同調査については、第1期(平成24年11月～平成25年7月)、第2期(平成25年8月～平成26年4月)調査が終了し、地域経済界向けにそれぞれ成果報告会(平成25年8月、平成26年7月に福岡市と北九州市で各2回開催)を開催した。平成27年度からは、アジア地域に事業展開中の発展性のある企業事例を発掘し、そのビジネスモデルを分析し、今後の地域企業の対アジアビジネス交流の推進に資するベンチマークとするための「九州企業のグローバル化調査」を開始している。市内企業を含む九州の企業5社を抽出し、香港側提携先(香港中文大学国際ビジネス研究センター長の牧野成史氏、香港大学華人経営研究センター所長のDavid Tse氏等)と九州経済団体による協力支援を得て共同調査を進めている。</p> <p>○平成27年度中華ビジネス研究センターの主要な調査研究プロジェクトは、①「九州企業のグローバル調査事業第3期—アジア事業展開の成功ケースの発掘調査—」、②「中国民営企業に関する調査研究事業」、③「ASEANネットワーク構築プロジェクト」の3事業で、各事業とも事業計画に基づき、現在取組を進めている。</p> <p>○過去実施された3期分の「実践中華ビジネス講座」を発展的に移行し、日本香港協会、九州香港協会とCMMS(CHINESE MANAGEMENT AND MARKETING SCHOOL)を開催した。</p> <p>○平成28年3月25日にシンガポール南洋理工大学中華文化研究センターとの間で学術交流に関する覚書(MOU)を締結した。また、同日、南洋理工大学の劉先生、香港中文大学の牧野先生他2名の先生を加え、計4名の先生による「新春特別セミナー」をサテライトキャンパスで実施した。</p>
---	---

<p>36 ④ 地域に関する研究 都市政策研究所での地域研究プロジェクト、受託調査を推進するとともに、各教員による地域の政治・経済・社会・文化・歴史・環境などに関する研究を推進する。また、地域に関する研究機関などとの共同研究や交流などを推進する。</p>	<p>36-1 ④ 地域に関する研究 都市政策研究所は、北九州地域のシンクタンクとして、北九州市等と連携して、市民生活やまちづくり等に関する調査研究を実施するほか、北九州市や地域団体からの受託調査を行う。 また、下関市立大学との関門地域共同研究において、関門地域の課題等に関する研究を推進する。</p>	<p>III ○地域課題研究として、以下を実施した。 ・北九州における集客イベントの効果と展望(2) ・北九州市製造業の女性活躍推進に関する基礎的調査 ・超小型モビリティを活用した地域交通マネジメントに関する研究 ・北九州市の財政効率化に関する研究 ・北九州市における障害者のレクリエーションおよびスポーツ参加に関する研究 ○受託調査として、以下を実施した。 ・2015シーズン・Jリーグスタジアム調査業務(292千円) ・連携中枢都市圏形成事業推進に係る資料作成等業務委託(947千円) ・北九州市大学等誘致及び整備促進補助金が北九州市内に及ぼす経済波及効果の測定業務委託(475千円) ・市内企業の女性活躍推進に関する調査委託業務(998千円) ・ハイフォン市における鋳物工場の省エネ推進事業に係る調査業務(2,000千円) ・「北九州ポップカルチャーフェスティバル2015」における経済波及効果分析(440千円) ・カンボジア王国プノンペン都での産業人材育成にかかる事業実施可能性調査(644千円) ○下関市立大学との関門地域共同研究として、以下を実施した。 ・関門地域における北九州空港の運営および利用に関する調査研究 ・下関市内からの北九州空港利用実態と利用促進に向けた課題 ・関門地域の観光の現状と課題ー地域外住民からの意識等に注目してー ○北九州市や北九州商工会議所との連携として、8月に「北九州スタジアムを拠点とした魅力あるまちづくりシンポジウム」を開催し、約300人の参加があった。</p>
<p>36-2 ④ 地域に関する研究 特別研究推進費の財源を含め、研究領域・審査方法等の見直し・充実を行い、各教員の地域の政治・経済・社会・文化・歴史・環境などに関する研究を推進する。</p>	<p>36-2 ④ 地域に関する研究 特別研究推進費の財源を含め、研究領域・審査方法等の見直し・充実を行い、各教員の地域の政治・経済・社会・文化・歴史・環境などに関する研究を推進する。</p>	<p>○本学の研究活動の活性化のため、特別研究推進費の財源を900万円から1,400万円に増額すると共に、採択件数を倍増させた。(10件から20件) 研究分野の見直しを行い、「北九州地域における政策・課題に関する研究」等、5つの研究分野を設定した。 更に審査方法については、研究分野ごとに審査・評価を行い、研究分野の違いによる採択の不均衡を解消した。 ○特別研究推進費の対象研究分野として「北九州地域における政策・課題に関する研究」を掲げ、重点的に研究費を配分する仕組みを継続し、申請1件の内1件が採択された。 <採択された研究> ①『『老いて縮む』北九州市の研究-超高齢コミュニティの研究を中心にして』(法・檜原教授)[700千円]</p>

<p>37 ⑤ 研究成果の社会への還元 地域産業支援センターによる中小企業支援、企業向けセミナーの開催、産学連携フェアへの出展など産学官連携活動を推進するほか、研究発表会・シンポジウムの開催、刊行物、書籍の発行、教員の地域活動などを通じて、研究成果を社会へ還元する。</p>	<p>37-1 ⑤ 研究成果の社会への還元 地域産業支援センターは、中小企業からの各種相談（経営相談・技術相談など）を受け付け、必要な支援を行う。</p>	<p>III ○地域産業支援センターは中小企業からの相談を受け付け、必要な支援を行った。また、国際環境工学部および環境技術研究所の専任教員が直接企業等から受け付けた技術相談を地域産業支援センターで把握した。 ・技術相談受付件数:142件 ○しんきん合同商談会（10月23日マリンメッセ福岡で開催）の、「産学官連携・経営相談会」にて相談窓口を設置し、相談を受け付けた。 ○地域産業支援センターは2月の北九州市環境産業推進会議に参加し、地域の中小企業と情報交換を行った。</p>
	<p>37-2 ⑤ 研究成果の社会への還元 国際環境工学部は、産学連携フェアへの出展や企業向けセミナーの開催、企業との共同研究に基づく製品開発などの産学官連携活動を行う。</p>	<p>○国際環境工学部および環境技術研究所は、産学連携フェアへの出展や企業向けセミナーの開催など、産学連携活動を実施した。 ＜フェア等への出展＞ ・西日本製造技術イノベーション2015に長研究室が出展（6/17-19） ・エネルギー先端技術展に泉研究室、エコ・ベンチャーメッセ2015に大矢研究室が出展（10/7-9） ・自動車技術会秋季大会の産学ポスターセッションに吉山研究室が参加（10/16） ・産学連携フェアで、環境技術研究所の研究事例紹介を実施。宮里研究室の研究開発装置デモ、伊藤教授と共同研究中のニッスイマリン工業の小型水中探索機、触媒研究紹介（エネルギー循環化学科5研究室）を展示（10/22-23） ＜セミナーの開催＞ ・産学連携フェアで環境技術セミナーほか、ひびきのキャンパスの教員12名が講演（10/22-23） ・学研都市ひびきのサロンを開催。 日本工学アカデミー九州支部共催「資源開発に関する国際活動と工学の役割」（5/21） 環境・消防技術開発センター「災害に対する社会の強みと弱みを測る」（2/19） ○国際環境工学部の森田研究室のオリジナル麴を使った日本酒「ひびきのの杜」を溝上酒造株との共同研究で1000本作成し、5月22日に市内百貨店、大学生協等にて販売し、完売した。作成にあたっては、酒造用米に北九州市内産「夢一献」、仕込み水に皿倉山麓の湧水を用い、ラベルデザインも本学OBのデザインを採用した。また、販売等において北九州市産業経済局食の魅力創造・発信室の協力を得て、オール北九州の産学官連携の商品となった。</p>

37-3
⑤ 研究成果の社会への還元
研究発表会・シンポジウムの開催、学会発表などを行う。

[地域戦略研究所]
○都市政策研究所(現:地域戦略研究所)では、4月に「研究報告会」(行政関係者等40名程度参加)を、6月に「関門地域共同研究成果報告会」(行政関係者等50名程度参加)を、8月に「北九州スタジアムを拠点とした魅力あるまちづくりシンポジウム」(参加者約300名)を開催した。

[環境技術研究所]
○「国際光合成産業化研究センター」開設記念ワークショップ(7/13、70名参加)、第43回九州環境工学シンポジウム(8/31 白石研究室 200名参加)、エコテクノ2015でのセミナー(10/7-9 泉教授、大矢教授と研究室学生 エコテクノ全体でのべ33,419名参加)等を開催した。

○環境技術研究所が産学連携フェアで環境技術セミナーを開催した。またフェア中にJSTが開催した医歯食工連携新技術説明会で3名が特許技術を発表した(10/22-23 産学連携フェアの全セミナーで1,391名参加)。

○建築デザイン学科ではアジア都市環境学会(10/10-12 450名参加)を行い、市民公開シンポジウム「激変する都市環境下でのサバイバル戦略」を国際会議場で開催した(10/10 180名参加)。

○日本水処理生物学会第52回大会で北九州市上下水道局等の後援によるシンポジウムを開催した(11/11 安井・寺嶋研究室 129名参加)。

○環境・消防技術開発センターが「災害に対する社会の強みと弱みを測る」をテーマとしたシンポジウムを開催した(2/19 42名参加)。

○環境・消防技術開発センター、国際光合成産業化研究センターの合同シンポジウムを「光合成と森林火災の管理による地球規模でのCO2濃度への影響」をテーマに開催した(3/30 25人参加)。

[アジア文化社会研究センター]
○11月13日に、中国の復旦大学国際環境問題研究院より、任暁教授を本学に招き、講演会「China's Neighborhood Diplomacy (中国の周辺外交)」を開催した(参加者118名)。

○11月23日に東洋大学の長津一史准教授と、本学法学部の田村教授、文学部の竹川教授の3名を報告者及びパネリストとして、シンポジウム「国を越える人々-越境の文化論」を開催した(参加者27名)。

○12月1日に、中国の上海社会科学院哲学研究所西方哲学研究院より余治平教授を招き、講演会「中国現代思想の流れと西洋思想」を開催した(参加者39名)。

○平成26年度より「歴史認識プロジェクト」という研究会を立ち上げ、研究員が相互で研究し、その成果を広く市民へ還元するため、研究報告会の開催している。平成27年度については、平成28年1月28日に調査報告会「戦争遺構から考える戦後70年と東アジア歴史認識」を開催した(参加者34名)。

○1月30日に新たなミャンマー政治の展開を予想し、シンポジウム「アウンサンスーチー『政権』下のミャンマーのゆくえ」を開催した(参加者162名)。

	<p>37-4 ⑤ 研究成果の社会への還元 研究成果に基づく刊行物や書籍の発行などを行う。</p>	<p>○毎年度実施している学術図書刊行助成を実施し、対象教員へ助成(45万円買取)を行った。 ・外国語学部 中野博文教授『ヘンリ・アダムズとその時代』 ・外国語学部 北美幸准教授『公民権運動の歩兵たち(仮)』 ・経済学部 前田淳教授『アメリカ国際金融フローの新潮流』 ・地域戦略研究所 深谷裕准教授『触法精神障害者をめぐる実証的考察』</p> <p>○平成27年度に新たに、学術図書の刊行物の買い取り及び出版経費の助成制度である「学長選考型研究B」を設置し、9件の応募があり、5件が採択された。(助成額:50万円以内) ・文学部 渡瀬淳子准教授『「曾我物語」の言説と知的基盤』 ・基盤教育センター 神原ゆうこ准教授『デモクラシーという作法-体制転換後の市民社会を模索するスロヴァキア国境村落の民族誌-』 ・基盤教育センターひびきの分室 長加奈子准教授『認知言語学を英語教育に生かす』 ・地域戦略研究所 深谷裕准教授『加害者家族のライフストーリー-日常性の喪失と再構築』 ・地域戦略研究所 宮下量久准教授『「平成の大合併」の政治経済学』</p> <p>○地域戦略研究所(旧:都市政策研究所)では、4月・7月・10月に「北九州市立大学都市政策研究所ニュース」を、1月に「地域戦略研究所NewsLetter」を、3月に「地域戦略研究所紀要」「地域課題研究」「地域課題研究別冊」「関門地域研究」を発行した。</p> <p>○国際環境工学部の活動報告書(パブリシティレポート)及び環境技術研究所の機関紙「環境『創』」第4号を発行した。</p>
	<p>41-3 ⑤ 研究成果の社会への還元 文化施設への活動協力や地元商店街の活性化支援など地域連携活動を行う。(再掲)</p>	<p>【再掲:年度計画No.41-3参照】</p>

II 研究に関する目標

中期目標 2 研究水準の向上
研究推進体制の整備や競争的研究資金の獲得など、研究活動を促進する環境を充実させ、人文・社会科学系、理工系分野にわたる大学の研究水準を総合的に高める。

中期計画	年度計画	進行状況	実施状況等
38 ① (仮称)環境科学技術研究所の設置 環境・エネルギー、情報分野などの研究・開発を戦略的かつ一元的に推進していくため、(仮称)環境科学技術研究所を設置し、時限的な技術開発センター群の統括・管理運営、国際連携の促進、外部資金の獲得など行う。	38-1 ① (仮称)環境科学技術研究所の設置 環境技術研究所は、産業技術や災害対策技術、環境技術などの研究開発を戦略的かつ一元的に統括し、地域産業に対する一体的な支援・活性化、市政策との総合的な連携を図るため、組織体制の見直しを行う。	III	○4月1日付で環境技術研究所の新たな技術開発センターとして国際光合成産業化研究センターを設置し、開設記念ワークショップを開催した。 ○10月1日付で環境技術研究所の組織改正を行い、研究者支援や知的財産の管理・活用等を行う「研究支援部門」、海外の研究機関との共同研究支援等を行う「国際連携部門」を設置するとともに、研究センター、技術開発センター群を統轄して研究を推進する「研究統括部門」を設置し、専任教員2名を配置した。 また、新たに「社会支援ロボット創造研究センター」を設置した。この「社会支援ロボット創造研究センター」は上原教授をセンター長として介護ロボットシステムを専門とする環境技術研究所専任教員他国際環境工学部教員9名が参加している。 さらに、研究支援部門においては知的財産管理・産学官連携コーディネータ(特任教授 8月1日付)と専門事務職員(9月1日付)を配置した。
	38-2 ① (仮称)環境科学技術研究所の設置 環境技術研究所は、研究戦略や研究のレビューなど、研究のガバナンス強化を図るため、本学教員及び外部委員で構成される研究戦略会議を引き続き開催する。		○環境技術研究所の10月1日付の組織改正により、これまで各学科の委員を選出して行ってきた運営会議について、研究戦略や研究のレビューなど、研究のガバナンス強化を図ることを目的とする研究戦略会議と位置づけ、開催することとした。 ○3月25日に外部委員を含めた研究戦略会議を開催した。

<p>39 ② 付属研究機関による研究拠点の形成 都市政策研究所、アジア文化社会研究センター、新設する(仮称)環境科学技術研究所については、付属研究機関として研究拠点の形成を図り、本学の地域、アジア、環境技術などに関する研究の高度化を推進する。</p>	<p>39-1 ② 付属研究機関による研究拠点の形成 都市政策研究所は、北九州市が抱える政策課題の解決に向けて、受託研究調査の実施や研究報告会等を通じた政策提言を行い、北九州市等との連携を強化する。</p>	<p>III ○都市政策研究所(現:地域戦略研究所)は、4月にAIMで「第8回研究報告会」を開催し、北九州地域が抱える多様な課題やこれからのまちづくりのあり方に関する研究成果を報告した(行政関係者等40名程度参加)。 <報告内容> ・「北九州の旧五市合併が財政の効率性に与えた影響」 ・「北九州における集客イベントの効果と展望～北九州マラソン、全国餃子祭り、ギラヴァンツ北九州～」 ・「フリーフロート型カーシェアリングの展開可能性」 ・「ベトナム・ハイフォン市の裾野産業育成に向けたクリーナープロダクション導入可能性」 ○受託調査として、以下を実施した。 ・2015シーズン・Jリーグスタジアム調査業務(292千円) ・連携中枢都市圏形成事業推進に係る資料作成等業務委託(947千円) ・北九州市大学等誘致及び整備促進補助金が北九州市内に及ぼす経済波及効果の測定業務委託(475千円) ・市内企業の女性活躍推進に関する調査委託業務(998千円) ・ハイフォン市における鋳物工場の省エネ推進事業に係る調査業務(2,000千円) ・「北九州ポップカルチャーフェスティバル2015」における経済波及効果分析(440千円) ・カンボジア王国プノンペン都での産業人材育成にかかる事業実施可能性調査(644千円)</p>
	<p>39-2 ② 付属研究機関による研究拠点の形成 都市政策研究所は、仁川発展研究院との研究発表会などを行う。</p>	<p>○10月に国際交流・共同研究発表会を仁川にて実施予定であったが、MERSによる韓国国内の混乱のため仁川発展研究院側から今年度の交流中止の申し入れがあり実施できなかった。</p>

39-3
② 付属研究機関による研究拠点の形成
環境技術研究所は、国のプロジェクトや共同研究等獲得の推進及び若手研究者の研究支援を目的とした学内研究プロジェクトの募集・評価や技術開発センター群を中心とした産学官連携の取組み(特に災害対策技術の研究開発等)など、戦略的に研究を推進する。
また、国際連携推進センターを中心に、海外研究機関との学術交流など連携を深め、国際共同研究等を推進する。

○研究プロジェクト
・環境技術研究所は、外部研究費獲得を支援する研究プロジェクトの募集を行い、重点研究推進プロジェクト5件、若手研究者支援プロジェクト9件を採択し支援を開始した。

○技術開発センター群
〈環境・消防技術開発センター(代表 加藤准教授)〉
・危機管理体制を強化する新しい消防訓練ソフトウェアの開発
・FAISが採択されたJICAの草の根技術協力事業に参画
インドネシア・バリクパパン市の泥炭・森林火災の消火技術の普及(消防局と連携)

〈バイオメディカル材料開発センター(代表 櫻井教授)〉
・環境・バイオ・医学の多元的研究と教育の推進
・多糖を用いたDDS技術を開発し企業と新規ワクチンアジュバントを開発(企業からの受託研究)
・創薬ベンチャー企業と免疫剤の開発(企業との共同研究)
・がん治療薬等新しい医薬品開発に向けた研究(産業医科大学、九州歯科大学、久留米大学医学部等と連携)

〈国際光合成産業化研究センター(代表 河野教授)〉
・「国際光合成産業化研究センター」開設記念ワークショップ(7/13 70名参加)
・産学連携フェアで国際光合成産業化研究センター主催セミナー(10/23 フェアのセミナー総計で1,391人参加)を実施した。

○環境技術研究所の機関紙「環境『創』」第4号を発行した。

○国際連携推進センターは、研究所再編により、国際連携部門と改称された。活動状況は、以下のとおり。
・ベトナム国家大学ハノイ校とは、大学間学術交流協定を締結(9/1)。各種共同研究をさらに展開しているほか、傘下に設立される日越大学の大学院環境工学コースに参画することとなった。
・10月に国際環境工学部の国際光合成産業化研究センターは、フランスの大学およびイタリアの研究所から研究メンバーを招聘し、合同でセミナーを実施した(産学連携フェアの中で開催、フェアのセミナー総計で1,391人参加)。
・国際共同研究では、吸着法と電気透析法のハイブリッドプロセスによる地熱水からのリチウムとホウ素の回収に関する受託研究を行った。H27年度事業費:2,219,400円(JSPS二国間交流事業共同研究・セミナー)
・11月に国際環境工学部機械システム工学科と協定を結んだ韓国の東明大学校工科大学とPBL教育及び研究の国際連携について意見交換を行った。また、2月に学生10名、教員1名を招聘し、技術交流プログラムを実施した。
・共同研究の発展や、本学学生の留学先としての学生交流への展開のため、英国・ノッティンガム大学との大学間覚書を交わした。(2月)
・国際環境工学部が参加する医歯工連携の活動により、海外から研究者を招聘して国際シンポジウムを開催した。(1/22 152名参加)

○環境・消防技術開発センターでは、2月にひびきのサロン「災害に対する社会の強みと弱みを測る」を開催し、奥山教授と国際環境工学部 加藤准教授がフィリピンの研究者とともに講演した(42名参加)。

○環境・消防技術開発センターと国際光合成産業化研究センターは3月に合同でシンポジウムを開催し、フィンランドからの研究者とともに講演した。

	<p>38-1 ② 付属研究機関による研究拠点の形成 環境技術研究所は、産業技術や災害対策技術、環境技術などの研究開発を戦略的かつ一元的に統括し、地域産業に対する一体的な支援・活性化、市政策との総合的な連携を図るため、組織体制の見直しを行う。(再掲)</p>	<p>【再掲:年度計画No.38-1参照】</p>
	<p>38-2 ② 付属研究機関による研究拠点の形成 環境技術研究所は、研究戦略や研究のレビューなど、研究のガバナンス強化を図るため、本学教員及び外部委員で構成される研究戦略会議を引き続き開催する。(再掲)</p>	<p>【再掲:年度計画No.38-2参照】</p>
<p>40 ③ 研究活動の促進 科学研究費補助金などの申請義務化の継続や学内競争的資金である特別研究推進費の運用改善を行うとともに、教員の博士学位取得率の向上を目指す。</p>	<p>40-1 ③ 研究活動の促進 科学研究費補助金などの申請を促進する。(北方キャンパス教員は原則として3年に1回、国際環境工学部教員は原則として毎年度とする。)また、学内競争的資金である特別研究推進費の研究領域を拡大し、競争的配分領域を設けるなどの改善を行い、教員の研究意欲の向上を図る。</p>	<p>IV ○科学研究費等外部資金の申請義務化を継続して行った。民間等外部資金について、職員ポータルの研究支援情報を通じて本学全教員へ周知を行い、申請件数の増加に努めた。 ・申請111件(北方49件、ひびきの62件) (前年度115件) ・採択27件(北方15件、ひびきの12件) (前年度19件) ・交付額51,020千円(北方20,860千円、ひびきの30,160千円) (前年度 35,620千円)</p> <p>○6月30日、7月1日に外部講師による科研費獲得に向けたサロン(参加者:23名)を開催した。</p> <p>○平成28年度科研費公募要領説明会等を行った。 ・(北方キャンパス)9月30日に平成28年度科研費公募要領説明会及び科研費獲得に向けた講演会、個別相談会を実施した。 説明会及び講演会参加者:29名、個別相談会参加者:3名 ・(ひびきのキャンパス)10月7日に平成28年度科研費説明会と学内教員による講演会を実施した。また、採択申請書の閲覧(8月～10月)について教員に周知した。 説明会・講演会参加者:15名</p> <p>[北方キャンパス] ○特別研究推進費(学内競争的資金)の申請テーマの領域及び総予算額を拡大(9,000千円から14,000千円に増額)し、実践的・応用的研究の推進に努めた。 ・申請テーマ(採択件数・金額):アジアを中心とする研究(3件・1,902千円)、北九州地域における政策・課題に関する研究(1件・700千円)、フィールドワーク・実践型研究(3件・1,770千円)、教育開発のための研究(3件・2,080千円)、各専門分野の基礎的・応用的研究(8件・5,210千円)</p> <p>○平成27年度より高額な備品(実験・分析機器等)の導入や更新を財政的に支援するため研究基盤充実費(学内競争的資金)を新設し、学術研究の推進・活性化に努めた。 ・採択5件・1,491千円</p> <p>○平成27年度より学長選考型研究費A・B(学内競争的資金)を新設し学部・学科組織や組織横断的に行う研究活動・プロジェクト及び学術研究成果の刊行を公募し学内の研究活動の活性化を推進を図った。 ・採択:8件・7,122千円</p>

		<p>[ひびきのキャンパス]</p> <p>○10月23日に学研都市内で行われた新技術説明会にて教員3名の研究を発表し、1件が受託研究に繋がった。</p> <p>○企業とのマッチングを目指し、熊本で12月3日に開催された新技術説明会にて磯田教授の研究を発表した。</p> <p>○2月24日にJSTマッチングプランナーを講師としたJSTマッチングプランナー事業の説明会を実施した。</p> <p>○知的財産管理・産学官連携コーディネーター(特任教授)と知財専門職員において、教員の研究状況のヒアリング(40件)を行った。 また、教職員を対象に知的財産に関する勉強会を開催した。 ・参加者:第1回 9名、第2回 9名、第3回 7名、第4回 9名、第5回 5名</p> <p>○研究活動の促進と外部資金の獲得を目指して、知的財産管理体制の見直しを行い、関連規程の改正を行った。改正規程は平成28年4月1日に施行。</p>
	<p>39-3 ③ 研究活動の促進 環境技術研究所は、国のプロジェクトや共同研究等獲得の推進及び若手研究者の研究支援を目的とした学内研究プロジェクトの募集・評価や技術開発センター群を中心とした産学官連携の取組み(特に災害対策技術の研究開発等)など、戦略的に研究を推進する。(一部再掲)</p>	<p>【再掲:年度計画No.39-3参照】</p>

Ⅲ 社会貢献に関する目標

1 地域社会への貢献
 地域社会との幅広い連携協力や地域課題への提言などを通じて、地域の活性化に貢献する。また、公開講座や社会人教育など、各種の大学開放を通じて、市民に対する多様な学習機会を提供する。

中期計画	年度計画	進行状況	実施状況等
41 ① 地域連携による市民活動促進等への貢献 活発な市民活動を促進する環境づくりや地域文化の向上に貢献していくため、地域共生教育センターなどによる学生のオフキャンパス活動、NPOとの連携事業、博物館をはじめ文化施設への活動協力や地元商店街の活性化支援など地域連携活動を行う。	41-1 ① 地域連携による市民活動促進等への貢献 地域共生教育センターなどで学生のオフキャンパス活動を推進する。	IV	○地域共生教育センターでは、多くの学生が登録を行い各種プロジェクト(16プロジェクト)を実施した。(センター登録者数1,200人・28年3月時点) ・東日本大震災関連プロジェクト(15名)…従来型の現地での支援活動や交流に加え、東北の海産物や物産品を仕入れ、北九州市内で販売するなど継続的な支援に繋げていくため活動を行った。 ・防犯・防災プロジェクト(26名)…小倉南警察署や小学校等と連携して、地域安全マップを作成したり、地区防災会議に参加したりするなど、地域の防犯・防災ボランティアを行った。 ・YAHATA "HAHAHA!" PROJECT(15名)…国際色豊かな八幡に暮らす外国の方が、日本での生活に早く慣れていただくために、八幡の街と一緒に散策し、生活に役立つ情報を伝えていく「まちあるき」の企画運営や八幡の魅力を発信するバイリンガルフリーペーパーの発行を行った。 ・ハッピーバースデープロジェクト(21名)…東朽網放課後児童クラブにおいて、誕生日会の企画・準備や児童とのふれあい活動を行った。 ○地域創生学群では、「猪倉農業関連プロジェクト」において、地域住民やJA北九絆ファーム、北九州市と連携して、耕作放棄地でサツマイモの生産を行った。また、このサツマイモを原料として、地元酒造会社の無法松酒造が市内で初めて地場産サツマイモを使用した芋焼酎「平尾台」「ほたるの里」を製造、販売した。 ○ひびきのキャンパスでは、学生自主活動団体pecoがリサイクルしたパソコンを公益活動団体に無償提供した。(活動学生:11名)

41-2
① 地域連携による市民活動促進等への貢献
まちなかESDセンター*において、市内の10大学、ESD協議会等との連携のもと、地域実践活動、講座、セミナーの充実を図るなどして、ESD活動を全市的に展開していく。
また、引き続き、コラボキャンパスネットワークを実施するほか、まちづくり協議会やNPO法人などの地域活動団体等との連携事業を行う。
さらに、地方創生の動向を踏まえ、文部科学省の補助事業の獲得等へ積極的に取り組み、地域連携活動を推進する。

* 平成24年度に文部科学省の補助事業「大学間連携共同教育推進事業」に採択された取組み(まちなかESDセンターを核とした実践的人材育成)において小倉北区魚町に開設。愛称は「まなびとESDステーション」で、市内10大学が連携・協力して地域実践活動を実施中。

○まちなかESDセンターでは、大学生が地域の企業やNPO等の協力のもと、まちの課題に取り組む地域実践プログラム『まなびとプロジェクト』(25プログラム)、大学生単位互換講座『まなびと講座』(10講座)、年齢や職業に関係なく学びたい人(まなびと)なら誰でも参加できる『まなびとキャンパス』(63講座)などを数多く開催した。
これらのプロジェクトは北九州ESD協議会やNPO法人などと協働して実施しており、活動は全市的に広がった。平成27年度のセンターの利用者数は19,928人(大学生12,005人、社会人7,923人)、また、開設以来の利用者数は約54,000人となった。 * 平成28年3月時点

<まなびと講座例>
・まなびと講座A・B(大学生単位互換講座)(参加者延べ755人)

<まなびとプロジェクト例>
・モビリティプロジェクト[NPO法人タウンモービルネットワーク北九州](活動者7人)
・藍島プロジェクト[北九州ESD協議会](活動者12人)

また、持続可能な社会づくりを推進できる人材を育成・認証するための「まなびとマイスター制度」において、「まなびとリーダー」を前期12名(本学10名、九州女子大学2名)、後期1名(本学1名)認定した他、新たに「まなびとマイスター」を2名(本学2名)認定した。

○NPO法人などの団体と連携したコラボキャンパスネットワーク(平成17年度から実施)の活動を実施した。

○国際環境工学部のデワンカー・バート教授が理事長を務めるNPO法人(北九州ビオトープ・ネットワーク研究会)が、小中学生を対象とした「夏休み竹細工教室」を8月22日に開催した。また、月に一度北九州学術研究都市周辺地域の森林及び竹林をフィールドとし、これまでの活動により整備した竹林の管理と未整備地区の整備を行った。

○ひびきのキャンパスを拠点に活動するNPO法人「あそびとまなび研究所」と「春休みひびきの探検ツアー」を開催し、小中学生40名を対象に、大学紹介、実験等を実施した。(3/25)

○地域への若者の定着及び地元就職の促進を目指し、北九州市・下関市の13大学等、3自治体、3経済団体を事業協働機関とし、文部科学省の補助事業「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)」に代表校として申請し、9月に事業採択された。
事業名: 「北九州・下関まなびとびあ」を核とした地方創生モデルの構築
事業期間: 平成27年度から平成31年度まで
補助内示額: 61,166千円(平成27年度)

<p>41-3 ① 地域連携による市民活動促進等への貢献 文化施設への活動協力や地元商店街の活性化支援など地域連携活動を行う。</p>	<p>○国際環境工学部赤川研究室では、空き店舗を自主施工で改装する等の活動を行ってきたが、平成27年度はまちなか図書館として整備するなど、商店街活性化のための「黒崎まちなかプロジェクト」を、熊手商店街有志と引き続き行った。</p> <p>○地域創生学群では、北九州市産業経済局観光にぎわい部門司港レトロ課および地元の協力を得ながら、門司港栄町銀天街にて、平成26年度よりリニューアルした「モノはうす」において、引き続き学生が中心となって運営を行っている(モノはうすは、様々な立場の人々(者)が、様々な情報・価値(物)を共有し合う、門司の(モジノ)魅力発信所)。平成27年度は、門司港への観光客を対象とした「まち歩き」や商店街で開催されるイベントへの出店、運営の補佐、などを通じて、地域の情報発信活動を行った。</p> <p>○且過市場の「大學堂」では、子育て中の親子を対象に、ソーシャル・スキルの向上を目的とする新しいペアレント・トレーニングの実践研究の一環である子育て支援イベント「たんたんマルシェ」や、大學堂の2階にある15畳ほどの空間を利用した屋根裏博物館等を開催し且過市場の活性化に寄与した。</p> <p>○小倉活性化プロジェクトは、北九州まなびとESDステーションを拠点として、魚町銀天街やサンロード商店街を中心とした小倉の中心市街地にて、まちなかコンシェルジュ、green bird小倉チーム、idea+、kokulikeという4つの活動を展開した。 まちなかコンシェルジュは、メンバー全員参加で来街者へのおもてなし(道案内や写真撮影等)を行うもので、We Love 小倉協議会の協力を得ながら月に一度のペースで小倉駅のJAM広場にステーションを設置して実施した。 また、green birdはまちの清掃活動を行うもので、ESDステーションを集合場所として、週に一度のペースで若者を集めて実施し、平成27年度の下期は延べ約1,500名の参加者を集めた。そのほか、idea+では各種講座の企画運営を行い、kokulikeでは小倉のまちの魅力をWebや紙媒体で発信した。</p> <p>○文学部八百研究室では、前年度に引き続き北九州市立自然史・歴史博物館の東アジア交流コーナーにおける展示を行うとともに、同博物館と韓国仁川広域市立博物館及び仁川国立大学校と本学との四者間の事業連携と協力のための第2回担当者会議を行った。</p>
---	---

<p>42 ② 小・中・高校連携による地域の教育力向上への貢献 地域の教育力の向上に貢献していくため、地元の小・中学校や高等学校などに対し、授業・課外活動を支援する。ひびきのキャンパスでは、環境教育への協力、理科実験・ものづくり学習、理科・コンピュータ教室などを実施する。</p>	<p>42-1 ② 小・中・高校連携による地域の教育力向上への貢献 地元の小・中学校や高等学校などに対し、本学授業との連携、学生ボランティアの派遣などを通して、授業・課外活動を支援する。</p>	<p>III ○地域共生教育センターでは、小学校等と連携して、地域安全マップの作成を行った。27年度は3校で実施。(活動者数:吉田小14名、大里柳小12名、到津小6名) また、企救丘小学校区、守恒小学校区にて、地域の方々と小学生を対象に「防犯まちあるき」を実施し、地域安全マップの作成を行った。(活動者数:企救丘小学校区5名、守恒小学校区4名)</p> <p>○地域共生教育センターで活動している学生が小学校に出向き、小学生に活動を通して学んだことを伝える「環境授業」や「防災授業」などを行った。(活動者数:桜丘小3名、徳力小3名、広徳小6名)。</p> <p>○文学部の教員が、教職課程の学生を中心に、桜丘小学校及び企救中学校で学習支援ボランティアを行った。(桜丘小学校スクールボランティア事業活動者数:18名、企救中学校放課後の学習支援活動者数:13名)</p> <p>○スーパーグローバルハイスクール採択校である明治学園高校の英語で行う授業(グローバル英語Ⅰ・Ⅱ)に担当講師として本学教員2名を派遣し、授業支援を行った。 ・グローバル英語Ⅰ(1年生):2クラス×8回 ・グローバル英語Ⅱ(2年生):3クラス×4回</p> <p>○西南女学院高校での国際交流プログラム「リビングトーキング」に短期留学生を講師として派遣した。</p> <p>○小倉商業高校で実施される韓国語講座や国際交流会に短期留学生を派遣した。</p> <p>○地域創生学群では、福岡県内の高校(小倉東高校、八幡中央高校、福岡工業大学附属城東高校、小倉商業高校、折尾高校、小倉高校、鞍手高校、北九州高校、柳川高校)との間で高大連携事業を実施した。具体的内容は以下のとおり。 小倉東高校／東日本大震災復興支援に関する共同事業 八幡中央高校／主体的に行動してもらうことを目指したワークショップ 福岡工業大学附属城東高校／商店街の調査と活性化のための企画提案 小倉商業高校／農業の実践と収穫した野菜を活用した商品の開発・販売 折尾高校／教員のアクティブラーニング研修 小倉高校／フィールドワークを通じた地域課題の発見 鞍手高校／フットパスによる地域活性化を題材とした地域課題研究 北九州高校／北九州市に関する冊子の作成とウェブ公開 柳川高校／柳川市まちあるきコースの開発(※来年度の実施に向けた調整中)</p> <p>○6月9日・16日:小学校の河川の水質・生物調査の指導補助者として、国際環境工学研究科の学生10名を香月小学校へ派遣し、環境学習支援を行った。</p>
--	---	---

<p>42-2 ② 小・中・高校連携による地域の教育力向上への貢献 小・中学生や親子を対象に体験科学教室やスポーツ教室を引き続き実施するとともに、新たにプログラミング教室を実施する。</p>	<p>○基盤教育センターでは、「フクオカ・サイエンスマンス2015」にあわせ、小・中学生や親子を対象にした体験型科学教室「光の性質と万華鏡づくり」(11月7日、受講者23名)、「自分のDNAを取り出そう」(11月14日、受講者21名)を実施した。</p> <p>○公開講座の一環として、幼児、小学生等を対象とした「北方野球教室&キッズトレーニング」を実施した。(受講者58名)</p> <p>○地域の子ども向けプログラミング教室の試行版を実施(3月31日)し、来年度以降の教室実施に向けた知見を得た。(受講者3名)</p> <p>○国際環境工学部のデワンカー・バート教授が理事長を務めるNPO法人(北九州ビオトープ・ネットワーク研究会)が、小中学生を対象とした「夏休み竹細工教室」を8月22日に開催した(10人参加)。</p> <p>○国際環境工学部では、小中学生対象の「世界一行きたい科学広場in宗像2015」に、上原研究室が参加し、「音や光で距離を計る」体験イベントを実施した。(8/8、全イベントで4,328人参加)</p> <p>○ひびきのキャンパスでは、NPO法人「あそびとまなび研究所」による「おもしろ科学実験」を学生グループと実施した。(市内小学生と保護者を対象 50名参加)</p> <p>○春休みにNPO法人「あそびとまなび研究所」と連携して小中学生48名を対象にひびきのキャンパス・科学実験体験ツアーを実施した。(3/25)</p>
<p>42-3 ② 小・中・高校連携による地域の教育力向上への貢献 ひびきのキャンパスでは、小・中・高校生を対象に理科実験・ものづくり学習の支援やスーパーサイエンスハイスクール事業への協力、出張講義などを実施する。</p>	<p>○SSH(スーパーサイエンスハイスクール)事業について協力した。</p> <ul style="list-style-type: none">・小倉高校(9/8、来学者37名) <実施内容>大学の紹介、各学科での講義および実験・東筑高校(10/9、来学者160名) <実施内容>大学の紹介、キャンパス見学、実験 <p>○国際環境工学部へ要請があった高校への出張講義を10件行った。 <八幡南高校(6/11)、ひびき高校(6/26)、北筑高校(11/10)、東明館中学・高校(12/3、1/21、2/4)、青豊高校(12/5)、九国大付属(12/5)、久留米高校(12/5)、八幡高校(1/15)></p> <p>○大学訪問は21件(～1月末)受け入れた。サマースクール2015では85名を受け入れた。</p> <p>○高校生対象の「北九州ゆめみらいワーク」(8/28-29 木原研究室、イベント全体で事前申し込み5,500人)、「夢ナビライブ2015福岡」(10/17 櫻井研究室、97人参加)では、模擬講義等を実施した。</p> <p>○12月21日・22日にウィンタースクール(小倉南高校 80名参加)を開催した。</p>

	<p>36-1 ② 小・中・高校連携による地域の教育力向上への貢献 都市政策研究所は、北九州地域のシンクタンクとして、北九州市等と連携して、市民生活やまちづくり等に関する調査研究を実施するほか、北九州市や地域団体からの受託調査を行う。 また、下関市立大学との関門地域共同研究において、関門地域の課題等に関する研究を推進する。(再掲)</p> <p>39-1 ② 小・中・高校連携による地域の教育力向上への貢献 都市政策研究所は、北九州市が抱える政策課題の解決に向けて、受託研究調査の実施や研究報告会等を通じた政策提言を行い、北九州市等との連携を強化する。(再掲)</p>	<p>【再掲:年度計画No.36-1参照】</p> <p>【再掲:年度計画No.39-1参照】</p>
<p>43 ③ 地域課題研究・自治体の審議会等参画による貢献 大学に蓄積された知的資源を広く社会に提供していくため、産業経済、地域福祉、まちづくり、スポーツ、地域文化など地域課題の研究、国・自治体の審議会や委員会などへの教員参画などに取り組む。</p>	<p>43-1 ③ 地域課題研究・自治体の審議会等参画による貢献 国・自治体の審議会や委員会などへの参画を奨励する。</p>	<p>III ○国・自治体の審議会や委員会などへ本学教員が就任している。 (就任例)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・文部科学省大学設置・学校法人審議会大学設置分科会特別委員(近藤学長) ・公益財団法人大学基準協会常務理事(近藤学長) ・一般社団法人公立大学協会代表理事及び理事(近藤学長) ・北九州市文化振興計画改定検討会座長(近藤学長) ・北九州市ESD検討会座長(近藤学長) ・市立病院のあり方検討会議座長(近藤学長) ・北九州市まち・ひと・しごと創生推進協議会構成員(近藤学長) ・九州産業経済局中小企業・小規模事業者人材対策事業審査委員会委員長(経済学部 柳井教授) ・北九州市国民健康保険運営協議会委員(経済学部 後藤教授) ・北九州市立図書館協議会会長(文学部 松尾教授) ・北九州市子ども・子育て会議委員(文学部 田中教授) ・北九州市スポーツ推進審議会委員(文学部 加倉井教授) ・宗像市情報公開・個人情報保護制度運営審議会委員(法学部 中村准教授) ・福岡県青少年問題協議会委員(基盤教育センター 眞鍋教授) ・北九州市美術館協議会委員(マネジメント研究科 永津教授) ・北九州市環境首都総合交通戦略推進連絡会委員(地域戦略研究所 内田教授) ・北九州市社会福祉審議会委員(地域戦略研究所 深谷准教授) ・文部科学省研究振興局科学技術・学術審議会専門委員(国際環境工学部 龍教授)

<p>44 ④ 生涯学習機会の提供 年齢を問わず、市民がいつでも気軽に学びを継続できる生涯学習の機会を提供していくため、環境技術など理工系分野も取り入れた公開講座、経営者などを対象としたMBAセミナー、図書館の日曜開放などを実施する。</p>	<p>44-1 ④ 生涯学習機会の提供 環境技術など理工系分野も取り入れた公開講座を9講座以上開催する。</p>	<p>III ○公開講座を10講座開催した。なお、理工系分野の講座としては、国際環境工学部の加藤准教授がコーディネートした「消防・防災技術の開発と北九州」を開催した。 ①英米文学の風景と遺産(特別講演:村岡恵理氏 含む)(延受講者457人) ②中国の文化・社会・文学(275人) ③シニア向け 健康づくり講座(81人) ④英語で学ぶフランク・ロイド・ライトの建築2(150人) ⑤時代の姿・人々の顔3(198人) ⑥中国語講座～準4級合格を目指して～(175人) ⑦[年長者研修大学校周望学舎連携講座] 様々な文学、多様な芸術、色々な芸能IV(240人) ⑧地方創生の視点から観光の在り方を考える ～英国生まれのフットパスの不思議な仕掛け～(57人) ⑨消防・防災技術の開発と北九州(49人) ⑩北方野球教室&キッズトレーニング(1,305人)</p>
	<p>44-2 ④ 生涯学習機会の提供 一般市民を対象に、ひびきのキャンパスの体験学習ツアーや市民団体等への講義などを実施する。</p>	<p>○春休みにNPO法人「あそびとまなび研究所」と連携して小中学生48名を対象にひびきのキャンパス・科学実験体験ツアーを実施した。(3/25)</p> <p>○市民公開シンポジウムを第12回アジア都市環境学会(10/10、450人参加)にて実施した。</p> <p>○北九州ひとみらいプレイス(八幡西区生涯学習総合センター)で国際環境工学部の森田教授が「知って得する食品表示のカラクリ&食品添加物のヒミツ」の講座を実施(11/5・12)</p> <p>○市民公開シンポジウム(日本水処理生物学会(11/11、129人参加))を開催した。</p>

44-3
④ 生涯学習機会の提供
マネジメント研究科は、中華圏の協定校との連携強化を背景に、経営者やビジネスマン等を対象とした「実践中華ビジネス講座」を開講するほか、北九州地域産業人材育成フォーラムや中小企業大学校等との連携による経営者向けMBAセミナー等を実施する。

○平成27年度からは、これまで開催してきた「実践中華ビジネス講座」については、本大学院マネジメント研究科の地域連携と経済界への貢献に繋がり、PR効果も期待できることから、平成26年度から福岡市においても開講されている日本香港協会全国連合会が主催する「CHINESE MANAGEMENT AND MARKETING SCHOOL(CMMS:華人経営研究)」との共催へと発展的に移行することとした。
平成27年度開催の当プログラムの中で王研究科長の他、交流関係にある海外機関の専門家による講義等を実施した。
【日程】
平成27年4月2日～平成27年9月24日(計28回開催)
※王研究科長が平成27年4月16日に、古田マネジメント研究科特任教授が平成27年4月9日にそれぞれ講師として講義を行った。
【参加者数】
東京、大阪、福岡の会場に分かれ同時開催。毎回計26名(東京7名、大阪6名、福岡13名)が受講
○「定例勉強会(セミナー、年5回程度の開催予定)」については、中華ビジネス研究センターによる地元経済界への価値ある東アジアビジネス情報の提供を目的に、ビジネス現場で活躍している専門家を講師に迎え、一定の効果をあげている。3月から開始した「定例勉強会(セミナー)」では、東アジアビジネスに関するテーマを毎回設定し、講師として金融機関、企業、公的機構などで東アジアビジネスに携わっている専門家を招聘し、地域企業・経済団体の国際事業担当者や東アジアビジネスに関心を持つ市民等を対象に、実践的なグローバルビジネスの手法に関する知識を深め、地域間交流の促進と人的ネットワークを形成することを目的として開催している。
・第1回(3月24日) 人民元による貿易決済の現状と為替リスクの回避方法について(参加者17名)
・第2回(6月6日) セブンイレブンにみるアジア戦略(参加者37名)
・第3回(8月7日) グローバル人材育成 ～日本語学校から見える留学生の実態と日本企業への就職～(参加者17名)
・第4回(11月7日) 初心者のための国際物流基礎～対中国輸出入貨物の物流ルートを主要事例に～(参加者19名)
・第5回(平成28年3月25日) 新春特別セミナー『日本サービス企業のASEAN展開』(参加者27名)
○北九州地域産業人材育成フォーラムとの共催により、11月26日に小倉リーセントホテルで、MBAサテライトフォーラム2015『「グローバルで勝てる企業－国境なきビジネスの世界－」～討論・北九州地域企業の経営の継承－その経験則と期待値～』を開催。参加者数は82名であった。
○中小企業大学校直方校と共同で、11月19日に「お金をかけずにできる“お店の魅力づくり”～地元へ愛される商売の進め方～」をテーマとしたセミナーを中小企業大学校直方校で開催し、参加者数は23名であった。

	<p>44-4 ④ 生涯学習機会の提供 北方キャンパス図書館を年間を通して一般市民に開放する。(特定休館日を除く。)</p> <p>41-2 ④ 生涯学習機会の提供 まちなかESDセンター*において、市内の10大学、ESD協議会等との連携のもと、地域実践活動、講座、セミナーの充実を図るなどして、ESD活動を全市的に展開していく。(一部再掲)</p> <p>* 平成24年度に文部科学省の補助事業「大学間連携共同教育推進事業」に採択された取組み(まちなかESDセンターを核とした実践的人材育成)において小倉北区魚町に開設。愛称は「まなびとESDステーション」で、市内10大学が連携・協力して地域実践活動を実施中。</p>	<p>○北方キャンパス図書館を日曜・祝日も含め開館(特定休館日を除く)し、一般市民に開放した。</p> <p>・平成27年度 開館 276日 (前年度 開館 327日(部分開館を含む。))</p> <p>・利用者数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>学生</td> <td>148,965人</td> <td>132,479人</td> <td>124,147人</td> <td>103,118人</td> </tr> <tr> <td>教職員</td> <td>7,388人</td> <td>7,453人</td> <td>8,702人</td> <td>9,254人</td> </tr> <tr> <td>市民</td> <td>24,468人</td> <td>21,508人</td> <td>24,334人</td> <td>19,772人</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>179,965人</td> <td>161,440人</td> <td>157,183人</td> <td>132,144人</td> </tr> </tbody> </table> <p>【再掲:年度計画No.41-2参照】</p>		24年度	25年度	26年度	27年度	学生	148,965人	132,479人	124,147人	103,118人	教職員	7,388人	7,453人	8,702人	9,254人	市民	24,468人	21,508人	24,334人	19,772人	計	179,965人	161,440人	157,183人	132,144人
	24年度	25年度	26年度	27年度																							
学生	148,965人	132,479人	124,147人	103,118人																							
教職員	7,388人	7,453人	8,702人	9,254人																							
市民	24,468人	21,508人	24,334人	19,772人																							
計	179,965人	161,440人	157,183人	132,144人																							
<p>45 ⑤ 社会人教育の充実 社会システム研究科、マネジメント研究科、地域創生学群、法学部の社会人学生受入状況の検証及び第三者機関によるニーズ調査を行い、地域のニーズに合った正規課程の社会人教育体制を整備する。</p>	<p>45-1 ⑤ 社会人教育の充実 社会人教育のあり方に係る検討委員会を設置し、これまで収集したデータや検討した内容をもとに、社会人教育について案を作成する。</p>	<p>III ○社会人教育について検討するため、本学における、社会人の志願者・合格者・入学者の人数及び出身大学等の整理を行った。また、同規模の公立大学においても同様に、志願者・合格者・入学者等の情報収集・整理を行った。</p> <p>○これまでに収集したデータや地域創生学群での社会人の受入れ状況等を踏まえ、社会人教育に対する全学的な対応について、学部長等会議を開催(2月2日)し、社会人向け短期プログラムの導入をはじめとした検討を行った。</p> <p>○マネジメント研究科では、高度専門職業人にふさわしい教育カリキュラムの構築という目的の下に、カリキュラム内容の改善を行うとともに、最新の実務的知見を取り入れるため、特任教員や非常勤講師の入れ替えを行い、新たな教員体制での授業を平成26年度から開始し、平成27年度も特任教員の入れ替え等を行った。また、平成28年度以降のカリキュラムを見据えて、教員体制の充実を図った。</p>																									

Ⅲ 社会貢献に関する目標

2 教育研究機関との協同
国内外の大学などと協同で行う、学術交流、人材育成、環境改善をはじめとした国際協力などの取組を推進し、地域の教育研究機能の高度化とアジアをはじめとする国際社会の発展に貢献する。

中期計画	年度計画	進行状況	実施状況等
<p>46 ① 大学間連携による地域の教育研究機能の高度化 北九州・関門地域6大学で構成する「大学コンソーシアム関門」*1、北九州市内4大学連携*2、北九州学術研究都市内3大学連携*3を引き続き推進し、共同授業や単位互換、合同での公開講座などを実施する。</p> <p>*1 本学、九州共立大学、九州国際大学、西日本工業大学、下関市立大学、梅光学院大学 *2 本学、九州工業大学、九州歯科大学、産業医科大学 *3 本学、九州工業大学、早稲田大学</p>	<p>46-1 ① 大学間連携による地域の教育研究機能の高度化 大学コンソーシアム関門*の共同授業として、「北九州市の工場見学を通して、ものづくりと環境について学ぶ(第3回産学公連携講座)」を開講する。</p> <p>* 本学、九州共立大学、九州国際大学、西日本工業大学、下関市立大学、梅光学院大学</p> <hr/> <p>46-2 ① 大学間連携による地域の教育研究機能の高度化 北九州市内4大学連携*1として、市民向け公開講座「スクラム講座」と、定期的な学長会議を引き続き開催するとともに、「地域連携による『ものづくり』継承支援人材育成協働プロジェクト*2」において、4大学院での単位互換を実施する。 また、まちなかESDセンターにおいて、市内の10大学、ESD協議会等との連携のもと、地域実践活動、講座、セミナーの充実を図るなどして、ESD活動を全市的に展開していく。</p> <p>*1 本学、九州工業大学、九州歯科大学、産業医科大学 *2 平成24年度に文部科学省の補助事業「大学間連携共同教育推進事業」に採択された取組み(代表校:九州歯科大学)</p>	<p>IV</p>	<p>○大学コンソーシアム関門の共同授業として、「北九州市の工場見学を通して、ものづくりと環境について学ぶ(産学公連携講座)」を開講した。 ・期間:8月24、26、27日、9月3日(4日間) ・申込者数:33名(うち本学学生21名) ・見学先:北九州エコタウン、新日鉄住金(株)八幡製鉄所、日産自動車九州(株)、(株)タカギ、シャボン玉石けん(株)等</p> <p>○次年度の大学コンソーシアム関門の共同授業として、「北九州市の工場見学を通して、ものづくりと環境について学ぶ(産学公連携講座)」を引き続き開講するとともに、学生の地元定着率向上を目的とした「北九州・下関地域の魅力ある企業を知る」(COC+事業提供科目)を新たに開講することを決定した。</p> <hr/> <p>【北九州市内4大学連携】 ○各大学の特色を活かしたテーマを設定し、4大学スクラム講座を11月14日、15日に開催した。 ＜講座内容＞ ・九州歯科大学 口腔保健学科 口腔保健管理学講座 准教授 吉野 賢一 「食べて脳トレ ～健康と幸福のキーワードは健口と口福～」 ・北九州市立大学 基盤教育センター 教授 小林 道彦 「近代文書を読む―一書簡に表れた政治家の個性」 ・九州工業大学 大学院生命体工学研究科 生体メカニクス講座 准教授 宮崎 敏樹 「私たちの体を治すための新しい材料」 ・産業医科大学 第一外科 教授 平田 敬治 「大腸がんの診断・治療についての最近の話題」</p> <p>○平成27年7月に、第29回4大学学長会議を実施し、「入試関連業務に係る教養系教員の処遇及び4大学間の連携」、「研究活動における不正行為への対応等に関する4大学の現状」等についての協議及びその他意見交換を行った。</p> <p>○平成27年12月に、第30回4大学学長会議を実施し、「高額研究機器等の共同利用」等についての協議及びその他意見交換を行った。</p> <hr/> <p>【地域連携による「ものづくり」継承支援人材育成協働プロジェクト】 ○「ものづくり」人材育成のための医歯工連携プログラムを開設し、4大学の大学院で単位互換を実施した。</p>

※平成27年度実績

- ・受講者数 …82名(延べ人数)
(うち、本学から他大学への受講者の延べ人数:41名)
- ・受講科目数…6科目

【まちなかESDセンター】

○「まちなかESDセンター」において、市内10大学や地域団体等との連携により、25の地域実践プログラムを行うなど、全市的な活動を展開した。また、年齢や職業に関係なく学びたい人(まなびと)ならだれでも参加できる『まなびとキャンパス』などを開催した。

- ・地域実践プログラム 25プログラム(参加者数:学生232名)
- ・講座 10講座(参加者数:学生734名、社会人20名)、キャンパス 63講座(参加者数:学生369名、社会人618名)

○10大学の各連携校が、自らの大学の特色ある教育分野とESDを関連させた「まなびと講座A・B」を開講し、単位認定を行った。本学では、基盤教育センター提供「教養特講Ⅲ・Ⅳ」の科目で開講し、前期は31名が受講し29名が単位取得し、後期は26名が受講し24名が単位取得した。

○持続可能な社会づくりを推進できる人材を育成・認証するための「まなびとマイスター制度」において、「まなびとリーダー」を前期12名(本学10名、九州女子大学2名)、後期1名(本学1名)認定した他、新たに「まなびとマイスター」を2名(本学2名)認定した。

【COC+の取組】

○地域への若者の定着及び地元就職の促進を目指し、北九州市・下関市の13大学等、3自治体、3経済団体を事業協働機関とし、文部科学省の補助事業「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)」に代表校として申請し、9月に事業採択された。

事業名: 「北九州・下関まなびとびあ」を核とした地方創生モデルの構築

事業期間: 平成27年度から平成31年度まで

補助内示額: 61,166千円(平成27年度)

○COC+事業の推進組織として都市政策研究所を改組し地域戦略研究所を設置(11月20日)。

○COC+事業として、事業協働機関間における若者定着促進に関する協定書の締結(12月2日)。以降、以下の取組を行った。

		<ul style="list-style-type: none">・学生の地元就職・起業支援等に資するためのスペース(まなびとJOBステーション)を小倉都心部(アミュプラザ8階)に開設し、地元企業と学生の交流会「就活ワークカフェ」を開催した。<ul style="list-style-type: none">- 日程:平成28年2月22日～3月22日- 会場:まなびとJOBステーション- 実施回数:7回- 参加企業数:27社(のべ32社:ワークショップ6社、座談会26社)- 参加学生数:41人(うち本学学生:31人) ・北九州商工会議所・北九州市と共同で、会社合同説明会を開催した。<ul style="list-style-type: none">- 日時:平成28年3月25日・12:00～17:00- 会場:西日本総合展示場- 参加企業数:157社- 参加学生数:1,130人 ・キックオフフォーラムを開催した。<ul style="list-style-type: none">- 日時:3月28日・14:00～17:00- 会場:ステーションホテル小倉- 内容:フォーラム・テーマ 「ともに創ろう 未来への懸け橋 ～若者が地域を変える～」 第一部:基調講演 講師:藤原 和博氏 第二部:パネルディスカッション- 参加者数:約150人
	<p>46-3 ① 大学間連携による地域の教育研究機能の高度化 北九州学術研究都市内3大学連携*として、単位互換を実施するとともに、引き続き連携大学院カーエレクトロニクスコース及びインテリジェントカー・ロボティクスコースを開講する。</p> <p>* 本学、九州工業大学、早稲田大学</p>	<p>○北九州学術研究都市内3大学院連携による単位互換を実施するとともに、連携大学院カーエレクトロニクスコース及びインテリジェントカー・ロボティクスコースを引き続き開講した。</p> <ul style="list-style-type: none">・単位互換科目 受講者数:52名(延べ人数)・インテリジェントカー・ロボティクスコース 受講者数:12名・カーエレクトロニクスコース 受講者数:7名

<p>47 ② 留学生の受入れ 多様な国・地域の留学生が学ぶ国際色豊かなキャンパスを実現するため、北方キャンパスでは英語圏を中心とした交換留学生の受入れ、ひびきのキャンパスではアジア地域からの大学院留学生受入れを拡大する。あわせて、キャンパス内の外国語表記の整備や外国語ホームページの充実、留学生と学生・市民との交流事業を行う。</p>	<p>47-1 ② 留学生の受入れ 交換留学協定校の新規開拓を引き続き行うとともに、既存協定校からの留学生の受入確保に向けた調整を行う。</p>	<p>IV ○ハワイにおける協定校開拓のため、12月にハワイ大学マノア校及びカピオラコミュニティカレッジへの訪問協議を行った。その後、国際教育交流センター会議において了承の上で相手校とMOU締結に向けた連絡調整を行った。</p> <p>○カナダにおける協定校開拓のため、11月にカナダ大使館で開催されたカナダ留学フェアに参加し、ブース出展大学と協議を行った。また、ここで得た情報を元に、3月にカナダ大使館を再訪し、担当者からの情報収集及び意見交換を行った。</p> <p>○平成26年度以前に学生交流協定を締結している海外協定校のうち、学生受入実績のなかった大学(マカオ大学、カリフォルニア州立大学)から4名の学生を新たに受け入れた。</p> <p>・受入留学生数(協定等に基づく留学) 平成24年度 29名(交換受入24名、派遣受入5名) 平成25年度 31名(交換受入26名、派遣受入5名) 平成26年度 47名(交換受入36名、派遣受入11名) 平成27年度 42名(交換受入37名、派遣受入5名)</p>
	<p>47-2 ② 留学生の受入れ 国際環境工学部または国際環境工学研究科は、海外の大学等への広報活動等を引き続き実施し、アジア地域の協定校などからの留学生を受け入れる。</p>	<p>○国際環境工学部では、外国人留学生特別選抜入試で3名(中国1名、ベトナム2名)の留学生が入学した。</p> <p>国際環境工学研究科では、外国人留学生特別選抜、大連特別選抜の各入試で、22名(中国18名、ベトナム1名、インドネシア3名)の留学生が入学した。</p> <p>○国際環境工学研究科に入学した22名のうち、協定校からはバンドン工科大学(インドネシア)から1名(別途、文部科学省の国費外国人として1名入学)、ハノイ科学大学(ベトナム)から1名の留学生が、国際環境工学研究科に入学した。また、大連特別選抜(志願者19名、合格者15名)からは、13名の留学生(全員中国)が国際環境工学研究科に入学した。</p> <p>○上記とは別に、文部科学省の国費外国人留学生の優先配置を行う特別プログラム(都市インフラ技術を互恵的に活用できる国際的環境リーダー育成プログラム)など、公的制度を活用した留学生受入れが前年度から2名増え、7名が国際環境工学研究科に入学した。</p>
	<p>26-1 ② 留学生の受入れ アジア地域の大学・研究機関との交流・連携や公的機関の研修制度、文部科学省の国費外国人留学生制度等を活用し、アジア地域からの留学生の受け入れを推進する。(再掲)</p>	<p>【再掲:年度計画No.26-1参照】</p>

<p>50-4 ② 留学生の受入れ 日本留学フェアの参加や本学への入学実績のある大学への広報活動を行い、アジア地域(中国、ベトナム、インドネシアなど)からの留学生の獲得を図る。(再掲)</p>	<p>【再掲:年度計画No.50-4参照】</p>
<p>47-4 ② 留学生の受入れ 国際教育交流センターやグローバル人材育成推進室のウェブサイトの内容をさらに充実させるなどして、大学の情報を積極的に発信する。</p>	<p>○国際教育交流センターウェブサイト外国人留学生向けページ(日本語、英語、中国語、韓国語のページ)について時点修正等を行うとともに、表を使用した見やすい形への修正や、ひびきのキャンパス情報の追加を行った。また、短期留学生向け日本語プログラムシラバスの掲載を行った。</p> <p>○グローバル人材育成推進事業(Kitakyushu Global Pioneers)の情報を発信するため、随時、専用ウェブサイトの更新を行った。</p> <p>○ひびきのキャンパスでは、担当部長の統括により、学務第二課から4名、企画管理課から4名のメンバーで英語化推進ワーキングを引き続き実施し、主として日本語を解さない大学院生の学生生活や履修に関する書類等の日英表記化等を検討するワーキングを4回開催した。同ワーキングでの検討の結果、「国際環境工学研究科の試験時間割」「学研都市単位互換に関する掲示物」「成績調査依頼に関する掲示物」等について日英表記化を行った。</p>
<p>47-5 ② 留学生の受入れ 留学生と学生・市民との交流事業として、懇親会やバスハイク、スピーチコンテスト等を実施する。</p>	<p>○本学名誉教授で国際教育交流センター特任教授の山崎勇治氏が代表となり、平成27年6月にNPO法人「国際交流・フォーラムこくら南」を設立した。同法人は、本学のグローバル化に伴う外国人留学生増加に対応するため、地域住民と協働して外国人留学生を支援する団体として、地域と連携を図りながら組織化を図ってきたものである。</p> <p><法人の概要></p> <p>(1) 目的:外国人留学生と地域が相互に理解を深めるための必要な事業を行い、真の国際化を実現するため、以下のような事業を行う。</p> <ul style="list-style-type: none">①地域住民への外国文化の紹介事業②国際化に関連する生涯学習推進事業③外国人留学生への日本文化の紹介事業 <p>(2) 理事長:山崎勇治国際教育交流センター特任教授</p> <p>(3) 理事:6名(本学教職員、市民センター館長、本学元留学生など)</p> <p>(4) 会員数:28名(平成27年7月現在)</p> <p>(5) 主な活動:</p> <ul style="list-style-type: none">・ホームビジット(留学生が日本の一般家庭に短期滞在し日本文化を体験する)・食ing(留学生が自国の料理を地域住民とともに作り、自国の紹介を行う)・市民講座(本学教員が市民センターにおいて出張講義を行う)

		<p>○留学生と学生・市民との交流事業として、NPO法人「国際交流・フォーラムこくら南」(平成27年度設立)及びひびきのキャンパスの近隣住民で組織する国際交流ボランティア「ひびきの」との連携のもと、以下の取組を行った。また、1月19日には両キャンパス合同で留学生スピーチコンテスト(参加者51名:留学生15名、日本人学生7名、教職員20名、国際交流・フォーラムこくら南5名、その他4名)を行った。</p> <p>[北方キャンパス]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・4月:春の歓迎会(参加者:留学生34名、大学関係者18名、日本人学生33名、一般参加者6名、国際交流・フォーラムこくら南12名) ・7月:短期留学生送別会(参加者:留学生44名、大学関係者17名、日本人学生5名、国際交流・フォーラムこくら南11名) ・9月:秋の短期留学生歓迎会(参加者:留学生34名、大学関係者10名、日本人学生31名、国際交流・フォーラムこくら南19名) ・10月:日本文化研修バスハイク(参加者:北方留学生31名、日本人学生26名、職員7名) ・1月:短期留学生送別会(参加者77名:留学生35名、日本人学生9名、教職員18名、国際交流・フォーラムこくら南11名、その他4名) <p>[ひびきのキャンパス]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・4月 新入生歓迎会(参加者62名:留学生32名、教職員10名、ボランティアひびきの11名、その他9名) ・10月 秋入学新入生歓迎会(参加者90名:留学生60名、教職員14名、ボランティアひびきの10名、その他6名) ・10月25日 日本文化研修バスハイク(ひびきの留学生19名参加)
	<p>47-6 ② 留学生の受入れ 「(仮称)国際交流施設」の事業計画(建設地、施設規模、内容、建設費及び運営方法等)について精査し、事業化に向けて関係機関と調整を進める。</p>	<p>○(仮称)国際交流施設の建設予定地については、北九州市、福岡財務支局等関係機関と協議を進めていたが、北方国家公務員宿舎跡地については用地取得しないこととし、別の場所での検討を行った。</p> <p>○建物の構造・規模、建設費、設備内容(共用部分・各戸)、利用料金などの事業計画の検討を進めるため、参考となる近隣の大学(福岡女子大学・九州大学)の学生寮の視察調査を平成28年1月に実施した。</p>
	<p>50-6 ② 留学生の受入れ 交換留学プログラムなどにおける派遣留学生や受入留学生、正規課程で履修する留学生に対する修学支援や生活支援等の満足度やニーズ、卒業後の進路等を把握するための調査を引き続き実施し、留学プログラムや支援体制の改善に活用する。(再掲)</p>	<p>【再掲:年度計画No.50-6参照】</p>

<p>48 ③ 海外派遣留学 学生の海外留学の機会を充実していくため、タコマ・コミュニティカレッジ及び北京語言大学への派遣留学の継続や交換留学先の拡大、私費留学生の留学先での取得単位の認定制度の整備を行う。</p>	<p>48-1 ③ 海外派遣留学 交換留学先の開拓及び留学生数の拡大を推進する。また、タコマ・コミュニティカレッジ、北京語言大学への派遣留学を引き続き実施する。</p>	<p>IV</p> <p>○同済大学(中国)と協定を締結し、新たな派遣留学プログラムを開始(平成28年3月から4名(外国語学部中国学科)を派遣)した。これにより、大学間協定締結校は10か国・1地域で、31大学・1研究所となった。</p> <p>○タコマ・コミュニティカレッジ副学長が来学し、本学学生派遣留学プログラムの改善に向けて協議を行った。また、タコマ・コミュニティカレッジを担当職員が訪問し、今後のプログラム内容は正に向けて協議を行った。 (主な改善内容:本学学生のみで編成されるクラス構成となっているため、英語レベル上級者には現地学生等の授業を受講できる枠組みを作ることなど)</p> <p>○新たな協定校開拓のため、ハワイ大学マノア校関係者の来日時に協議を行った。</p> <p>○ハワイ大学マノア校及びカピオラニ・コミュニティカレッジを訪問し、今後の交流について協議を行った。</p> <p>○ハワイ及びカナダにおける協定校開拓について、国際教育交流センター会議において審議し、交渉先の選定を行った。その後、カピオラニ・コミュニティカレッジとの間でMOU締結に向けた連絡調整を行うとともに、カナダ大使館を訪問し協定締結に向けて情報収集及び意見交換を行った。</p> <p>○タコマ・コミュニティカレッジ、北京語言大学等への派遣留学を下記のとおり実施した。 ・タコマ・コミュニティカレッジ第14期派遣留学生24名派遣 参加者:外国語学部英米学科9名、外国語学部国際関係学科1名、文学部比較文化学科8名、経済学部経済学科1名、経済学部経営情報学科1名、法学部法律学科2名、法学部政策科学科2名 ・タコマ・コミュニティカレッジ第15期派遣留学生27名派遣 参加者:外国語学部英米学科18名、文学部比較文化学科3名、経済学部経済学科4名、経済学部経営情報学科2名 ・北京語言大学第5期派遣留学生5名派遣 参加者:外国語学部中国学科5名 ・フォートルイス大学第2期派遣留学生2名派遣 参加者:外国語学部国際関係学科1名、文学部比較文化学科1名</p> <p>○以上の取組により、派遣学生数について新規協定校の増加等により、平成25年度に比べて約20名増加し、2年連続で100名を超える人数となった。</p> <p>< 交換留学及び派遣留学における派遣学生数(協定締結校への留学生) > 平成23年度 83名 平成24年度 87名 平成25年度 81名 平成26年度 107名 平成27年度 104名</p> <p>< 語学研修参加学生数 > 平成23年度 40名 平成24年度 31名 平成25年度 28名 平成26年度 44名 平成27年度 34名</p>
---	--	--

	<p>48-2 ③ 海外派遣留学 学術協定締結校等への私費留学(バレンシア大学のプログラム)で取得した単位認定制度を開始し、学生等へ周知する。</p>	<p>○バレンシア大学のプログラムについて、各学部における単位認定可能な科目を調整のうえ、単位認定制度を開始した。</p> <p>○平成28年2月に出発する第8期生について、単位認定手続きの意思を確認した上で、必要な手続きについて指導を行った。</p> <p>○単位認定制度について履修ガイドに記載し周知を図った。</p>
	<p>48-3 ③ 海外派遣留学 海外留学する学生を支援するため、留学支援語学講座やIELTS対策集中講座等を継続して実施する。</p>	<p>○北九州市立大学生協と共催で、留学支援語学講座を実施した。また、IELTSについて外部講師を招き、夏期休業及び春期休業期間に対策集中講座を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・5～7月 留学支援語学講座実施(参加者22名) ・9月 IELT対策集中講座実施(8日間、参加者36名) ・10～1月 留学支援語学講座実施(参加者21名) ・2月 IELT対策集中講座実施(5日間、参加者25名)
	<p>50-6 ③ 海外派遣留学 交換留学プログラムなどにおける派遣留学生や受入留学生、正規課程で履修する留学生に対する修学支援や生活支援等の満足度やニーズ、卒業後の進路等を把握するための調査を引き続き実施し、留学プログラムや支援体制の改善に活用する。(再掲)</p>	<p>【再掲:年度計画No.50-6参照】</p>
<p>49 ④ 海外大学等との交流・国際貢献 同済大学アジア太平洋研究センター、仁川発展研究院、ハノイ科学大学環境技術開発研究センターをはじめとする海外の協定締結機関などとの交流を促進し、共同研究や国際会議などの学術交流、プロジェクト参画を推進する。また、JICAとの連携による環境改善協力など国際貢献活動を推進する。</p>	<p>35-3 ④ 海外大学等との交流・国際貢献 アジア文化社会研究センターは、同済大学アジア太平洋研究センターとの国際シンポジウムを開催する。 また、中華ビジネス研究センターは、香港大学華人経営研究センターとの学術交流協定に基づく共同研究プロジェクト等を引き続き実施するとともに、新たな調査研究プロジェクトに着手する。(再掲)</p> <p>39-2 ④ 海外大学等との交流・国際貢献 都市政策研究所は、仁川発展研究院との研究発表会などを行う。(再掲)</p>	<p>III 【再掲:年度計画No.35-3参照】</p> <p>【再掲:年度計画No.39-2参照】</p>

49-1
④ 海外大学等との交流・国際貢献
同済大学アジア太平洋研究センター、仁川発展研究院、ベトナム国家大学ハノイ校をはじめとする海外の協定締結機関などとの交流によって、共同研究や国際会議などの学術交流、プロジェクト参画を推進する。

○アジア文化社会研究センターは、同済大学アジア太平洋研究センターとの学術交流協定に基づき、今後の交流事業等について協議を続けたが、平成27年度は開催地及び日程の折り合いがつかなかった。H28年度は、今後の交流のあり方について引き続き協議を進めていくこととした。

○都市政策研究所(現:地域戦略研究所)では、10月に国際交流・共同研究発表会を仁川にて実施予定であったが、MARSによる韓国国内の混乱のため、今年度の交流については中止となった。

○ベトナム国家大学ハノイ校と大学間学術交流協定を締結した(9/1)。「食品廃棄物のメタン発酵による資源化」などの各種共同研究を展開したほか、傘下に設立される日越大学の大学院環境工学コースに安井教授ほか環境資源システムコースの教員の参画が決まった。また、今後JICAの国際協力事業として東京大学、立命館大学といった幹事校のもと、北九州市環境局・上下水道局と連携して講師派遣、学生の研修受入れ等の協力を行っていくため、3月に日越大学の教員3名が来日し、関係施設の見学や関係部局との協議を実施した。

○10月に国際環境工学部の国際光合成産業化研究センターは、フランスの大学およびイタリアの研究所以から研究メンバーを招聘し、合同でセミナーを実施した。

○国際環境工学部では、国際共同研究の一例として、トルコのエーゲ大学と、吸着法と電気透析法のハイブリッドプロセスによる地熱水からのリチウムとホウ素の回収に関する受託研究を行った。
H27年度事業費:2,219,400円(JSPS二国間交流事業共同研究・セミナー)

○国際環境工学部機械システム工学科では、同学科と協定を結んだ韓国の東明大学校工科大学とPBL教育および研究の国際連携について意見交換を行い、学生・教員向けのセミナーを実施した。(11月)

○国際環境工学部は同済大学機械・エネルギー工程学院と学部間学術交流協定を締結した(12月)

○共同研究の発展や、本学学生の留学先としての学生交流への展開のため、英国・ノッティンガム大学との大学間覚書を交わした。(2月)

○国際環境工学部では、同学部が参加する医歯工連携の活動により、海外から著名な研究者を招聘して国際シンポジウムを開催した。(1月22日～1月23日)

○国際環境工学部は、ベトナム科学技術研究所(環境技術研究所の協定機関)から若手研究者10名(3月)、東明大学校工科大学(機械システム工学科の協定大学)から学部生10名を招聘(2月)して、本学および北九州市の環境技術に関する技術交流をそれぞれ実施した。

○国際環境工学部では、共同研究の発展や、政府奨学金プログラムによる留学生受け入れ体制の整備のため、インドネシアのアイランガ大学(化学・技術学部)及びランブン大学(工学部)と学部間協定を締結した。(3月)

	<p>49-2</p> <p>④ 海外大学等との交流・国際貢献 JENESYS2.0プログラム*によって来日する学生との交流活動を行うほか、JICA等との連携による環境改善協力など国際貢献活動を推進する。</p> <p>* 外務省が日本とアジア大洋州地域及び北米地域をつなぐ青少年交流事業として2007年から開始した「21世紀東アジア青少年大交流計画」の後継事業</p>	<p>○JENESYS2.0プログラムについては、2月5日にフィリピンから30名が来学し、模擬講義や本学大学院生と研究交流を実施した。</p> <p>○JSTさくらサイエンスプラン(科学技術交流の受託事業)に、計6件採択され、ベトナム、中国、韓国等からの学生・研究者を対象に、環境技術研修および共同研究テーマのワークショップを実施した。</p> <p>○JASSO海外留学支援制度(研究・研究型)による支援により、「環境未来都市構築のための戦略的エネルギー・環境リーダー育成短期プログラム」で、9月に中国・西安交通大学へ6名、10月にベトナム・ハノイ建築大学へ15名派遣し、国際ワークショップを開催した。また、同受入れプログラムとして、中国、ベトナム、インドネシアから14名が参加する6か月プログラムを1月にスタートした。(H28年7月までの継続)。また、同受入れプログラムで、アジア諸国の協定校等から21人を受け入れ、本学学生と2月に国際ワークショップを開催した。</p> <p>○3月7日～10日にJICAの研修の位置づけでベトナム国家大学ハノイ校の教員6名の大学訪問、北九州市内施設の見学を受け入れ、今後の研修受入れ、講師派遣について、関係部局と協議した。</p>
	<p>49-3</p> <p>④ 海外大学等との交流・国際貢献 マネジメント研究科は、中華圏を中心とした大学との学術交流協定に基づき、経済・経営分野での交流活動を推進する。</p>	<p>○4月に香港中文大学国際ビジネス研究センターと中華ビジネス研究センターとの間で、共同研究やプロジェクト開発に関わる相互協力などに関するMOU(学術交流覚書)を交わし、この覚書に基づき、中華ビジネスに関する調査研究事業に取り組んだ。</p> <p>○9月6～12日の間、海外視察研修プログラム(科目名「経営学特講」)を実施し、学生18名を引率して「香港・無錫・蘇州・上海」を訪問した。香港では、香港中文大学ビジネススクールによる特別講義を受けた他、同大学のMBA学生等との交流会を行った。また、香港の経済団体代表を表敬訪問し、特別レクチャーを受けた。無錫では「世界一豊かな農村」と言われる華西村の訪問や村営企業経営者による特別講演、パネルディスカッションを行った。また、蘇州と上海では、企業研修を実施し、工場見学、中国民営企業経営者へのインタビュー、特別コーチングなどの交流活動を行った。</p> <p>○中華ビジネス研究センターの取組として、平成28年3月25日シンガポール南洋理工大学中華文化研究センターとの間で学術交流に関する覚書(MOU)を締結した。また、同日、南洋理工大学の劉先生、香港中文大学の牧野先生他2名の先生を加え、計4名の先生による「新春特別セミナー」をサテライトキャンパスで実施した(参加者数27名)。</p>

<p>50 ⑤ 全学的な国際化推進体制の整備 全学的な国際化の推進に向けた企画・事業実施、外部資金の情報収集・獲得、留学生アドバイザーの配置など国際教育交流センターの機能を充実する。また、留学生支援のための地域ボランティア団体*が実施する新入生歓迎会、バスハイクなどの交流会、イベントを支援する。</p> <p>* 国際交流ボランティア「ひびきの」(平成22年度現在)</p>	<p>50-1 ⑤ 全学的な国際化推進体制の整備 国際教育交流センターは、学内の国際関連情報の集約・蓄積を行う。 また、留学生アドバイザーに対し、OJTを中心とした研修を実施するなど、国際教育交流センターの機能を充実する。</p>	<p>III ○国際教育交流センター会議において、海外派遣学生の単位認定状況や外国人留学生の進路状況等、学内の国際関連情報の集約を行った。</p> <p>○1月から新しい留学生アドバイザーが着任し、日本学生支援機構開催の「留学生交流実務担当教職員養成プログラム」に参加した。</p> <p>○留学生アドバイザーは、OJTの一環として、他の日本人学生派遣担当者の育成指導を行った。</p>																								
	<p>50-2 ⑤ 全学的な国際化推進体制の整備 留学生の日本語能力に応じたクラス編成による日本語教育を行うとともに、日本語能力の高い留学生には学部や北九州グローバルパイオニア(Kitakyushu Global Pioneers)プログラムで開講する授業の受講を推奨し、日本人学生との交流機会を増やす。</p>	<p>○短期留学生に関して、日本語能力の高い者(日本語能力検定試験N1取得者)とそれ以外の者に分ける形で以下の内容によるクラス編成を行った。</p> <p>①国際教育交流センターで開講する学部留学生日本語授業及び新規設置の日本語関連科目、学部開講正規科目、KGPにおいて英語で行う科目を主に履修するコース ②国際教育交流センターで開講する短期留学生向け日本語授業、KGPにおいて英語で行う科目を主に履修するコース また、運用面での取扱いを定めた「短期留学生(特別科目等履修生)の履修に関する運用について」を作成した。</p> <p>○作成した運用方針に基づき、平成28年度春留学予定学生の受入準備を進めた。</p>																								
	<p>50-4 ⑤ 全学的な国際化推進体制の整備 日本留学フェアの参加や本学への入学実績のある大学への広報活動を行い、アジア地域(中国、ベトナム、インドネシアなど)からの留学生の獲得を図る。</p>	<p>○9月に福岡県留学生サポートセンター等が実施する留学フェア(ベトナム)に参加した。</p> <p>○9月に中国の大連および各都市の大学を訪問し、大連入試の広報活動を行った。この結果、今年度実施した大連選抜では、23名の志願(うち合格者23名)があった。</p> <p>○11月に日本学生支援機構主催の日本留学フェア(インドネシア)に参加した。</p> <p>○12月に中国の大連の大学を訪問し、大連入試の広報活動を行った。</p> <p>○過去3年間において、中国(50名)、ベトナム(7名)、インドネシア(9名)、タイ(2名)、モンゴル(1名)のアジア地域からの留学生が、国際環境工学研究科に入学した。</p> <p>・大連特別選抜(各年4月、10月入学者の合計)</p> <table border="1" data-bbox="1120 1181 1680 1308"> <thead> <tr> <th></th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>志願者</td> <td>1名</td> <td>2名</td> <td>27名</td> <td>19名</td> <td>23名</td> </tr> <tr> <td>合格者</td> <td>1名</td> <td>2名</td> <td>20名</td> <td>15名</td> <td>23名</td> </tr> <tr> <td>入学者</td> <td>1名</td> <td>1名</td> <td>14名</td> <td>13名</td> <td>6名※</td> </tr> </tbody> </table> <p>(※4月入学者のみ、10月入学者は未確定)</p>		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	志願者	1名	2名	27名	19名	23名	合格者	1名	2名	20名	15名	23名	入学者	1名	1名	14名	13名	6名※
	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度																					
志願者	1名	2名	27名	19名	23名																					
合格者	1名	2名	20名	15名	23名																					
入学者	1名	1名	14名	13名	6名※																					

<p>50-5 ⑤ 全学的な国際化推進体制の整備 国際交流ボランティア「ひびきの」が実施する新入生歓迎会、バスハイクなどの交流会やイベントを支援する。</p>	<p>○国際交流ボランティア「ひびきの」が受入留学生を対象に開催する交流会等に、会場貸与や職員の派遣などの支援を行った。 ①新入生歓迎会(4月9日 参加者62名:留学生32名、教職員10名、ボランティアひびきの11名、その他9名) ②焼肉会(7月9日 参加者54名:留学生29名、教職員6名、ボランティアひびきの9名、その他10名) ③ひびきのサマースクール(8月10～12日 参加者(3日間述べ人数)140名:留学生16名、小学生69名、ボランティアひびきの25名、その他30名)インドネシア留学生在が講師 ④浅川日の峯盆踊り大会(8月15日 参加者8名:留学生5名、ボランティアひびきの3名) ⑤新入生歓迎会(10月13日 参加者90名:留学生60名、教職員14名、ボランティアひびきの10名、その他6名) ⑥ひびきのバスハイク(12月5日 参加者46名:留学生41名、ボランティアひびきの5名) ⑦浅川日の峯どんど焼き(1月10日 参加者13名:留学生8名、ボランティアひびきの5名)</p> <p>なお、北方キャンパスにおいても、NPO法人「国際交流・フォーラムこくら南」との連携のもと、留学生の歓迎会や送別会、日本文化研修バスハイク等を行った。</p>
<p>50-6 ⑤ 全学的な国際化推進体制の整備 交換留学プログラムなどにおける派遣留学生や受入留学生、正規課程で履修する留学生に対する修学支援や生活支援等の満足度やニーズ、卒業後の進路等を把握するための調査を引き続き実施し、留学プログラムや支援体制の改善に活用する。</p>	<p>○タコマ・コミュニティカレッジ派遣留学の参加学生に対し、留学に関する悩みやプログラムに関する意見等を把握するため、留学中及び留学終了後に随時、ポートフォリオ形式でのレポートを提出させた。受け付けた悩みや意見については担当職員が対応するとともに、他のプログラム参加学生にも内容を閲覧させることで、関連情報や学生間でのアドバイス等が相互に得られ、プログラムの改善に資した。</p> <p>○交換・派遣留学により留学した学生に対し、プログラムの満足度や問題点、留学により得た成果などに関するアンケート調査を実施した。今後、留学するために必要な準備、留学先での授業内容や活動などの情報集積、各プログラムの改善に活用していくこととした。</p> <p>○平成27年度2学期に在籍する短期留学生に対し、国際教育交流センターが行う学習支援や生活支援、また、日本語授業に関するアンケート調査を実施した。今後、短期留学生の支援ニーズ把握や日本語授業の改善等に活用していくこととした。</p>
<p>47-6 ⑤ 全学的な国際化推進体制の整備 「(仮称)国際交流施設」の事業計画(建設地、施設規模、内容、建設費及び運営方法等)について精査し、事業化に向けて関係機関と調整を進める。(再掲)</p>	<p>【再掲:年度計画No.47-6参照】</p>
<p>48-3 ⑤ 全学的な国際化推進体制の整備 海外留学する学生を支援するため、留学支援語学講座やIELTS対策集中講座等を継続して実施する。(再掲)</p>	<p>【再掲:年度計画No.48-3参照】</p>

IV 管理運営等に関する目標 1 業務運営の改善及び効率化

中期目標	(1) 大学運営の効率化 キャンパス間の連携を強化するなど、限られた学内資源を有効に活用することで、人文・社会科学系と理工系からなる総合大学としての強みをいかした効率的な大学運営を実現する。
------	--

中期計画	年度計画	進行状況	実施状況等
51 ① 学内運営の改善 教育研究に関する課題への対応、運営の機動性、効率性の観点から、教育研究審議会定員をはじめ各種委員会組織などの見直し・改善を行う。	51-1 ① 学内運営の改善 大学ガバナンス改革の観点から、学長のリーダーシップの下、学部長等の業績評価を実施するとともに、学内運営体制等について、引き続き、検討・改善を行う。	IV	<p>○大学ガバナンス改革を推進するため、以下の取組を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成26年度に学校教育法等の改正に伴う本学内部規則等の総点検・見直し作業を実施し、学則をはじめとする関連規程等の改正(学長等と教授会の権限の明確化等)を行い、4月1日付で改正規程を施行した。 ・学部長等選考時に、候補者に対して学長ヒアリングを実施した。 ・学長補佐体制の充実を図るため、平成27年4月1日付で副学長を1名増員して4名とするとともに、学長補佐1名を配置した。 ・学部長・研究科長・附属施設の長等を対象に、学長主催の下、学長付特任教授が中心となり、管理職FDを開催した。同FDでは、「学校教育法改正に伴う学則等の改正」、「平成27年度予算」、「次期中期計画の策定」、「学部等マネジメント」等について、学長や特任教授、副学長、事務局長等が講師となり、研修を行った。 ・学部長等の業績評価導入 <ul style="list-style-type: none"> - 各公立大学の実施状況調査(7月) - 同様の制度導入大学への訪問調査を実施(9月) - 制度案の設計(2月) - 規程、要領、様式等の作成(2月) - 制度、関係規程等の組織人事委員会、教育研究審議会及び役員会へ付議(3月) - 制度実施(H28.4月～) <p>○学内運営体制強化のため、以下の取組を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・創立70周年記念事業の推進のため担当ライン(係長1、職員1)を配置 ・大学広報を強化するため、大学広報担当課長を配置 ・環境技術研究所建設を推進するため、同担当係長を配置 ・環境技術研究所の組織改正及び教員ポストの異動について組織人事委員会で審議・調整した。

<p>52 ② 経営資源の戦略的配分 重点事項や課題への取組みを強化するため、人材や予算の戦略的配分を行う。</p>	<p>52-1 ② 経営資源の戦略的配分 理事長、学長のリーダーシップの下、戦略的な予算編成を行うため、予算方針会議を開催し、戦略的経費(重点項目)となるべき事業の選定を行う。</p>	<p>III ○平成27年8月27日に第1回予算方針会議を開催し、理事長、学長のリーダーシップのもと、平成28年度予算において戦略的経費(重点項目)となる事業の選定を行い、戦略的経費(重点項目)を中心とした予算編成作業を行った。 ○平成28年3月8日に第2回予算方針会議を開催し、平成28年度予算案を決定した。 ○同月24日に第78回役員会・第37回経営審議会において、当該予算案を議案として上程、承認を得て、平成28年度予算が成立した。</p>
<p>53 ③ 事務局業務の効率化 財務システムの機能強化や時間割編成業務のシステム化などICT*活用の推進、業務の洗い出しによる事務のスリム化を行い、業務の効率化を行う。 *情報通信技術 (Information and Communication Technology)</p>	<p>55-2 ② 経営資源の戦略的配分 各種事業の進捗状況や業務内容等を総合的に勘案し、必要に応じた組織改正と人材確保・配置を行う。(再掲)</p> <p>53-3 ③ 事務局業務の効率化 業務の洗い出しによる不要な事務の廃止や業務のマニュアル化の推進、支出審査事務の各課委任等、業務の効率化を推進する。</p>	<p>【再掲:年度計画No.55-2参照】</p> <p>III ○引き続き、不要な事務事業等の廃止や統合、業務の効率化等を行い、各課でのマニュアル整備等を推進した。就職支援室では、学生参加者数の少ない講座を廃止した(朝日新聞・NHKのメディア講座(例年10月開催))。 ○平成27年4月から、支出伝票審査マニュアルを作成し、各課を対象とした研修を行ったうえで、支出審査事務の各課への委任を実施した。 ○経営改善に寄与する経費の削減策について各課から案を募り、平成27年8月27日開催の第1回予算方針会議で実施項目を審議・決定し、同年9月に役員会に報告のうえ、可能なものから各課で取組を行った。また、平成28年度から実施する経営改善項目(経費削減策)を平成28年度予算に反映させた。 ・平成27年度中に取組を行った経営改善(経費削減)取組項目例 - 特殊勤務手当(大学院研究手当)の見直しによる人件費(特殊勤務手当)の削減 - ノー残業デー等の実施による人件費(時間外勤務手当)の削減 - 国際環境工学部におけるTA(ティーチング・アシスタント)の直雇用化及び適正配置による人件費の削減 など ○年2回のノー残業マンス、年4回のノー残業ウィーク、月2回のノー残業デイの実施により業務の計画的かつ効率的な執行とともに時間外の削減を推進した(各部署の削減状況は、月初めの事務連絡会議で報告) ○職員のワークライフバランスを考えたマネジメントにより、効率的で効果的な業務遂行を図るため、管理職が市の実施するイクボス研修を受講した。(9名・7月) ・時間外勤務時間数 H27年度 27,128h H26年度 28,967h ▲1,839h(▲6.3%)</p>

<p>54 ④ 北方・ひびきのキャンパス間の連携促進 相互の授業担当や共同研究の実施による連携の拡大を推進する。また、両キャンパス共通のポータルサイトの導入、電子シラバス管理、履修登録システムなど一元的な電子ネットワーク環境を構築する。</p>	<p>54-2 ④ 北方・ひびきのキャンパス間の連携促進 大学祭、スポーツフェスタでの学生交流を促進する。</p>	<p>III ○7月実施の夏季スポーツフェスタにおいて、キャンパス交流を図るため、北方・ひびきのを結ぶマイクロバスを運行した。(乗車人数:9名) ○10月開催の秋季スポーツフェスタにおいても、夏季と同様に北方・ひびきのを結ぶタクシーを運行した。(乗車人数:16名) ○11月のひびきのキャンパスで行う大学祭(響嵐祭)について、平成27年度も模擬店出店要項に北方キャンパスの学生・サークルの参加資格を盛り込み、北方キャンパスの学生が参加できる環境を整えた。</p>
	<p>54-3 ④ 北方・ひびきのキャンパス間の連携促進 学際・複合・新領域分野などでの外部研究資金の共同申請や、研究発表会への相互参加などを行う。</p>	<p>○国際環境工学部の松本教授と法学部の三宅教授の共同研究として、福岡県リサイクル総合研究事業化センター及び特定非営利活動法人フードバンク北九州ライフアゲインと食品ロス削減の研究を実施した。(平成26年度～平成27年度) ○国際環境工学部の加藤准教授と経済学部の牛房准教授が「東田スマートコミュニティにおける節電行動の分析」の共同研究を実施した。 ○国際環境工学部の松本教授、法学部の三宅教授、文学部の児玉准教授が共同研究「インドネシアにおけるPBL (problem based learning) 型環境教育手法の試行と効果測定」(三井物産環境基金) (H27-28)を実施した。3月17、18日にインドネシア教育大学で環境ESD教育に関する共同シンポジウムを開催し、両教授が講演した。 ○環境・消防技術開発センターでは、4月から北方キャンパス教員2名が新たに参画した研究開発体制となった。 ○環境・消防技術開発センターでは、ひびきのサロン「災害に対する社会の強みと弱みを測る」を開催し、グローバル人材育成推進室の奥山教授と国際環境工学部の加藤准教授がフィリピンの研究者とともに講演をした。(2月)</p>
	<p>28-1 ④ 北方・ひびきのキャンパス間の連携促進 両キャンパス共通の履修登録システムについて、北方キャンパスのシステム環境を整備し、運用を開始する。(再掲)</p>	<p>【再掲:年度計画No.28-1参照】</p>
	<p>54-5 ④ 北方・ひびきのキャンパス間の連携促進 学生交流に主眼を置いた教育面でのキャンパス間連携事業として、「キャンパス交流Day*」を引き続き実施する。 *1学期・木曜日に、キャンパス間移動用のバスを巡回運行させ、国際環境工学部の1年生全員が北方キャンパスに移動。基盤教育科目の受講などを行う。</p>	<p>○平成27年度入学生における、北方・ひびきの連携科目の受講による「キャンパス交流Day」を実施した。 ○ひびきのキャンパスの新入生を対象に「北方キャンパスマップ」を配布し、キャンパス交流Dayオリエンテーションを実施した。なお、キャンパス交流Dayオリエンテーションには100名程度参加した。 ○平成27年度のアンケート等を元に、来年度の取組について検討を行い、今年度と同様に実施することとした。 ○ひびきのキャンパス生(新入生)を対象とした「北方キャンパスマップ」を作成した(配布は平成28年度)。</p>

IV 管理運営等に関する目標
1 業務運営の改善及び効率化

中期目標 (2) 事務体制の強化
優秀な人材の採用と事務職員の適正な配置を計画的に推進し、事務体制を強化する。また、事務職員の職能開発を通じて、教員と協働する専門性の高い事務職員を育成する。

中期計画	年度計画	進行状況	実施状況等
55 ① 中長期計画による職員配置・事務局再編 大学事務における専門性を強化するため、北九州市派遣職員の1/2程度をプロパー職員などへ平成28年度までに切り替えるとともに、外部人材を活用するなど、業務内容に応じた適材適所の人材確保・配置、事務局組織の再編などを行う。	55-1 ① 中長期計画による職員配置・事務局再編 市派遣職員のプロパー職員などへの転換を計画的に実施する。 また、計画的なプロパー職員の採用を実施する。	III	○市派遣職員を前年度比で3名削減した。 ○プロパー職員を4月1日付で3名採用した。また平成28年度採用のプロパー職員採用試験を実施し、5名を合格とした。 <プロパー職員の推移(各年度5月1日時点)> H22 H23 H24 H25 H26 H27 H28 15人 19人 21人 24人 29人 32人 36人 <市派遣職員の推移(各年度5月1日時点)> H22 H23 H24 H25 H26 H27 H28 61人 52人 46人 44人 41人 38人 36人 ○平成28年度採用のプロパー職員の配置等を検討した。 ○市派遣職員について、平成28年度に3名をプロパー化、1名を市OB化。
	55-2 ① 中長期計画による職員配置・事務局再編 各種事業の進捗状況や業務内容等を総合的に勘案し、必要に応じた組織改正と人材確保・配置を行う。		○創立70周年記念事業の推進のため担当ライン(係長1、職員1)を配置 ○大学広報を強化するため、大学広報担当課長を配置 ○環境技術研究所建設を推進するため、同担当係長を配置 ○専門的職員(知的財産管理等)の配置を検討し、平成28年4月1日付けて配置することとした。

<p>56 ② SD の推進 大学における事務職員の専門性の向上、教員との協働、学生支援などの視点から学内外におけるSD(スタッフ・ディベロップメント)*を推進していくため、学外機関によるSDセミナーへの派遣や近隣大学との交流人事、大学院科目の受講、研修制度の充実を行う。</p> <p>* 職員を対象に、管理運営や教育・研究支援までを含めた資質を向上させるための組織的な取組の総称</p>	<p>56-1 ② SD* の推進 公立大学協会をはじめとした学外のSD研修会に事務職員を積極的に参加させる。</p> <p>* 職員を対象に、管理運営や教育・研究支援までを含めた資質を向上させるための組織的な取組の総称</p>	<p>III ○プロパー職員を中心に、公立大学協会をはじめとした学外SD研修会等に参加させた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 公立大学職員セミナー(7月 1名) ・ 労働者派遣法セミナー(8月 1名) ・ 女性活躍推進セミナー(10月 1名) ・ マイナンバー制度説明会(公大協主催 10月 1名) ・ 障害者差別解消法の実施に伴う研修(2月 2名)
	<p>56-2 ② SD の推進 職員の専門性を高めるための実務研修(国や市への派遣研修など)を行うとともに、市内4大学(九州工業大学、九州歯科大学、産業医科大学、北九州市立大学)による共同研修へ参加させる。</p> <p>また、事務局の国際化を推進するため、e-ラーニングや英語学習アドバイザーを活用した職員研修を実施する。</p>	<p>○実務研修のため、北九州市へプロパー職員1名を1年間派遣した。</p> <p>○国、北九州市または市の外郭団体等への派遣研修の検討を行った。</p> <p>○市内4大学(九州工業大学、九州歯科大学、産業医科大学、北九州市立大学)による共同研修へ参加するとともに、可能なものについては本学で実施する研修に参加を呼び掛けた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 人権・ハラスメント研修(本学実施 2月 上記3大学から8名、その他大学コンソーシアム関門の下市大、西工大、九共大、九国大から14名参加) ・ 九工大が実施したIRセミナーへ参加(3月 3名) <p>○平成24年度9月に文部科学省の補助事業に採択された「グローバル人材育成推進事業(平成26年度から「経済社会の発展を牽引するグローバル人材育成支援」に名称変更)の一環として、大学のグローバル化を推進するため、英語学習アドバイザーを活用し、事務局職員を対象とした英語力アップ職員研修を以下のとおり実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ TOEIC対策クラス 8月17日～9月24日(90分×8回) 10名 ・ 英会話クラス 8月24日～9月28日(90分×4回) 20名 ・ TOEIC対策クラス 2月15日～3月10日(90分×8回) 5名 ・ 英会話クラス 3月14日～3月28日(90分×4回) 7名

	<p>56-3 ② SD の推進 研修計画に基づき、効果的な研修を実施することで、大学職員として必要な知識の修得や倫理・規範意識の涵養に努める。</p>	<p>○研修計画に基づき、次の研修を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none">・ 新規採用職員研修・ 市職員との合同研修をはじめとして、OJT研修、先輩プロパー職員による業務説明、大学職員としての基礎知識に関する研修など、平成26年度から充実・強化して行っている。(4/1～25 新採職員3名。内容に応じて、新採契約職員や新たに派遣されてきた市職員も参加)・ OJT研修(5～3月 31名)・ 安全衛生推進者講習(6月 13名)・ 学生生活安全講習会(7月8, 15, 22日) ※ 15日分を除き、講習会の録画を学内イントラで放映・ 管理者倫理研修(8～9月 9名)・ セルフケア研修(11月 137名)・ 人権・ハラスメント研修(2月 248名)・ リスクマネジメント研修(3月 76名)
--	--	---

IV 管理運営等に関する目標
2 財務内容の改善

中期目標 自主財源の充実や管理的経費の抑制などにより、持続可能で安定的な財務運営を実現する。

中期計画	年度計画	進行状況	実施状況等
<p>57 ① 収入財源の確保・多様化 収入財源の確保・多様化のため、民間企業などとの共同・受託研究や国などの競争的資金の獲得により、外部資金の年間5億円以上獲得を目指すとともに、大学の施設・設備を活用した収入確保などを行う。また、競争的資金獲得にあたり、情報収集や申請書作成など組織的な支援体制を整備する。</p>	<p>57-1 ① 収入財源の確保・多様化 外部資金を年間5億円以上獲得する。</p>	<p>III</p>	<p>○科学研究費等の外部資金獲得促進のため、公募要領説明会及び科研費獲得に向けた講演会や制度概要・不正防止の説明会等を実施し、申請件数の増加に努めた。 ・職員ポータルの研究支援情報を通じて本学全教員へ周知 ・平成27年9月30日に科学研究費等の外部資金獲得促進のため、平成28年度科学研究費助成事業公募要領及び不正防止説明会、科学研究費獲得のための講演会、個別相談会を開催した。(北方)(参加者:29名) ・科研費採択者を対象に科研費制度概要・不正防止の説明会を実施した。(北方)(説明会及び講演会参加者:29名、個別相談会参加者:3名) ・研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドラインおよび公的研究費の執行上の注意点について、研修会を実施(ひびきの) ・医歯食工連携ネットワーク会議に参加し、産業医科大学、九州歯科大学、九州工業大学とのシーズ・ニーズのマッチングについて情報共有を行い、マッチングできる案件について協議した。(ひびきの) ・広域大学知的財産アドバイザー派遣事業に参画している北海道・長野県周辺地域のネットワークとの合同会議を開催した。(2月15・16日)(ひびきの) ・国際環境工学部では教職員を対象に知的財産に関する勉強会を開催した。(参加者:第1回9名、第2回9名、第3回7名、第4回9名、第5回5名)(40-1再掲)</p> <p>○国際環境工学部では戦略的創造研究推進事業(ALCA)、バイオ燃料製造の有用要素技術開発事業(NEDO)などの受託研究事業、大学間連携共同教育推進事業、及び地域イノベーション戦略支援プログラムなどの補助事業を継続することにより外部資金を獲得した。</p> <p>○環境技術研究所では、教員のシーズや共同研究事例を紹介した機関紙「環境『創』」を発刊し、産学連携フェア等で配布するとともに市内主要銀行、地域企業に配布した。</p> <p>○文部科学省の補助事業「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)」に代表校として申請し、9月に事業採択された。 事業名:「北九州・下関まなびとびあ」を核とした地方創生モデルの構築 事業期間:平成27年度～平成31年度 補助金額:61,166千円(平成27年度)</p>

		<p><外部資金内訳></p> <table border="0"> <tr> <td>・受託研究収入</td> <td>20件</td> <td>141,595千円</td> </tr> <tr> <td>・共同研究収入</td> <td>37件</td> <td>84,822千円</td> </tr> <tr> <td>・奨学寄附金収入</td> <td>56件</td> <td>47,599千円</td> </tr> <tr> <td>・受託事業収入</td> <td>18件</td> <td>25,357千円</td> </tr> <tr> <td>・補助金収入</td> <td>31件</td> <td>238,995千円</td> </tr> <tr> <td>・科学研究費補助金収入</td> <td>113件</td> <td>136,883千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>275件</td> <td>675,251千円</td> </tr> </table>	・受託研究収入	20件	141,595千円	・共同研究収入	37件	84,822千円	・奨学寄附金収入	56件	47,599千円	・受託事業収入	18件	25,357千円	・補助金収入	31件	238,995千円	・科学研究費補助金収入	113件	136,883千円	合計	275件	675,251千円
・受託研究収入	20件	141,595千円																					
・共同研究収入	37件	84,822千円																					
・奨学寄附金収入	56件	47,599千円																					
・受託事業収入	18件	25,357千円																					
・補助金収入	31件	238,995千円																					
・科学研究費補助金収入	113件	136,883千円																					
合計	275件	675,251千円																					
	<p>57-2 ① 収入財源の確保・多様化 壁面や学内情報誌等への有料広告の掲載、研究施設や教室(サテライトキャンパスを含む)の貸出等、収入増加に向けた取組みについて計画的に実施する。</p>	<p>○経営改善に寄与する収入の増加策に向けて各課から案を募り、8月に学長を委員長とする予算方針会議で実施項目を審議・決定し、9月に役員会に報告のうえ、可能なものから各課で取組を行った。 また、平成28年度から実施する経営改善項目(収入増加)を予算に反映させた。 ・平成27年度中に取組を行った経営改善(収入増加)取組項目例 - ひびきの教員宿舎の入居率向上 - 外部研究費の獲得(間接経費収入の増) など</p> <p>○学内壁面の広告看板収入について、継続して2社と契約し、約50万円の収入があった。</p> <p>○資格試験や自治体採用試験など外部への教室貸出や、ひびきのキャンパス計測分析センターの実験機器等の貸出を行い、収入の増加を図った。 【北方キャンパス教室貸出】 205件、3,664,790円 【ひびきのキャンパス計測分析センター実験機器等の貸出】 325件 1,799,750円</p> <p>○6月から地方債を購入し、資金の運用を行い、約1万3千円の収益があった。また、9月から定期預金での資金運用を開始し、約2千円の収益があった。</p> <p>○新たに、インターンシップ報告書に有料広告を掲載した(2件、8万円)。また、学内情報誌『キャリアーナ』に有料広告を掲載した(4件、16万円)。</p>																					
<p>58 ② 基金の創設 学生の自主的学習、課外活動施設である図書館及びサークル会館の整備を行う財源の一部を確保していくため、基金を創設し、卒業生、保護者、市民その他関係団体からの寄附金を募集する。</p>	<p>58-1 ② 基金の創設 「創立70周年記念事業実行委員会」の下、同窓会、後援会と連携し、卒業生や企業、保護者等からの寄付金募集を継続して実施する。</p>	<p>III ○ 同窓会会報や後援会会報に70周年記念事業や新図書館ラーニングコモンズの特集を掲載するなどし、寄付金募集の周知を行った。</p> <p>○ 教職員や市職員等に対して、寄付依頼を行った。</p> <p>○ 3月時点で寄附金累計が5,000万円を突破した。</p>																					

<p>59 ③ 管理的経費の抑制 パソコンのリユースや契約方法の見直し、省エネによる光熱費の削減(対前年度約1%減)、消耗品費の削減などを行う。</p>	<p>59-1 ③ 管理的経費の抑制 エネルギー使用量及び光熱費の削減に取り組む。 [光熱費:平成26年度比約1%削減]</p>	<p>III ○クールビズやウォームビズの継続実施、LED照明への切替えなど、全学で節電・省エネの取組を行い、光熱費の削減に取り組んだ結果、北方キャンパスでは平成26年度比9.14%減、ひびきのキャンパスでは平成26年度比2.5%減となった。 <光熱水費等の前年度比></p> <table border="1" data-bbox="1104 236 1731 400"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">北方キャンパス</th> <th colspan="2">ひびきのキャンパス</th> </tr> <tr> <th></th> <th>使用量</th> <th>料金</th> <th>使用量</th> <th>料金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>電気</td> <td>97.9%</td> <td>90.3%</td> <td>101.8%</td> <td>100.3%</td> </tr> <tr> <td>上下水道</td> <td>106.3%</td> <td>106.1%</td> <td>94.7%</td> <td>95.9%</td> </tr> <tr> <td>ガス</td> <td>98.5%</td> <td>83.5%</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>空調(ガス・電気併用)</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>93.4%</td> <td>93.4%</td> </tr> </tbody> </table>		北方キャンパス		ひびきのキャンパス			使用量	料金	使用量	料金	電気	97.9%	90.3%	101.8%	100.3%	上下水道	106.3%	106.1%	94.7%	95.9%	ガス	98.5%	83.5%	—	—	空調(ガス・電気併用)	—	—	93.4%	93.4%
	北方キャンパス		ひびきのキャンパス																													
	使用量	料金	使用量	料金																												
電気	97.9%	90.3%	101.8%	100.3%																												
上下水道	106.3%	106.1%	94.7%	95.9%																												
ガス	98.5%	83.5%	—	—																												
空調(ガス・電気併用)	—	—	93.4%	93.4%																												
<p>60 ④ 人件費の適正化 教職員の定数管理を厳格に行い、総人件費を適正に管理する。また、授業兼務手当*などの支給要件の適正化、非常勤講師担当科目の削減を行う。 * 教員が夜間の授業又はその補助に従事したときに支給する手当</p>	<p>60-1 ④ 人件費の適正化 教職員の定数管理を厳格に行い、総人件費を適正に管理する。</p> <hr/> <p>53-3 ④ 人件費の適正化 業務の洗い出しによる不要な事務の廃止や業務のマニュアル化の推進、支出審査事務の各課委任等、業務の効率化を推進する。(再掲)</p>	<p>III ○教員については、定数の範囲内で欠員補充を行い、採用の決定を行った。</p> <p>○事務職員については、スクラップアンドビルドを原則として、新規施策や業務の増加に対して適正な人員配置を行った。また、専門的職員(知的財産管理等)の配置を検討し、平成28年4月1日付けで配置することとした。</p> <p>○他大学の水準等を踏まえて、大学院研究手当の支給基準の見直し(基礎額を引き下げるとともに、指導課程や指導学生数に応じたものへ変更)を実施した。</p> <p>○ノー残業マンス等の実施による時間外勤務手当の削減 ・H26 65,263千円 ・H27 61,900千円 削減額 3,363千円(5.2%)</p> <p>【再掲:年度計画No.53-3参照】</p>																														

IV 管理運営等に関する目標
3 自己点検・評価、情報提供等

中期目標 (1) 自己点検・評価及び情報提供
大学活動の達成状況を客観的に検証できる指標に基づいた点検・評価の仕組みを作り、PDCAサイクルを効果的に機能させた大学運営を行う。また、大学活動の情報を分かりやすく社会に公開し、大学運営の透明性を確保する。

中期計画	年度計画	進行状況	実施状況等
61 ① 検証可能なデータ等による自己点検・評価及び大学運営の改善 客観性の高い点検・評価を行うため、大学運営に係る各種データや資料を継続的に収集・蓄積し、データベース化を推進する。また、当該データや資料に基づく自己点検・評価を実施し、その評価結果及び第三者による評価結果を適切に大学運営の改善に反映させる。	61-2 ① 検証可能なデータ等による自己点検・評価及び大学運営の改善 各種データに基づく自己点検・評価を実施し、その評価結果及び法人評価委員会の評価結果を大学運営の改善に反映させる。	IV	<p>○評価室を中心に、平成26年度計画に係る自己点検・評価報告書を作成し、教育研究審議会、経営審議会、役員会の審議を経て、市法人評価委員会への報告を行った。 また、自己点検・評価の結果については、7～8月に実施した「学長と学部等との意見交換会」(学長、副学長、事務局長が各学部等の教授会に出席し、意見交換を行うもの)において、各教員に周知した。</p> <p>○市法人評価委員会の評価結果が平成27年8月17日付で通知され、「理事長・学長のリーダーシップのもとで、大学運営の全般にわたって努力をしており、中期計画・年度計画を順調に実施し、改善が着実に進んでいると評価できる」などの評価を受けた。これらの評価結果は、教育研究審議会を通じて教職員にフィードバックした。</p> <p>○大学の各種情報をデータベース化した大学マネジメントシステムを活用し、大学の運営状況等を「Annual Report2014」として取りまとめ、学内及び大学関係者等に配布した。</p> <p>○平成27年度計画の進捗状況を取りまとめるため、各課・室宛に実施状況等の照会を行い、計画の進捗状況等を勘案しながら、第2期中期計画の達成に向けて、最終年度である平成28年度計画を策定した。</p>

	<p>61-3 ① 検証可能なデータ等による自己点検・評価及び大学運営の改善 大学機関別認証評価・選択評価及び専門職大学院認証評価に係る自己評価書等を提出し、評価を受審する。</p>	<p>【大学機関別認証評価・選択評価】 ○4月に評価室会議、6月に教育研究審議会、経営審議会、役員会の審議を経て、6月末に(独)大学評価・学位授与機構へ自己評価書等を提出した。</p> <p>○大学機関別認証評価・選択評価について、平成28年1月に評価結果(案)の通知を受け、大学側の意見申立期間を経た後、3月末に評価結果の通知を受けた。</p> <p>(評価結果について) 大学の教育研究等の総合的な状況についての評価である「大学機関別認証評価」では「大学設置基準をはじめ関係法令に適合し、大学評価・学位授与機構が定める大学評価基準を満たしている」との評価を受けた。 地域貢献活動の状況についての評価である「選択評価事項B」では、「目的の達成状況が極めて良好である」との評価を受けた。これは4段階評価の最上位の評価であり、平成24年度以降受審大学14校のうち、本学を含めて3校が、公立大学では本学のみが最上位の評価を受けている。 教育の国際化の状況についての評価である「選択評価事項C」では、「目的の達成状況が良好である」との評価を受けた。これは4段階評価の上から2番目の評価であり、平成24年度以降受審大学5校のうち、本学を含めて2校が、公立大学では本学のみが上から2番目の評価を受けている(最上位の評価を受けた大学はなし。)</p> <p>【経営系専門職大学院認証評価】 ○平成26年度末に、大学基準協会へ、マネジメント研究科の「経営系専門職大学院認証評価 点検・評価報告書」を提出した。</p> <p>○12月に大学基準協会から実地調査を踏まえた「認証評価結果(委員会案)」が送付され、本研究科内で検討した結果、当該評価結果に対する意見申立を基準協会に行った。</p> <p>○3月に大学基準協会から送付された認証評価結果は「適合」との認定を受けた。</p>
<p>62 ② 情報量の充実・分かりやすい発信 受験生や市民など情報の受け手が本学の現況を判断できる情報を発信するため、ホームページや刊行物などを通じて、大学教育の質の保証の観点からの情報を充実するとともに、提供する情報を分かりやすく整理し、タイムリーに発信する。</p>	<p>62-1 ② 情報量の充実・分かりやすい発信 報道機関への積極的な投込みや、大学ウェブサイト・刊行物・動画などの広報ツールを活用することにより、大学の情報を広く、タイムリーに発信する。</p>	<p>III ○報道機関への積極的な投込みを行った。 ・報道機関への投込実施件数 平成26年度 51件 → 平成27年度 84件</p> <p>○大学ウェブサイトにおいて、新たにオープンキャンパスの特設サイト開設や、メディア掲載情報の項目の追加により、本学の情報を積極的に発信した。また、大学案内や学報「青嵐」などの刊行物を県内外の高校をはじめとする関係先へ配布するとともに、ガイダンス会場および大学訪問時に大学紹介動画でのPRを行うなど、積極的に広報ツールの活用を努めた。</p> <p>○大学広報強化の一環として、大学の認知度及びブランドを高めることを目的とし、本学関係者ならびに関わりのある行政、議員、経済団体等の希望者に対し、メールによる情報発信を開始した。</p> <p>【配信内容など】 大学ホームページ掲載の各種情報(学生の活動、本学で実施する事業やイベントなど)をタイムリーに発信した。(月2~3回程度(11月より開始))</p>

IV 管理運営等に関する目標 3 自己点検・評価、情報提供等

中期目標	(2) 大学認知度の向上 大学の特長を最大限に活用した戦略的かつ効果的な広報活動を展開することにより、大学の認知度を高める。
------	---

中期計画	年度計画	進行状況	実施状況等
63 ① 認知度向上プロジェクトの実施 語学教育、地域貢献活動、環境技術開発の成果など本学の特長を国内外へ発信し、本学のプレゼンス(存在感)を高めていくため、「(仮称)認知度向上プロジェクト」を発足させ、受験生や市民・企業に対する調査などを通して中長期の広報戦略を策定し、これに基づく広報活動を展開する。	63-1 ① 認知度向上プロジェクトの実施 昨年度策定した将来ビジョンのキーコンセプト(地域と歩む、環境を育む、世界(地球)とつながる)及びビジョンロゴマーク等を各種イベントや同窓会との連携により広く周知するとともに、福岡都市圏でのバスラッピングやグッズの作成を展開し、平成28年度の創立70周年に向けて認知度を向上させる。	III	<p>○平成28年度の本学創立70周年、ビジョンロゴマーク、3つのビジョン「地域」、「環境」、「世界(地球)」等について、北九州・福岡都市圏を重点エリアとした各種プロモーション活動を展開した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・JR小倉駅: JAM広場バナーサイン掲出 ・福岡市営地下鉄 天神駅: ホーム電照看板広告掲出 ・西日本新聞: 広告掲載(西日本新聞北九州本社5周年記念特集内) ・cross fm うちわサンプリング(cross fm ラジオCM付) 8/1 西日本大濠花火大会(福岡市中央区) 8/2 わっしょい百万夏祭り(北九州市小倉北区) ・ギラヴァンツ北九州: オリジナルカレンダー2016への広告掲出 ・JR九州車内誌「プリーズ」: 広告掲出(マネジメント研究科PR) <p>○「Kitakyushu Global Pioneersシンポジウム」と連携し、北九州・福岡都市圏を重点エリアとした交通広告を掲出した。また、西日本新聞紙面(全面・九州全域)を使い、大学入試センター試験2日目(1/17)の朝刊に、シンポジウム載録記事及び入試直前相談会等のPR広告の掲載を行った。</p> <p><交通広告></p> <ul style="list-style-type: none"> ・福岡市営地下鉄 天神駅・天神南駅: 連貼りポスター ・JR博多駅: クリスタルポスター ・北九州モノレール小倉駅: 壁面シート広告 <p>○平成28年度の本学創立70周年を記念して、北方キャンパス正面玄関に創立70周年記念ウェルカムボードを設置した。</p> <p><主な展示内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ・3つのビジョン「地域」、「環境」、「世界(地球)」の紹介 ・活躍する卒業生からのメッセージ(福岡ソフトバンクホークス 中田賢一、cross fmナビゲーター立山律子) ・在校生メッセージ ・平成27年度成績優秀者表彰等

<p>64 ② 創立70周年記念事業の実施 平成28年度に迎える創立70周年の祝賀に際し、市民をはじめ多くの人々にとって、本学がより身近な存在となるよう、記念事業を企画し、実施する。</p>	<p>64-1 ② 創立70周年記念事業の実施 平成28年度の創立70周年に向けて、学長をトップとする実行委員会とその下に組織される作業部会で関連事業を企画・実施するとともに、認知度向上プロジェクトと連携し、ウェブサイトによる広報活動等を通じて広くPRしていく。</p>	<p>III ○認知度向上プロジェクトと連携しながら、実行委員会をはじめ作業部会を開催し、平成28年度の事業達成に向けて取組を実施した。 <ul style="list-style-type: none"> ・11月 アジア未来会議キックオフイベント ・12月 第7回実行委員会の開催 ・3月 本館1階に創立70周年記念事業PRコーナーを設置 ・3月 新図書館本館のオープン及び創立70周年記念事業の概要について、学長による記者会見を実施 <ul style="list-style-type: none"> ・随時 寄附金部会、式典等事業部会など実行委員会の作業部会を開催 <p>【各作業部会の取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施設整備事業部会：北方キャンパスにおいて建設を行っていた新図書館本館について、平成28年2月に建築工事を完了した(平成28年4月4日にオープンセレモニーを開催した)。ひびきのキャンパスの環境技術研究所の施設については、平成28年度中に建設する方針を決定した。 ・式典等事業部会：平成28年11月4日に創立70周年記念式典・記念祝賀会を開催することを決定した。また別途、創立70周年記念講演会を開催することとした。 ・出版等事業部会：70周年記念事業の出版物「シリーズ北九大の挑戦」(全5巻刊行予定)は第3巻『教師が変わる、学生も変わるーファカルティ・ディベロップメントへの取り組みー』を平成27年9月に刊行した。第4巻、第5巻についても平成28年度中の刊行を目指して各執筆者が執筆作業を行った。 ・アジア未来会議部会：平成27年11月に第3回アジア未来会議のキックオフイベントとなる「第50回SGRAフォーラム」を本学において開催した。 ・ひびきのキャンパス開設15周年記念事業部会：記念講演会を平成28年10月8日に開催することと決定した。また、記念誌、卒業生のネットワークづくりについても、WGにおいて検討を進めた。 ・寄附金部会：同窓会、後援会会員、名誉教授、教職員等に対して払込取扱票(振込用紙)を送付した。また、幹部教職員による企業訪問を積極的に行った。平成28年3月には寄附金合計5,000万円を突破した。 <p>○平成28年度の本学創立70周年、ビジョンロゴマーク、3つのビジョン「地域」、「環境」、「世界(地球)」等について、北九州・福岡都市圏を重点エリアとした各種プロモーション活動を展開した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・JR小倉駅：JAM広場バナーサイン掲出 ・福岡市営地下鉄 天神駅：ホーム電照看板広告掲出 ・西日本新聞：広告掲載(西日本新聞北九州本社5周年記念特集内) ・cross fm うちわサンプリング(cross fm ラジオCM付) 8/1 西日本大濠花火大会(福岡市中央区) 8/2 わっしょい百万夏祭り(北九州市小倉北区) ・ギラヴァンツ北九州：オリジナルカレンダー2016への広告掲出 ・JR九州車内誌「ブリーズ」：広告掲出(マネジメント研究科PR) </p>
---	---	---

○認知度向上プロジェクトにおいて、「Kitakyushu Global Pioneersシンポジウム」と連携し、北九州・福岡都市圏を重点エリアとした交通広告を掲出した。また、西日本新聞紙面(全面・九州全域)を使い、大学入試センター試験2日目(1/17)の朝刊に、シンポジウム載録記事及び入試直前相談会等のPR広告の掲載を行った。

<交通広告>

- ・福岡市営地下鉄 天神駅・天神南駅： 連貼りポスター
- ・JR博多駅： クリスタルポスター
- ・北九州モノレール小倉駅： 壁面シート広告

○平成28年度の本学創立70周年を記念して、北方キャンパス正面玄関に創立70周年記念ウェルカムボードを設置した。

<主な展示内容>

- ・3つのビジョン「地域」、「環境」、「世界(地球)」の紹介
- ・活躍する卒業生からのメッセージ(福岡ソフトバンクホークス 中田賢一、cross fmナビゲーター立山律子)
- ・在校生メッセージ
- ・平成27年度成績優秀者表彰等

IV 管理運営等に関する目標
4 その他業務運営

中期目標 (1) 施設・設備の整備
多様な教育研究のニーズを満たす快適なキャンパス環境を実現する。特に教育研究活動に支障を及ぼす老朽化した施設・設備については、中長期の整備計画を立案し、計画的な整備を図る。

中期計画	年度計画	進行状況	実施状況等	
65 ① 長期計画による老朽化施設・設備の整備 図書館など老朽化施設について、耐震化対策を含めた長期計画を策定し、計画的な整備を行う。また、教育研究設備の計画的な更新を行う。	65-1 ① 長期計画による老朽化施設・設備の整備 中長期計画に基づき、1号館外壁補修を行うとともに、耐震改修促進法に基づき、4号館耐震改修を行う。 また、平成27年度中の完成を目指し、新図書館建設工事を実施する。	IV	○1号館外壁改修及び屋上防水工事について、5月に実施設計を委託し、設計完了後の9月に改修等工事に着手、平成28年1月末に竣工した。 ○4号館耐震補強工事について、6月末に着工し、12月末に竣工した。 ○新図書館本館建設工事について、平成28年2月末に竣工した。 新図書館本館は、地上4階建て、約3,840㎡で、図書館旧館と合わせて面積が約1.8倍、蔵書能力は約1.3倍(72万冊)となった。新本館1階部分には、学生の自主的・共同的な学修の場として、ラーニング・コモンズを整備し、平成28年4月に供用を開始した。 ○平成28年度に施工予定の図書館旧館内外部改修工事の実施設計を11月に委託し、3月に完了した。	
	65-2 ① 長期計画による老朽化施設・設備の整備 ひびきのキャンパスの特殊実験棟の実験機器について、整備計画を適宜見直ししながら、引き続き整備を行う。			○整備計画に基づき、マシニングセンタや高速高機能データロガーについては、7月に入札を行い落札業者と契約を行った。高速高機能データロガーについては7月末、マシニングセンタは2月下旬に納品を行った。
	65-3 ① 長期計画による老朽化施設・設備の整備 計測・分析センターの設備について、更新計画を適宜見直ししながら、順次更新を行う。			○更新計画に基づき、高周波誘導結合プラズマ発光分光質量分析装置について、8月に入札を行い落札業者と契約を行い、8月末に納品を行った。 また、蛍光X線分析装置とイオンクロマトグラフについて、11月に入札及び契約を行い、1月中旬に納入を行った。
	65-4 ① 長期計画による老朽化施設・設備の整備 ひびきのキャンパスの施設について、長期改修計画を適宜見直ししながら、順次整備を行う。			○キャンパス内の老朽化が激しいものや、早急に対応しないと危険を伴うものなどを調査し、長期改修計画に基づき、維持管理費の予算残を見ながら優先順位を付けてウッドデッキや手すりの補修などを行った。

<p>66 ② 景観や環境に配慮したキャンパスの維持・管理 景観や環境への配慮、利便性の観点からキャンパス環境の維持・管理を行うため、緑化や植栽の手入れ、省エネ機器への切替、キャンパス内案内表記の整備、周辺住民へ配慮した通学動線の改善を行う。</p>	<p>66-1 ② 景観や環境に配慮したキャンパスの維持・管理 キャンパス内の景観向上や季節感の創出、採光、安全性の観点から、緑化や剪定、雑草処理を定期的に行う。</p> <p>66-2 ② 景観や環境に配慮したキャンパスの維持・管理 環境への配慮と将来的な光熱費削減の観点から、LED照明器具や人感センサー式照明など省エネ機器への切替を進める。</p>	<p>III ○キャンパス内の樹木剪定及び消毒、雑草等の除草(屋上緑化部分を含む)を行うことにより、景観維持に努めた。また、オープンキャンパスや入学式、大学祭の時期に合わせて、草刈や玄関前花壇に花苗の植え付けを行い、季節に応じた花壇の整備を行った。</p> <p>○北方キャンパスでは、平成25年度から電球交換の際にLED照明や人感センサー式照明に切り替え、蛍光灯をCCFL(消費電力40%削減灯)に取り替え、省エネ機器への切替を進めた。平成27年度は、3号館3階エレベータホール天井照明6灯のLED化を行った。</p> <p>○クールビズやウォームビズ実施の徹底や使用しない電化製品のコンセントを外すなど、節電を行い省エネ対策に努めた。特に12月以降の暖房運転は、原則9時から20時まで(教室は9時から21時まで)とした。</p> <p>○ひびきのキャンパスでは、すでにすべての蛍光灯をCCFLに切り替えているため、夏季の室温を28℃に上限設定したほか、毎月、光熱水費の状況を定期的に教職員に周知し、節電意識を高め、光熱水費の削減を行った。(前年比2.5%減)</p>
<p>67 ③ ICTを活用した大学運営システムの整備 学術情報総合センターの情報システム部門を分割し、(仮称)情報メディアセンターを設置する。また、効率的・効果的な大学活動を推進するため、同センターにおいて、学生支援システムや教育支援システムなどICTを活用した運営システムを計画的に整備する。</p>	<p>67-2 ③ ICTを活用した大学運営システムの整備 教育のPDCAサイクル*を構築するために導入した「教育情報システム(KEISYS)」について運用を開始し、必要に応じて改修を行う。</p> <p>* 大学のIR(Institutional Research)を支援するシステムで、愛称KEISYS(Kitakyu-dai Educational Information System)。</p> <p>28-1 ③ ICTを活用した大学運営システムの整備 両キャンパス共通の履修登録システムについて、北方キャンパスのシステム環境を整備し、運用を開始する。(再掲)</p>	<p>III ○教育情報システム(KEISYS)による分析機能の向上を図るとともに、データ登録に係る作業効率を向上させるため、データベースの整備やアクセス権限の増設等の機能改修を行った。</p> <p>○入学後の成績や授業評価アンケート、進路先・企業のアンケートなど各種データを収集し分析できるようにデータベースを整備した。</p> <p>【再掲:年度計画No.28-1参照】</p>
<p>68 ④ 学生の学習環境の整備 学生の自主的な学習活動を支援していくため、自習や実習、グループワークで活用できる多目的な教室への改修、自習用ノートパソコンの貸出、施設内無線LAN使用エリアの拡大などを行う。</p>	<p>68-1 ④ 学生の学習環境の整備 北方キャンパスの教室設備の改善要望や多目的教室への改修要望等を把握しながら、必要に応じて改善・改修を行う。 また、新図書館におけるノートパソコンや無線LANエリアの整備を行う。</p>	<p>III ○教員等の教室整備に関する改善要望を聴き、教室(C-202、C-303、C-402、D-201)のプロジェクターをアナログからデジタルに交換、プロジェクターの取替(学長室、C-302、C-502、D-301)やワイヤレス赤外線マイクの取付(C-202、C-401)を行い、学習環境の整備に努めた。</p> <p>○新図書館におけるノートパソコンや無線LANエリアの整備を行った。</p> <p>○無線LAN設備機器の配置コントローラの設置を2月に完了した。</p>

IV 管理運営等に関する目標
4 その他業務運営

中期目標 (2) 法令遵守等
法令や社会規範の遵守を徹底するとともに、効果的なリスクマネジメントを行い、公立大学法人として、市民と社会の信頼に応える。

中期計画	年度計画	進行状況	実施状況等
69 ① 法令遵守の徹底 法令や社会規範の遵守を徹底していくため、教職員意識の向上のための研修や内部監査機能の充実による不正経理の防止、公益通報制度の活用などに取り組む。	69-1 ① 法令遵守の徹底 健全で適正な業務遂行に対する意識向上を目的とした教職員研修を実施する。	III	○教職員の法令遵守の意識を向上させるため、下記の研修を実施した。 ・新規採用者研修において、人権・ハラスメントやコンプライアンスに関する研修を行った。(4月 18名) ・学生生活安全講習会への参加(7月8、15、22日) ※7月15日分を除き、講習会の録画をイントラで放映 ・管理者倫理研修(8～9月 9名) ・人権・ハラスメント研修(2月 248名) ・リスクマネジメント研修(3月 76名)

	<p>69-2</p> <p>① 法令遵守の徹底 不正経理防止の観点から監査計画に基づき、内部監査及び監事監査を行う。 また、公的研究費の不正使用及び研究活動における不正行為を防止するため、不正防止説明会の開催や公的研究費取扱いの手引きの制作・配布、研究倫理研修を実施する。</p>	<p>○10月19日～10月30日に大学内部監査及び公的研究費内部監査を実施した。</p> <p>○平成26年度決算に係る監事監査について、書面監査及び実地監査を行った。また、3月に監事監査(会計監査及び業務監査)を実施し、いずれも適正に処理されている旨の報告を受けた。</p> <p>○新規採用職員研修の中で、契約職員も対象に含め、契約事務における注意事項等の研修(4月 20名)を行った。</p> <p>○文部科学省のガイドライン改正に伴い、「北九州市立大学研究不正防止ガイドライン」を策定、配布し、全教員及び関係職員を対象に研究不正防止研修を実施した。(北方キャンパス4回、ひびきのキャンパス3回実施。受講教員数260名)</p> <p>○文部科学省のガイドライン改正に伴い、研究不正防止のための責任体制及びコンプライアンス推進責任者の役割について、各部局長を対象に研修を実施した。</p> <p>○9月29日に科研費不正防止説明会を実施した。(北方)(参加者:29名)</p> <p>○本学の専任教員・研究に携わる特任教員・大学院生に対して、「CITI JAPAN プロジェクト」のe-ラーニング研修の受講を実施した。受講率は、教員:98%、大学院生:87%(H28.3末時点)</p> <p>○平成27年度不正防止計画に基づき、平成27年12月末現在の執行率が外部研究費50%未満、学内競争的研究費30%未満の研究者を抽出し、部局長による状況確認を実施した。</p> <p>○3月8日にコンプライアンス推進責任者会議を実施し、平成27年度研究不正防止の取り組み状況、平成28年度研究不正防止計画及び公的研究費内部監査での指摘事項を報告した。</p>
	<p>69-3</p> <p>① 法令遵守の徹底 公益通報制度を活用し、法令違反の発生と被害の防止に努める。</p>	<p>○新規採用者研修において、公益通報制度について説明した。(4月 18名) また、同研修(契約職員も含む)で支払い事務における注意事項などの研修を行った。(4月 20名)</p>

<p>70 ② 効果的なリスクマネジメント 効果的なリスクマネジメントのための組織体制を整備し、安全管理、情報管理、教職員・学生の不祥事など法人運営上のリスクを洗い出した上、発生防止またはリスク低減のための管理規程、指針などの作成・改善を行う。 また、損害を及ぼすおそれのある事象が発生した場合に備え、被害の最小化や拡大防止のための緊急時対策、二次被害の防止、通常業務への早期復旧のための作業手順や責任体制を明記した「危機管理マニュアル」を作成し、学生・教職員へ周知する。あわせて、リスクに対応して、学生・教職員へのタイムリーな注意喚起を行うほか、事故・災害を想定した避難訓練を定期的に行う。</p>	<p>70-1 ② 効果的なリスクマネジメント 引き続き、「安全・安心ハンドブック」等を配布するとともに、学生・教職員へのタイムリーな注意喚起を行う。</p> <hr/> <p>70-2 ② 効果的なリスクマネジメント 引き続き、事故・災害等を想定し、研修・訓練等を実施するとともに、学内の火災危険物の適切な管理を行う。</p>	<p>III ○事件・事故等に巻き込まれた場合の対応等をまとめた「安全・安心ハンドブック」、緊急連絡先や困ったときの対応方法等を記載した「携帯カード」を、入学式において、新入生全員に配布した。</p> <p>○海外渡航に関する注意喚起のインフォメーションへの掲載など、リスクに対応した学生・教職員へのタイムリーな注意喚起を行った。 特に、フランス・パリにおけるテロ事件発生後は、所属長に対し、渡仏する教職員等の注意喚起を行った。</p> <hr/> <p>○9月に小倉南消防署の指導の下、学生が消火器や屋内消火栓を用いた消火訓練を行った。また、2月に教職員を対象とした防災訓練を実施した(45名参加)。 さらに、大学で保有している灯油について、定期的に残量を点検し、厳重に管理するなど、学内の火災危険物の適切な管理を行った。 3月には教職員を対象としたリスクマネジメント研修を実施した(76名参加)。</p> <p>○ひびきのキャンパスでは、4月6日の新入生オリエンテーションにおいて、安全研修及び消防署指導による消防避難訓練を実施した。また、ひびきの地区安全防災・環境衛生委員会において、火災発生につながったかもしれない事例(ヒヤリハット)をもとに今後の対応策などを協議し、防火意識の向上に努めた。</p>
--	--	--

V 予算、収支計画及び資金計画

*財務諸表及び決算報告書を参照

VI 短期借入金の限度額

中期計画	年度計画	実績
1 短期借入金の限度額 年間運営費(約70億円程度)の概ね1か月分相当額(約7億円程度)	1 短期借入金の限度額 年間運営費(約70億円程度)の概ね1か月分相当額(約7億円程度)	「該当なし」
2 想定される理由 運営費交付金の受入遅延及び事故の発生などのため。	2 想定される理由 運営費交付金の受入遅延及び事故の発生などのため。	

VII 重要な財産の譲渡、又は担保に供する計画

中期計画	年度計画	実績
「予定なし」	「予定なし」	「該当なし」

VIII 剰余金の使途

中期計画	年度計画	実績
決算において剰余金が発生した場合は、教育研究の質の向上及び組織運営の改善に充てる。	決算において剰余金が発生した場合は、教育研究の質の向上及び組織運営の改善に充てる。	平成26年度末剰余金より、258百万円を取崩し、以下のとおり活用して教育研究の質の向上等に充てた。 活用内容 ・学部・学群教育及び大学院教育の充実 ・学生支援機能の充実 ・国際交流事業の充実 ・研究所運営等の充実

学部・研究科の状況(平成27年5月1日現在)

(単位:人・%)

学部の学科、研究科の専攻等名			収容定員 (a)	収容数 (b)	定員充足率 (b)/(a)×100	
【学部】						
外国語学部	英米学科	昼間主	444	518	117	
		夜間主	0	0	—	
	中国学科	昼間主	200	245	123	
		夜間主	0	1	—	
	国際関係学科	昼間主	320	366	114	
		夜間主	0	0	—	
経済学部	経済学科	昼間主	568	629	111	
		夜間主	0	1	—	
	経営情報学科	昼間主	568	633	111	
		夜間主	0	0	—	
文学部	比較文化学科	昼間主	568	622	110	
		夜間主	0	0	—	
	人間関係学科	昼間主	320	356	111	
		夜間主	0	0	—	
法学部	法律学科	昼間主	708	777	110	
		夜間主	0	1	—	
	政策科学科	昼間主	304	349	115	
		夜間主	0	1	—	
国際環境工学部	エネルギー循環化学科		180	190	106	
	機械システム工学科		180	195	108	
	情報メディア工学科		280	317	113	
	建築デザイン学科		180	219	122	
	環境生命工学科		180	209	116	
地域創生学群	地域創生学類		360	432	120	
学部合計			5,360	6,061	113	
【研究科】						
法学研究科	法学学専攻	修士課程	20	11	55	
国際環境工学研究科	環境システム専攻	博士課程(前期)	120	113	94	
		環境工学専攻	博士課程(前期)	100	114	114
		情報工学専攻	博士課程(前期)	80	55	69
	環境システム専攻	博士課程(後期)	12	24	200	
		環境工学専攻	博士課程(後期)	12	21	175
		情報工学専攻	博士課程(後期)	12	5	42
		社会システム研究科	現代経済専攻	博士課程(前期)	16	7
マネジメント研究科	地域社会システム専攻	博士課程(前期)	16	14	88	
		文化・言語専攻	博士課程(前期)	20	25	125
	東アジア専攻	博士課程(前期)	16	1	6	
	地域社会システム専攻	博士課程(後期)	24	36	150	
	マネジメント専攻	専門職学位課程	60	66	110	
研究科合計			508	492	97	
学部・研究科合計			5,868	6,553	112	

参考:平成28年4月入学者の状況

入学定員 (a)	入学者数 (b)	入学者定員充足率 (b)/(a)×100
111	120	108
50	53	106
80	91	114
142	156	110
142	155	109
142	157	111
80	91	114
177	196	111
76	85	112
45	50	111
45	46	102
70	78	111
45	51	113
45	46	102
90	113	126
1,340	1,488	111
10	5	50
60	46	77
50	52	104
40	44	110
4	4	100
4	5	125
4	1	25
8	5	63
8	4	50
10	3	30
8	0	0
8	4	50
30	33	110
244	206	84
1,584	1,694	107